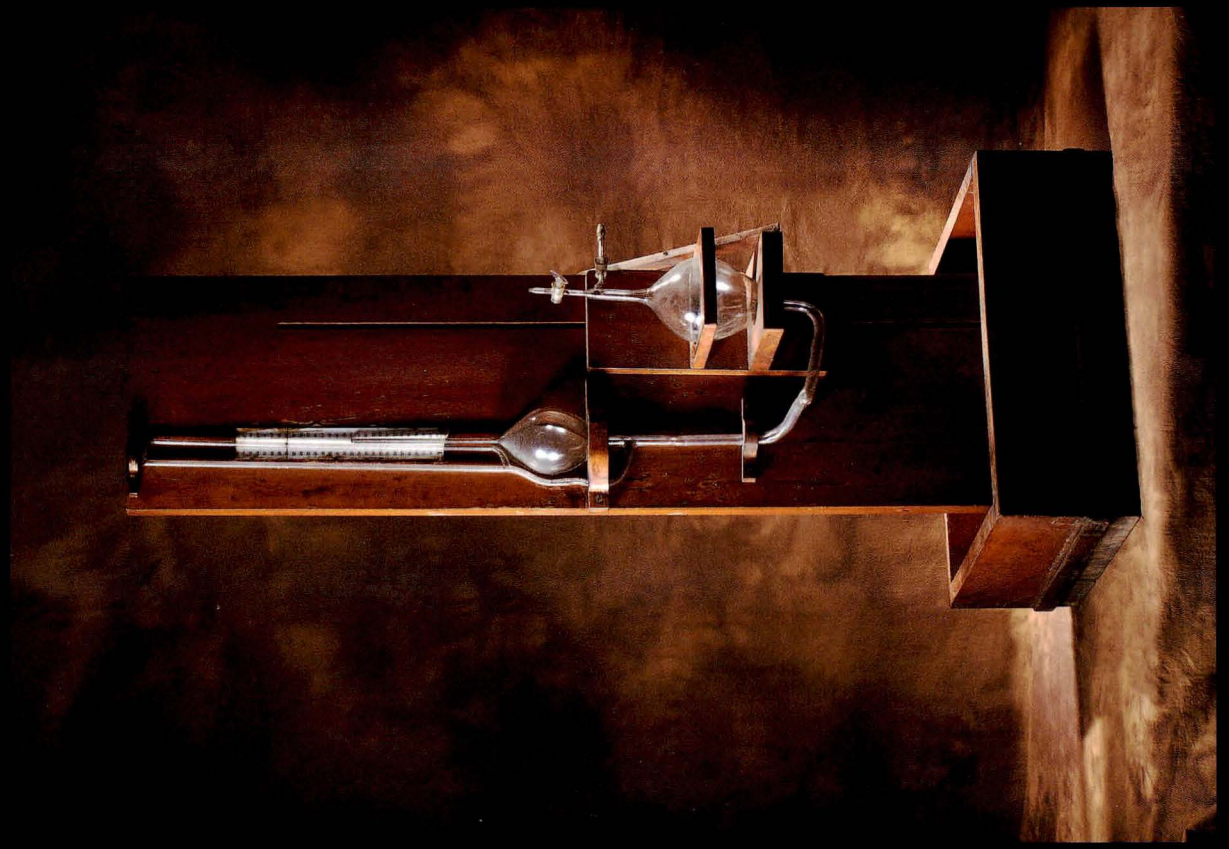
[駒場] NOTO

東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部



KOMABA 2010 SUPPLEMENT

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場] 2010
SUPPLEMENT

表紙に使われているロゴデザインは、
平成11年に、教養学部創立50周年を記念して、
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。
東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを3枚重ねることにより、
学部前期・後期・大学院の3層にわたる教育の融合と創造、
学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。
制作は(株)禅の石塚静夫氏。

表紙について

マクラウド真空計

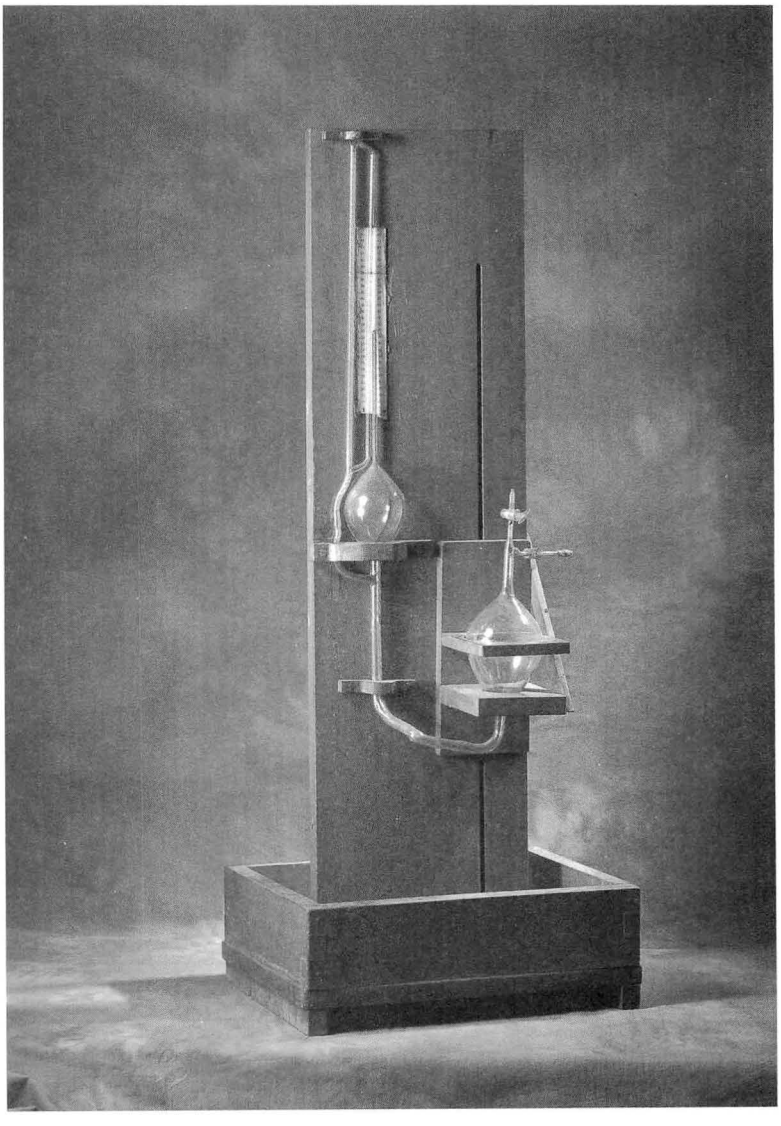
第一高等学校が所蔵していたマクラウド真空計は大小2つが現存している。一つは小型で携帯もでき、もうひとつは大型で固定して使用することが想定されている。2010年秋に駒場博物館で開催された「真空から生まれる科学と技術」展には両方が出陳された。写真は後者である。

マクラウド真空計は、イギリスの化学者、ハーバート・マクラウド（Herbert McLeod、1841-1923）によって1874年に発明された。通常、機器の下部はゴムの管などで結ばれ、さらに水銀で満たされている。真空を測定したい容器などは上部で接続する。右の容器をもち上げて水銀を上昇させ、原理としてはボイルの法則（同じ温度では（理想）気体の圧力は体積に反比例する）を用いて、圧力、つまり真空の度合いを測定する。エックス線管、熱電子管などの比較的高い真空を測定するのに用いられた。

写真のマクラウド真空計にも、かつては水銀が封入されていたはずであるが、現在は木の板とガラス容器の部分が残るのみである。しかし、ガラス製の機器は一般的に言って残りにくい中、このマクラウド真空計が保存されているのは、学校の歴史に関する特別の配慮があってのことと思われる。製造国、製造年代を特定する手がかりは機器からは得られなかったが、機器全体の清掃を行った際、戦前の新聞と紙幣の切れ端が見つかっている。

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場] 2010
SUPPLEMENT



東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部

まえがき

本書「駒場2010」は、東大駒場、正確には大学院総合文化研究科・教養学部における教育・研究活動を詳しく紹介する年報「駒場」であり、2010年（平成22年）度の最新の動向を紹介している。この年報「駒場」は、駒場とはどのような組織なのか、駒場では誰がどのような教育・研究を行っているのか、どんな学生がどのように学んでいるのか、などについての情報を網羅している。この年報は1992年度（平成4年度）に創刊されて以来、今年度で20年目となり、これまで多くの方々によって読まれ、貴重な情報源として利用されている。2年毎に本格版を発行し、中間の年には追補版を作成しているので、本書「駒場2010」は本格版「駒場2009」の追補版ということになる。

東京大学教養学部は第2次世界大戦後の学制改革によって新制の東京大学が誕生して以来、昨年で還暦を迎え、国内ではユニークな「教養学部」として長い歴史を誇っている。駒場は、いわゆる三層構造、学部前期課程、学部後期課程および大学院にわたる教育と研究を行う大きな組織であり、大学院レベルでの研究によって得られた成果が学部学生の教育にフィードバックされている。教育レベルの高さと緻密さは、国内はもとより国際的にも高い評価を得ている。本書は、2010年度の活動報告を記した第I章、2010年4月以降に着任した専任教員と特任・客員教員を紹介する第II章、および付属資料1と2から構成されている。リベラルアーツの理念を掲げる駒場の教育および研究活動の実態が余すところなく記されている。各教員にとって本書は、改めて東大駒場で行われている様々な活動や将来計画を認識し、新しい駒場のメンバーを知るためのよき媒体となるであろう。また、学生のみなさんにとっては、「駒場2009」との併読により、多様な側面をもつ駒場の制度・組織や、授業で出会う様々な教員の主要な研究テーマとバックグラウンドなどについての重要な情報源となるであろう。

駒場に集うすべての人々のために、多くの方々の協力を得て編まれたこの書物が、より多くの読者の方々に活用されることを願ってやまない。

2011年2月
広報委員会

I

2010年度における大学院総合文化研究科・教養学部

1　研究科長·学部長交代にあたって

2011年2月16日付けで山影進教授に代わり、大学院総合文化研究科長・教養学部長を私こと長谷川壽一が拝命しました。立候補制ではない選挙の結果で、自分としてはむしろ望まなかったことではありますが、選ばれた以上は精一杯務めていきたいと思います。先の教授会で申し上げたことですが、研究科長・学部長職は駅伝のランナーの如く、長い道のりを倒れることなく、しっかりと繋いでいくことが重要だと心得ております。

2009-10年度の総合文化研究科・教養学部については、山影前研究科長のもと、さまざまな新展開がありました。それらについての詳細は、駒場2009および本書をお読みいただければと存じます。とりわけ、グローバル30と呼ばれる新たな留学生受入れ体制の策定、ならびに教養学部後期課程の大きな改革の二つは、駒場の歴史に新たなページを書き加える大きな事業でした。これら二つの新しい教育プログラムが実際にスタートするのは私の任期中のこととなりますので、スムーズに軌道に乗ることができるよう全力を尽くしたいと存じます。

また、2010年度には、教養教育開発機構と生命科学構造化センターを融合・発展させた教養教育高度化機構が発足しました。教養教育の手法や環境の一層の充実を通して、国際的な人材を養成し、全国に先駆けて高度教養教育を実現していくこともまた駒場の使命であると認識しています。以下では2013年までの2年間の小職の任期中に大きな課題となる事柄について、展望を述べてみたいと思います。

まずは、前期課程教育についてですが、今秋いよいよ「理想の教育棟」第Ⅰ期が竣工を迎えます。キャンパスの福利厚生施設として、学生諸君から、さらに学外からも高い評価を受けている駒場コミュニケーションプラザと向き合うように配置された理想の教育棟は、能動的な学習を支援するアクティブラーニングスタジオと、ICT（情報交信技術）を活用し、学生と教員のコミュニケーションを深め、討議力を高めるようにデザインされた教室空間からなる先駆的な講義棟です。空調や照明の省エネ化を最大限追求し、従来型の講義棟と比べエネルギー消費量を30%削減した環境配慮型の建物には、吹き抜けのオープンアリーナやカフェテリアも併設され、学生諸君が講義時間だけでなくできるだけ長く滞在し、主体的に学ぶ場となるよう設計されました。2011年度の冬学期から、教室の使用が始まりますが、現在、その運用方法について最終的な準備が進んでいるところです。英名で、Komaba Center for Educational Excellence（KOMCEE）と表記されるこの理想の教育棟は、「教育から学びの場へ」という大学に対する現代社会からの要請の変化にも十分に対応できるものです。また濱田総長のキャッチフレーズである「タフな東大生」の養成の場としても広く活用されることでしょう。そのためには、学生諸君との協働作業もますます重要になるはずです。すでにKOMCEEのホームページ作成では、教養教育高度化機構の教員の指導の下、学生とのコラボレーションが活発に行われています。

学部教育に関する二つ目の新しい流れとしては、前期教育と後期教育の相互交流・浸透性の深化を指摘できます。大綱化以前の大学教育では、教養教育（前期課程教育）の上に学部専門教育（後期課程）を積み上げる方式が一般的で、東京大学もその例にもれませんでした。しかし、1993年のカリキュラムの抜本的改革とその見直しとなる2006年改革を経て、学士課程を二分するのではなく、4年間を全体としてとらえる見方が一般的になりました。本学ではもとより「遅い専門化」（late specialization）の理念のもとに進学振分け制度がとられていますが、進路選択をスムーズに行うには、「早くに＜専門を＞見る・見せること」（early exposure）もますます必要となります。本郷9学部と教養学部（後期課程）では、何が学べ、何が魅力なのかを1、2年生の学生諸君にもっと知って欲しいと願うと同時に、本郷の専門部局の教員の皆さんにも駒場の学生の顔を早くから見知ってもらいたいと思います。加えて、本郷の3、4年諸君が教養教育（あるいは専門基礎教育）と無縁になってしまうのは、大変惜しいことです。大学院から東京大学に入学する院生諸君にとっても、本学の教養教育は貴重な教育機会のはずです。幸い、2012

年度からは授業時間帯（3時限目と4時限目）を全学的に統一することが決まりました。キャンパスは離れていても、質の高い遠隔授業を提供することによって、教養教育の全学への発信が可能になる日は遠くないでしょう。学部・学科間の垣根を低くし、教育の相互浸透性を高めることが、総合大学では極めて重要なことだと思います。

つぎに、これからの研究活動の方向性について述べてみたいと思います。大学における研究環境に関しては、近年、逆風が吹き続けていると言わざるを得ません。教員数の定員削減、運営費交付金のカットによる研究費の縮小、大学事業の多様化・拡大に伴う研究時間の激減、不況とポスドクの就職難による研究職志願者の減少などが、研究のアクティビティを落とす要因となっています。このような悪条件にも関わらず、総合文化研究科では、本書の随所に紹介されているように、2010年度も素晴らしい研究成果が数多く生まれました。各種の受賞も相次ぎ、科学研究費をはじめとする競争的資金の獲得状況も順調でした。このことは、教員諸氏の努力の結果と誇らしく思えます。ただし、この段階で上述の悪条件に歯止めをかけないと、やがて教員の研究力が消耗し続けて取り返しがつかないことになりかねません。そのためにも、大型研究予算の獲得、新たな研究体制の構築、研究時間の確保（言い換えれば、それ以外の職務時間のスリム化）、魅力ある大学院作りを目指さねばなりません。

一例ですが、総合文化研究科と理化学研究所の間では、本年度、研究協力協定が結ばれ、すでにその連携の成果が現れ始めています。山崎（理研）・松田（総合文化）グループの反水素合成に関する研究は、物理学の専門誌で2010年のBreakthrough of the Yearに選ばれました。また生命環境科学系では理研脳科学研究センターとの連携により、国内最高水準の認知脳科学の教育拠点作りに着手しました。手始めに催したノーベル賞受賞者、利根川進センター長を迎えての講演会では、駒場生に向けて研究の魅力と研究者の人生について熱く語られ、early exposureを実践しました。それに呼応するかのように生命環境科学系で認知脳科学を研究する2名の院生が、2010年度にスタートした育志賞（全国の大学院生の中から優れた研究を顕彰する賞。2010年度は全分野で17名）を受賞しました。大学院生やポスドクの活躍は、研究を推進させる何よりの原動力です。若手研究者の研究活動を支援し、もり立てる取り組みを一層推し進めて行きたいと考えています。

教員が、教育と研究に費やす時間とエネルギーをきちんと確保するためには、学内の事務・運営体制をさらに効率化、省力化していく必要があります。会議と書類のムダを省く改革は、山影研究科長時代に一気に進みました。その一方で、大学本部から新たに導入された電子化システムは必ずしも使い勝手がよいものばかりではありません。また事務職員数の削減によって、教職員の負担が増えています。学生に対する教務サービスや生活支援についても、改善の余地はまだ残っていると思います。教員、職員、学生がそれぞれ責任を押しつけ合うのではなく、相互の意見とニーズを汲み合って効率化を推し進められるような場をもつことが大切でしょう。ただしもちろん、このことが新たな会議負担にならないような工夫も併せて考える必要があることは言うまでもありません。

学内の環境は、年々整備され、駒場キャンパスを久しぶりに訪れる人は、口を揃えてその変貌ぶりに驚きの声を発します。理想の教育棟のⅠ期棟が竣工し、旧生協購買部（107号館）が取り払われると、開放的な空間と洗練された建物群によりキャンパスの景観がさらに大きく変わるはずです。キャンパス整備の次なる目標は、図書館Ⅱ期棟と理想の教育棟Ⅱ期棟の建設ですが、建設費の目処がまだたっていないのが実情です。しかし、二つのⅠ期棟の教育効果と活用実績を社会に広くアピールすることにより、資金を導入する道が開けることが期待できます。

もう少し具体的で実現可能性の高い環境整備計画として、正門からの自動車入構を原則禁止とし、駅前から1号館（時計台）へと続く広路に大学らしい落ち着きを与えることを実現したいと思っています。その場合、入構車両は山手通り側から入ることになりますが、道路整備が進む山手通りに面した一帯の土地利用の在り方も検討すべき段階にきています。駒場の豊かな自然を保全しつつ、景観に十分配慮したキャンパス計画が求められています。

国際宿舎の拡充など、まだまだ書き残したことがありますが、紙面が尽きたのでここまでとします。

（総合文化研究科長　長谷川壽一）

2　運営諮問会議（第3期第3回会議）

総合文化研究科・教養学部の教育研究活動について、外部の視点からさまざまな助言をいただくために設けられた運営諮問会議は、第3期も最終回を迎え、2010年6月4日に全委員が出席して第3回会議が催された。

メンバーは以下の通りである（50音順）。

石井紫郎委員（日本学術振興会相談役）
小倉和夫委員（国際交流基金理事長）
川本皓嗣委員（大手前大学学長）議長
北澤宏一委員（科学技術振興機構理事長）
小泉英明委員（日立製作所フェロー）
室伏きみ子委員（お茶の水女子大学教授）

第3期の第1回目は教育の国際化、第2回目は後期課程改革が主要な諮問事項であったが、今回は「研究の活性化」を中心テーマとして、組織としての研究活動と教員個人の研究活動の2つに分けて各委員の意見をうかがうことにした。

(1) 組織としての研究活動

川本委員を議長として始まった会議では、まず組織としての研究活動について、複雑系生命システム研究センター、共生のための国際哲学教育研究センター、進化認知科学研究センター、グローバル地域研究機構という四つの組織と、昨年度から始まった組織的な若手研究者等海外派遣プログラムについてそれぞれの代表者から説明があった後、各委員からの質問や意見が述べられた。

全体として領域横断的・学融合的研究活動が推進されていることについては高い評価をいただいたが、今後は本当の意味で分野の壁を越えた議論が望まれる（石井委員）、さらにはセンター同士の連携やシナジー効果が期待される（小泉委員・北澤委員）といった積極的な提言もいただいた。

一方、グローバル地域研究機構にはアジア研究が欠落しているのではないか（小倉委員）という指摘もいただいたが、これは本研究科で推進されている多彩なアジア研究が、この時点ではまだ組織的に統合されていなかったことによる。2011年4月からは同機構に新たな研究部門としてアジア研究センターと中東研究センターが設けられることとなったので、小倉委員の疑問にたいしてお答えできる方向での組織整備が進められていることをご報告したい。

さらに、近年海外に留学する日本人学生が減少しているという話題が出たことをきっかけに、研究の国際化をめぐる議論が交わされたが、アジアの近隣諸国が国家を挙げて取り組んでいる現状から、東大としても一層の工夫や努力が必要であるという認識は、全委員が共有していたように思われる。文科省が打ち出したグローバル30計画を契機として、東京大学は教育レベルでの国際化をさらに推進する方向を確認しているが、これが研究面での国際化に裏打ちされたものでなければならないことは言うまでもない。

(2) 教員個人の研究活動

教員個人の研究活動については、基本的に評価は対象者のインセンティブを高めることを目的とすべきである（川本委員、室伏委員）という基本的な認識が示される一方、それでも成果が見られない教員にたいしては、研究科長なり専攻長なりが注意やアドバイスを与えるなど、改善を促す仕組みを作るべきではないか（北澤委員）という意見も出された。

また、これまでは基本的に組織内での自己評価にとどまっていたが、客観的な評価を行うためには外部者の視点を取り入れるべきである（小泉委員）、研究面だけでなく、博士課程の院生指導など、教育面での評価も充実させるべきである（石井委員）といった意見も出された。これらは今後のシステムを構築していく上で考慮すべきポイントであろう。

一方、評価作業に過大な労力をかけすぎて研究活動の障害となってはならない（小倉委員）という指摘も、われわれ大学人にとっては重要な戒めとなるものである。

現在、東京大学は定年延長を継続中であるが、これによって組織全体の活力が低下することがあってはならない。60歳を越えた教員は、そのポストにとどまる以上、若手研究者に匹敵するだけの向上心と自覚をもってほしい（川本委員）という言葉はきわめて重いものであった。さらに、ある年齢に達した教員が研究、教育、大学運営、社会貢献のうちのどれに重点を置くかを選択できる制度を設けてもよいのではないか（室伏委員）という具体的な提言は、きわめて示唆に富むものであると思う。

東京大学は、各部局において教員の厳格な評価システムを構築することを全学的コンセンサスのもとに推進しており、総合文化研究科・教養学部においても作業が進んでいる。評価の重点が基本的に研究活動に置かれることは当然だが、他方、前期課程教育の責任母体でもある本部局においては、教育活動の占める割合もひときわ大きく、また組織が複雑であるだけに、さまざまな業務負担もかなり重い。これらの要素を公正に勘案しつつ、各教員が十分な研究成果をあげられるような、ポジティヴな評価システムの構築が今後の課題となろう。

運営諮問会議のメンバーは、それぞれの分野での第一人者であるだけでなく、文系・理系の枠を越えた総合的な見識の持ち主であり、その発言はいずれも駒場の将来を考える上で大いに参考になるものばかりであった。長期にわたって貴重な時間を割いてくださった先生方にあらためて感謝申し上げるとともに、本部局としては、いただいたご意見を踏まえてさらなる活性化をはかっていく覚悟であることを確認したいと思う。

（副研究科長　石井洋二郎）

3　第12回東アジア四大学フォーラム・ハノイ会議

ハノイ共同宣言署名後、握手しあう4大学総長

「東アジア四大学フォーラム」は、1999年以来、東京大学、北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校が毎年交替で主催し、各大学の総長が一堂に会して共通の論題に関するセッションを持つほか、参加各大学間の交流と意見交換の場として、また特に教養教育に関する共同プロジェクトの推進について検討するための場として機能してきた。北京、ソウル、東京、ハノイ四都市の頭文字をとったBESETOHAは本フォーラムの略称としてすでに定着しているといっていいだろう。

2010年はその第3ラウンドの最終年にあたり、ベトナム国家大学ハノイ校の主催で第12回ハノイ会議が10月7日から9日にかけて開催された。おりしもハノイ市は建都1000年記念祭の開催期間に当たり、全市が祝賀ムードに包まれる中での開催となった。

10月7日午前には、レタイントン・キャンパスのグイニューコントゥム大講堂にて教養教育に関するシンポジウムが開催され、総合文化研究科・教養学部からは山影進研究科長、石井洋二郎副研究科長をはじめとする教職員17名が参加した。今回のテーマは「東アジアの大学における古典教育」である。これまでの会議でも、共通教養教育の議題の一環として、各大学における古典（とりわけ東洋古典）教育の現状と未来については関心が寄せられていたが、今回これが一つの統一テーマとしてとりあげられたわけである。各大学からはそれぞれ古典教育についての現状と課題が報告され、本研究科からは高橋英海准教授が「日本における西洋古典学の歩みと教養教育における意義」、齋藤希史准教授が「日本における東アジアの古典　――共生のための古典教育をめざして――」と題する報告を行った。それぞれ今後の協力のための貴重な情報を提供する報告であったが、とりわけ印象的であったのは、各国共通の文化的遺産として容易に想起される東洋古典だけではなく、西洋古典、ひいては人文社会系の各研究領域にとっての（英語、ドイツ語、フランス語など近代語で書かれた研究史上の）「古典」をどのように教育し、継承していくかも俎上にとりあげられたことである。今回、スケジュールの関係で半日の時間しかなく、各大学からの報告をもちかえることしかできなかったことは残念であるが、今後この成果をどのように展開していくかが課題となるであろう。

10月8日午後、同じくグイニューコントゥム大講堂にて総長セッション「グローバルな変動の文脈における都市の持続的発展」が開催され、本学からは濱田純一総長、田中明彦理事・副学長をはじめとする参加者が出席した。濱田総長は、「持続可能な都市空間の形成に向けて」と題し、都市発展の持続可能性は、これまで論じられてきたような単純な人口の分散化や都市機能の郊外化では対応しきれないものであり、今後の模索の方向として、自然環境や自然災害に関する持続可能性（Ecology）、特定の地域だけが極度に繁栄する不均衡をならす経済的持続可能性（Economy）、公共的資源へのアクセスを妨げるさまざまな疎外現象を乗り越えるための社会的持続可能性（Equity＝社会的公平性）、という「３つのE」の各側面において、それぞれ、環境問題や災害リスクを克服し（Ecology）、空間文化の多様性を育成し（Economy）、セグリゲーション（居住地域の限定）や物理的社会的バリアーを打破する（Equity）ことによって、従来の人間居住空間（都市空間）とは異なる新しい人間居住空間（都市農村一体空間）を構築することが必要だと論じた。セッションの閉幕にあたり、これまでの成果を踏まえ、さらなる交流関係の深化を目ざす「2010年東アジア四大学学長フォーラム・ハノイ会議における共同宣言」が発表され、四総長が調印した。

これに先行し、7日午後から9日にかけて、総合シンポジウム（テーマは総長セッションと共通）が開催され、本学からは堀洋一新領域創成科学研究科教授が「未来の電気自動車を可能にするための電動モーター、スーパーキャパシター、無線電力伝送」、大方潤一郎工学系研究科教授が「東京の成長、衰退、そして持続可能性」、田中純総合文化研究科教授が「（ポスト）モダン都市における都市表象の政治、美学及び詩学の分析」、木村忠正同准教授が「国際的視野から見

た日本社会におけるデジタルデバイド」と題する報告を行った。シンポジウムはハノイ市建都1000年祝賀行事の一環としても位置付けられたため、ベトナムからの報告者及び聴衆が最も多く、報告内容もハノイ市を対象とするものが多かったが、その中で最先端技術、情報化社会、そしてヨーロッパ・日本など他地域の歴史といった、異なる側面から都市発展にともなう諸問題に迫った本学教員の報告はいずれも参加者の強い関心を引いた。

フォーラムと並行して、10月7日午前には四大学の学生による共同討論の場である「学生パネル」も開かれた。本年のテーマは共通テーマと連動した「都市環境に対する学生の観念と態度」で、各大学2名の参加者が発表と討論を行った。「学生パネル」は昨年のソウル会議で途絶えたものが今回復活したものであり、学生間の交流強化のよい機会となった。

今回の会議で、東アジア四大学フォーラムは引き続き第4ラウンドに入ることで合意に達し、次回会議は東京大学が主催することになった。本フォーラムの成果は、本学とソウル大学校およびベトナム国家大学ハノイ校との二校間のインターネットを通じた遠隔講義（e-lecture）の進展にも現れており、さらに教員の相互派遣や共同講義を視野に入れた協力関係の構築も議題にのぼっている。次回会議の成功と四校間の交流の深化に向け、努力したい。

なお、今回の開催に当たっては、昨年度に引き続き大和証券からのご助力を得ることができた。また、研究科内外の教職員の方々からも、多大なご協力をいただいた。厚く感謝の意を申し上げたい。

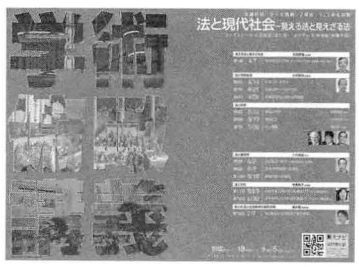
（言語情報科学専攻／東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ　岩月純一）

4　学術俯瞰講義

学術俯瞰講義は、世界初の試みとして、2005年冬学期からスタートした。学問の入り口にいる大学1、2年生が、「知」の大きな体系や構造をより広い視点から見ることにより、それぞれの学問領域の全体像や学問領域同士の有機的なつながりを実感できることを目指している。この講義が、学生達が駒場で開講している授業科目の意義や位置づけを認識し、更に将来の研究についての展望を見いだすきっかけとなることを期待している。

本学教員を中心に、それぞれの学問分野をリードする世界的に著名な研究者が講義を分担して担当し、学生の学習に大きな刺激をもたらしている。

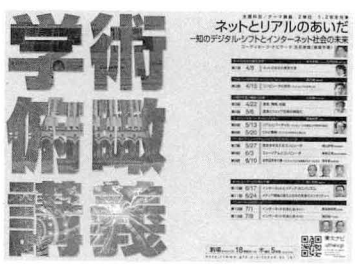
2010年度には、以下の4つの講義を開講した。



●夏学期　「法と現代社会―見える法と見えざる法」

コーディネータ　太田勝造（法学政治学）、ナビゲータ　清水剛（総合文化）

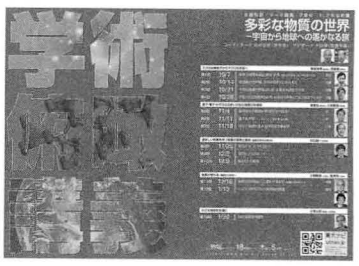
1. 「見える法と見えざる法」 太田勝造
2. 「法と市民生活」 大村敦志（法学政治学）
3. 「法と科学」 畔柳達雄（弁護士）、大渕哲也（法学政治学）、濱田純一（総長）
4. 「法と経済学」 八代尚宏（国際基督教大学）
5. 「法と文化」 寺尾美子（法学政治学）
6. 「まとめ：法と社会秩序の相互作用」　清水剛



●夏学期　「ネットとリアルのあいだ―知のデジタル・シフトとインターネット社会の未来―」

コーディネータ・ナビゲータ　吉見俊哉（情報学環）

1．「ネットのなかの東京大学」 美馬秀樹（工学系）、吉見俊哉
2．「コンピュータの哲学―ネットとリアルのあいだ」 西垣通（情報学環）
3．「人間の言葉と機械の言葉」 辻井潤一（理学系）
4．「コンピュータとバーチャルリアリティ」 廣瀬通孝（工学系）
5．「アーカイブ・ミュージアム・ライブラリとコンピュータ」
　横山伊徳（史料編纂所）、青柳正規（国立西洋美術館）、根本彰（教育学）
6．「ネット・ユーザーの心理と行動」 橋元良明（情報学環）
7．「インターネット社会と法」 長谷部恭男（法学政治学）、濱田純一（総長）



●冬学期　「多彩な物質の世界―宇宙から地球への遙かなる旅」

コーディネータ　岡村定矩（理学系）、ナビゲータ　永田敬（総合文化）

1．「ミクロな素粒子からマクロな宇宙へ」 駒宮幸男（理学系）、須藤靖（理学系）
2．「原子・電子・分子のふるまいが生む物質の多様性」
　家泰弘（物性研究所）、小島憲道（副学長）
3．「望ましい性質を持つ物質の探索と創成―創薬科学の分野から」 杉山雄一（薬学系）
4．「物質が変わる―物質から材料へ」 小関敏彦（工学系）、鳥海明（工学系）
5．「小さな地球を永遠に」 小宮山宏（前総長、三菱総研）

●冬学期　「社会学ワンダーランド」

コーディネータ・ナビゲータ　山本泰（総合文化）

1．「社会学の考え方」 山本泰、佐藤俊樹（総合文化）、佐藤健二（人文社会系）
2．「モノの見え方―社会学の現場から」
　清水亮（新領域）、園田茂人（情報学環／東洋文化研究所）、内田隆三（総合文化）、

北田暁大（情報学環）、苅谷剛彦（オックスフォード大学）、山崎喜比古（医学系）

3．「社会学というワンダーランド」　山本泰

どの講義も、文系理系を問わず多くの学生が受講し、学問を俯瞰するということを考えるきっかけとなったといえるだろう。

学術俯瞰講義は、インターネットを通じて学内にライブ中継されるほか、講義を収録したDVDが駒場図書館の視聴覚コーナーで講義終了の数日後から閲覧できる。また、東京大学のオープンコースウェア（UTOCW）で、講義映像や講義資料が広く一般に公開されているほか、Podcastで視聴することも可能である。

学術俯瞰講義ホームページ：http://www.gfk.c.u-tokyo.ac.jp

5　グローバルをどう生きるか
～プロフェッショナルが語る新たな可能性

教養学部では、夏学期に「テーマ講義：グローバルをどう生きるか～プロフェッショナルが語る新たな可能性」を金曜日5時限に学際交流ホールで開講した。この授業は、濵田純一東京大学総長による「タフな東大生」養成計画の一環で、本部の江川雅子理事が講師の選定や連絡などで、中心的に関与された。担当教員は、教養学部の木村が務めた。講義は全部で14回実施され、13人の外部講師による講義と1回の総括討論を行った。各回の講師は以下の通りである。

【講義一覧】

第 1 回 4 月 9 日	土井　香苗	国際人権監視団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ東京ディレクター
第 2 回 4 月 16 日	松本　　大	マネックス証券株式会社代表取締役社長CEO
第 3 回 4 月 23 日	大島　賢三	国際協力機構（JICA）副理事長
第 4 回 5 月 7 日	松浦晃一郎	国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）前事務局長
第 5 回 5 月 14 日	小寺　　清	世界銀行－国際通貨基金（IMF）合同開発委員会前事務局長
第 6 回 5 月 21 日	石井リーサ明理	照明デザイナー
第 7 回 5 月 28 日	村山　　斉	東京大学数物連携機構長、カリフォルニア大学バークレイ校教授
第 8 回 6 月 4 日	明石　　康	元国連事務次長、カンボジア・旧ユーゴ担当国連事務総長特別代表
第 9 回 6 月 11 日	藤森　義明	日本GE株式会社代表取締役社長兼CEO（米GE上席副社長）
第 10 回 6 月 18 日	水越　　豊	ボストンコンサルティンググループ日本代表
第 11 回 6 月 25 日	黒川　　清	政策研究大学院大学教授
第 12 回 7 月 2 日	星　　岳雄	カリフォルニア大学サンディエゴ校教授
第 13 回 7 月 9 日	笠原　健治	株式会社ミクシィ代表取締役社長

講師は、東京大学の卒業生を中心に、グローバルに活躍する社会人を招聘した。毎回45分から1時間の講義のあと、学生との間で質疑応答を行った。聴講生の反応はとてもよく、数多くの質問が集中したために、授業時間をオーバーすることがしばしばであった。聴講学生は、総登録者77（1年生31、2年生46）名、単位取得者57（2年生21、2年生36）名であったが、毎回未登録学生（3年生以上を含む）を加えて100名以上の出席者があった。

この講義の一つの特徴は、事前に協力してくれる2年生とコンタクトをとり、毎回の授業レポートの作成を依頼し、本部ホームページに設置した「タフな東大生」のページにアップしたことである。また、この学生たちの主導で学生たちの間のこの講義について、ツイッターで感想の交換などを行ったことである。

新しい試みの第1回目ということもあり。教養学部としての体制も十分でなかった。2011年度には、教養教育高度化機構が引き継ぎ、よりよい講義をめざしている。

（木村秀雄）

6　教養学部附属教養教育高度化機構（KOMEX）

概算要求した「教養学部附属教養教育高度化機構」が教養学部に設置された（機構長＝4月～12月末まで山影進教養学部長、2011年1月からは嶋田正和副学部長が任期2年で就任）。2010年度は特別経費で発足したが、2011年度からは一般予算で運営交付金による運営となる。教養教育の取り組みを、学部前期課程に重点を置きながら、後期課程から大学院へと視点を広げる。教養教育で重視される、立場の異なる者でも協力して目標を達成する力を伸ばすために、学生によるチーム形成も活用する方針である。

今回発足した教養教育高度化機構は、討議力養成やICTを活用して能動的に学ぶアクティブラーニングを推進してきた「旧・教養教育開発機構」の後継に当たる。前身の教養教育開発機構より規模は大きく拡大した。

新機構になって新たに加わった主な部門は、「生命科学高度化部門」「科学技術インタープリター養成部門」「チーム形成部門」「国際化部門」の四つである。

生命科学高度化部門は、前期課程向けの生命科学標準教科書を作製してきた「旧・生命科学構造化センター」を取り込んだものである。既に各科類向けに教科書が出そろっているが、今後は教科書を英文化してアジアに発信していく。「自然科学高度化部門」を設置する構想もあるが、物理や化学には伝統的体系が既に存在している。まだ習熟レベルに応じた確固としたカリキュラム体系がない生命科学分野を先行する必要があった。

科学技術インタープリター養成部門も、従来の「科学技術インタープリター養成講座」の取り組みを移したものである。昨年度まで同講座は科学技術振興調整費で大学院生向けに運営してきたが、今年度からは当機構の一つの部門として続ける。後期課程への授業拡大も見据えている。

一方、チーム形成部門と国際化部門は新しい取り組みとなる。濱田総長が目標に掲げる、国際的に通用する「タフな東大生の育成」を目指す。チーム形成部門では、OECDが提示した21世紀の学生に求められる標準能力であるDeSeCoに準拠しつつ、民族も言語も宗教も異なる立場の者同士が意見を集約し協力して目標を達成する人材を育成する。取り組みでは、シンポジウムなどのイベントを開催するときに、ジュニアTAの制度を活用して、上級生が新入生をアドバイスする機会を増やす。学生間で初年次教育を芽生えさせることで、教養教育の取り組みを進めるときの『縁の下の力持ち』になるだろう。

また、国際化部門では、東大で培われた教養教育を、主にアジアに発信することを目指す。これまで文系教員を中心にばらばらに行われてきた国際化の取り組みを、大きく束ねた。取り組みの一つ、国際化標準プログラムでは、今年度は教養学部と工学部で、東大が加盟している世界の研究型十大学連合（IARU）の交流として、2週間のサマースクールで交換留学のプログラムを実施した。期間は短いが、国際交流のきっかけになればよいと考えている。また、東アジア教養教育イニシアティブ（EALAI）や南京大学プログラム（LAP）などを通じて、東大教養学部の授業をそのままアジアに発信する。

今後、教養学部後期課程の大幅な改革も控えており、駒場の教養教育は様変わりにすると期待される。

（教養学部副学部長／附属教養教育高度化機構長　嶋田正和）

6-1　教養教育高度化機構　企画大部門

教養教育高度化機構企画大部門は、高度化機構の各部門の事業を統轄し、高度化機構のステアリングを行う部門で、部門長と文理3名ずつの教員から構成される。

具体的な役割としてはまず、各部門から提案された事業と予算についてヒアリングを行い、アドバイスをした上で承認することが挙げられる。各部門の自主、独立性を尊重しつつも、機構全体の統一性を損なうことなく事業を展開し、各部門間の連携を促進する役割を果たしている。

各部門には特任教員が配置され事業の実施にあたっているが、企画大部門では毎月、特任教員の連絡会議を招集し、部門間の情報共有とコミュニケーションを図っている。また、ALESS実施部門の特任教員（ほとんどは外国人）は、ともすれば学内の他の教員との接点が希薄になりがちだが、懇親会などを通じて交流を深めている。

高度化機構の教員が開講する前期課程科目の授業科目としては、総合科目、基礎演習、全学自由研究ゼミナールがある。これらの開講科目の審査は、高度化機構内に設置された教務委員会で行うが、教務委員長は企画大部門長が兼務している。101号館1階にオフィスを構え、高度化機構の総務（人事）、教務、経理の事務全般も企画大部門の事務補佐員が担当している。

（企画大部門長　長谷川壽一／2010年12月まで）

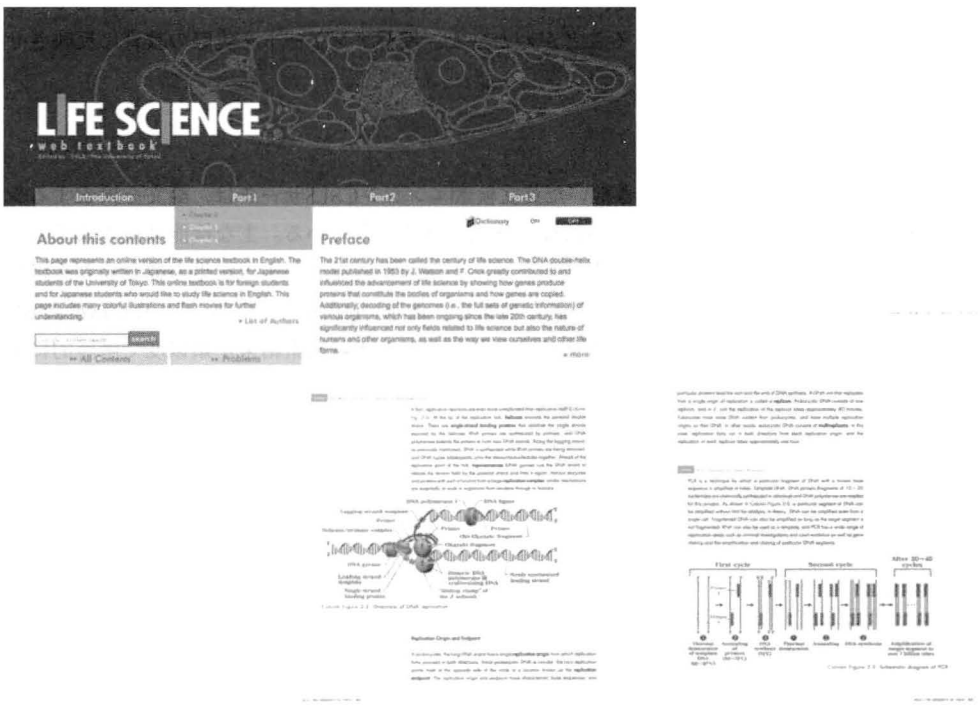
6-2　教養教育高度化機構　生命科学高度化部門

教養教育高度化機構・生命科学高度化部門の活動

東京大学全学の支援の元に設立された生命科学構造化センター（平成22年3月まで活動）を基盤とし、平成22年4月、教養教育高度化機構生命科学高度化部門が設置された。拠点は駒場キャンパス17号館1階においている。本部門の活動目的は、東京大学生命科学ネットワークの支援のもと、東京大学の知を集めて大学初習者向けの生命科学教科書を作るとともに、生命科学学習の補助教材を作成することである。また、グローバル化にあわせて、教科書のWEB化や英語版生命科学教科書の作成も行なっている。本年までに教科書作りのほか、各種教材を作成し、東京大学の前期課程学生に対する生命科学教育の定着に寄与してきた。また、この作業は本学だけではなく、全国の大学にも波及し、教科書は51大学で使用され（平成21年度のデータ）、我が国の生命科学教育の充実に貢献している。平成22年度は、石浦章一が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、青野由利（特任教授）、井出利憲（客員教授）、高橋秀治（特任准教授）、関根康介（特任助教）、大間陽子（特任助教）、原本悦和（特任助教）、別役重之（特任助教）のメンバーで活動を行っている。

教科書・参考図書の編纂・改訂

生命科学高度化部門の主要な仕事は、急速に進展しつつある生命科学情報をリアルタイムに収集し、大学における教養としてまた専門家育成の基礎となる生命科学の教科書を作成することである。私たちは、教育内容の異なる理工系学生向け（理科一類向け、改訂第三版）、医歯薬農理系学生向け（理科二・三類向け、改訂第二版）、文系学生向け（文系選択授業「現代生命科学」用）の三種類の教科書を作成した。生命科学の知は予想をはるかに上回るスピードで蓄積しているため、随時新しい研究の成果を盛り込んでいく必要がある。平成22年度は文系学生向けの改訂に着手し、平成23年度の授業に使用する予定である。また生命科学学習を容易に開始するためのDVDも英文の字幕を追加した改訂版を作成し、留学生にも理解できるように配慮した。このDVD「生命科学」は、平成23年度入学の理科系学生全員にも配付する予定である。



英文ウェブ教科書（理科Ⅰ類向け）

英語版生命科学教科書の作成

グローバル30計画が提案され、留学生のための生命科学教科書の必要性がでてきた。そのため生命科学高度化部門では理科一類向け「生命科学」の英語化を行った。この英語版「生命科学」は、すべての図を新しく作り直し、視認性を向上させるとともに、東京大学の版権とともにインターネットで世界に発信した。

また、平成22年度には文系学生向けの「文系のための生命科学」の英語ウェブ化に着手している。これは、生命科学を履修していない留学生も生命科学を学習することが必須であると判断したためである。また将来のグローバル30計画によって入学する学生の教科書としても使用する予定である。

英語版生命科学実験実習書の作成

同時に、英語版でのやさしい生命科学の実習書の必要性もでてきている。そのため生命科学高度化部門では、生化学、分子生物学の基本操作を網羅した実習書の作成に着手した。6章編成で、1〜2ヶ月でタンパク質の定量、DNA操作、電気泳動、細胞分画などの基本操作を習得できるようにしたものである。将来のグローバル30にも応用可能と考えられ、次年度からの使用も考慮に入れている。またこれらは、英語で学習したい学生諸君の要望にもかなうものである。22年度は細胞生物学の英語版実習書を作成している。

新たな教材LSキューブの改編

LSキューブは、インターネット上にある問題群に学生ユーザーが自らのアカウントでアクセスし、問題を解きながら履修内容を再確認できるように考案されたものである。このLSキューブは、平成19年度に立ち上がったが、平成20年度には携帯電話からでもアクセスできるようにし、使用の範囲を広げた。また、22年度にはより効果的な学習を目指して、個々の教員が独自に作成した練習問題を自分で公開することができたり、問題の順番を自由に変更できたりする汎用的なシステムにバージョンアップを行なっている。

教科書についての意見のフィードバック

生命科学高度化部門では、各種教材による知識定着の効率を見るために、授業アンケートを行っている。実際には、教科書についての反応、DVDの視聴率、知識の定着の度合い、などである。DVDは実際授業の前に見た人のほとんどが「大変役に立った」という意見を寄せているが、視聴の割合をあげる必要があることがわかった。授業アンケートを実際の教育に反映させるように努力している。

CSLSサーチ

生命科学構造化センターから引き継いだ英文検索エンジンCSLSサーチは、論文を検索するシステムで、辞書機能を含め年度を経るに従い熟成を進めてきている。主な機能は検索結果のクラスタリングで結果を自動分類し、次のキーワードがわからないときの結果の絞り込みや自分の知らない分野への関係性を発見できることにある。是非、HP(http://www.csls.c.u-tokyo.ac.jp/)にアクセスしていただき、特徴であるクラスタリングサーチ（検索結果が類似度で階層的に分類表示される）の威力を、ご自分で確かめていただきたい。

講義

平成22年度は、高橋を代表者として生命科学高度化部門メンバー全員と生命科学ネットワークの教員である辻真吾と酒井麻衣が、冬学期に全学自由研究ゼミナールとして「ニュースの中の生命科学」の授業を行った。この講義では報道やその他の情報の中に登場する生命科学関連のニュースを題材にし、これらについて知識を深め、どういった受け取り方をすべきかどういった対処をすべきかなどを考察することにしている。

生命科学教材デジタルコンテンツデータベースの構築

これまでに蓄積した生命科学学習に関わるコンテンツを広く公開するために、ウェブを通じたデータベースの構築を行った。このデータベースには、これまでに作成した教科書のカラー版イラストや動画などのコンテンツが収められており、世界のどこからでも無料で内容を参照することができる。このデータベースは生命科学高度化部門の業務の集大成と位置付けられるとともに、将来にわたりそのコンテンツの充実を図っていくべきものである。

生命科学高度化部門の組織

役割分担は以下の通りである。石浦が全体の統括を行ない、さらに青野、井出、高橋とともに教科書内容の執筆およびチェックをしている。高橋は英語版文系のための生命科学WEB教科書の作成、渉外関係、予算関係、も受け持っている。特任助教の原本、関根、大間は、LSキューブに入れるための理科二・三類向けの「生命科学」教科書用の問題の選択と模範解答の作成、カラーイラストの作成、英文実習書作成、新しい教科書向けの実習の開発の作成を担当している。生命科学高度化部門が設置されている17号館1階には、昨年度から発足した生命科学ネットワークの特任助教2人（酒井麻衣、辻真吾）も常駐している。この組織は、生命科学教育支援ネットワークと生命科学研究ネットワークが合体した全学組織で、山本正幸（理学部教授）ネットワーク長のもとに活動を行った。現在の主な仕事は、年1回開催されることになっている「東京大学生命科学シンポジウム」の開催で、この他には退職教員の最終講義の収録や特別な専門をもつ教員の講義収録のアーカイブ化、研究者のインタビュー等があり、本組織とも協力して事業を行っている。

（部門長・教授　石浦章一）

6-3　教養教育高度化機構　科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い在り方について提起できる人材である。

現代の社会では、科学技術により、誰もが生活の利便性を得ている一方で、社会構造や生活様式までも大きく変わってきている。また、その適切な利用方法や情報の解釈・信頼性をめぐる問題が広がりつつある。同時に、急速な科学技術の発展にともない、ごく一部の専門家にしか理解できない情報が増えており、それが人々を科学技術から遠ざける状況を招いている。研究領域の細分化によって、研究者間のコミュニケーション不足も指摘されている。そうしたなか、研究者がアウトリーチ活動を行い、説明責任を果たすことの重要性が認識されるとともに、専門家と非専門家の間の橋渡しとしての役割を担う人材養成が活発化している。

一般にこういった人材は「科学コミュニケーター」と称されるが、本部門では、単にわかりやすい表現で情報発信するだけではなく、科学技術と社会との関連性という観点から、主体的に考え解釈することを特に重視して、「科学技術インタープリター」という名称で、教育と研究に取り組んでいる。

ロゴマーク

プログラムの特色

名称への特別な思いは、プログラムのキーワード「何を伝えるか、どう伝えるか」にも通じる。一般的な科学コミュニケーター養成では、「どう伝えるか」というハウツー的な部分がフォーカスされがちだが、そこから一歩踏み込み、「何を伝えるか」に、より力点を置くのが、このプログラムの最大の特徴である。興味喚起や啓蒙的な視点に留まらない、科学技術について自ら考え判断する社会形成を意識できる人材養成を実施している。他の人材養成が、科学コミュニケーションを業として、あるいは目に見える形で実践する人材の輩出を目的としているのに対して、本部門では、受講生自らの本専攻の知識に加えて、先述のインタープリターのマインドをしっかりと持った人材を育て、社会の様々なセクションに送り出すことを目指している。このマインドは、より良い社会を築いていくための新しい「教養」でもあり、どのような場面でも活かされ得るものと考えている。彼らがそれぞれの持ち場で活躍することで、このマインドが徐々に浸透し、ひいては科学技術と適切に向き合える社会風土の醸成を期待している。

情報発信

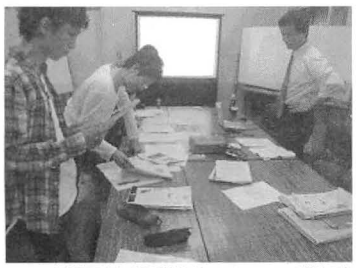
本プログラムは、全学の大学院生を対象とする副専攻である。受講生の本専攻は、生命・環境・認知科学、医学、農学、工学から、法学、公共政策学、人文科学まで多岐にわたる。進路も、研究機関、行政、企業、メディアなど、多方面に広がっている。本専攻の研究や就職の準備とも重なる時期に、副専攻を履修するのは楽なことではないが、それに敢えてチャレンジする受講生の意識は極めて高い。12名の担当教員が、カリキュラムの策定と教育、内外との連携や情報発信を進めている。東大広報誌での「インタープリターズ・バイブル」の紙面では、教員が毎号リレー・エッセイを執筆している。新聞や書籍などのメディアを通じた社会への発信の機会も大切にしている。担当教員が国際的に重要な会議や学会の代表的立場として活動する機会も少なくない。

活動の概要

本プログラムでは、科学コミュニケーションをめぐる世界的な背景や理論を包括的に学ぶための教科書である『科学コミュニケーション論』を出版し、授業で活用している。また、社会人講座を基にして、『社会人のための東大科学講座』、『脳と心はどこまで科学でわかるか』を上梓し、社会との交流を実現してきた。『iPS細胞ってなんだろう』と題する解説書をかつて出版した修了生は、本年度、プログラムの他の修了生と現役の受講生らとともに、『東大博士が語る

授業風景（科学技術インタープリター論Ⅰ）

理系という生き方』（瀬名秀明・池谷裕二監修）の執筆も担当した。本部門での出会いが短期的で閉じたものではなく、継続的なつながりを生み出している象徴的な例といえる。別の修了生は学内学生企画コンテストの優秀賞（第一位）を受賞した。実社会でも、企業や行政の職を通して、科学技術と人間との関係を真摯に考えて活躍している修了生は少なくない。こうした活動の礎でもあり、「社会のなかの科学」を多角的に考える教育カリキュラムは、科学の基礎知識や先端の研究動向、科学コミュニケーションの理論的考察、文章やモノによる表現、科学技術政策と科学教育、メディアリテラシーなどの授業・演習の他、科学技術行政を司る文部科学官僚やジャーナリストなどの有識者による講義、科学博物館・放送局・公共事業等の見学を積極的に取り入れている。本年度開講の授業と担当教員は以下の通りである。

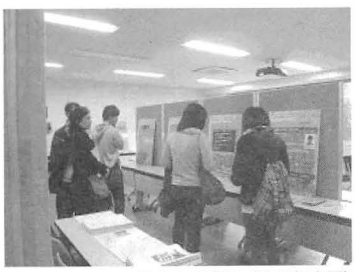

授業風景（科学技術ライティング論Ⅰ）

【夏学期】「科学技術ライティング論Ⅰ」（石浦章一）
「科学技術コミュニケーション演習Ⅰ」（岡本拓司）
「現代科学技術概論I」（渡邊雄一郎・石浦章一・真船文隆・山邉昭則）
「科学技術リテラシー論Ⅰ」（村上陽一郎・山邉昭則）
「科学技術インタープリター研究指導Ⅰ」（黒田玲子他）
「科学技術インタープリター特別研究」（通年：黒田玲子他）
【冬学期】「科学技術インタープリター論Ⅰ」（黒田玲子）
「科学技術インタープリター実験実習Ⅰ」（長谷川壽一・大島まり・洪恒夫）
「科学技術コミュニケーション基礎論Ⅰ」（藤垣裕子・廣野善幸）
「科学技術表現論Ⅰ」（佐倉統）
「科学技術コミュニケーション演習Ⅱ」（石原孝二）
「科学技術リテラシー論Ⅱ」（渡邊雄一郎・山邉昭則）
「科学技術インタープリター研究指導Ⅱ」（黒田玲子他）

授業風景(科学技術コミュニケーション基礎論Ⅰ)

受講生は科目の履修に加えて、インタープリターの修了研究を主体的に進めている。また、部門でも種々の関連企画を実施している。以下は本年度の主なものである。

- オープンキャンパス連続講演会「生命のふしぎ」（生命科学高度化部門との共催）8月5日
- 同ブース展示「活動紹介」（生命科学高度化部門との共催）同上
- 同ブース展示「東京大学を編集して魅せる」（主催：修了生の活動）同上
- 駒場祭出展（主催）11月21日－23日
- 東京国際科学フェスティバル出展「宇宙から地球へ」（後援：修了研究）9月19日
- 日本学術会議サイエンスカフェin沖縄「動物行動の多様性」（日本学術会議・日本動物行動学会との共催）11月22日
- サイエンス寺子屋@深大寺本堂「ミクロの共生」（主催：修了研究）11月27日
- 利根川進博士講演会「脳科学を目指す君へ」（教養学部附属教養教育高度化機構・総合文化研究科進化認知科学研究センター）12月1日


社会との交流（駒場祭出展）

受講生による、東京国際科学フェスティバルでの出展では、来場の親子と一緒に鉱石の観察やその解説を行った。科学者と一般市民が交流するサイエンス寺子屋では、国内有数のお寺で、子ども、高齢者、外国人を含む幅広い層の参加を得て、講師との間で活発なやり取りが行われた。異なる専門の学生間の交流と、そこから生まれる新しい発想を促進することも本部門が重視している点である。本年度内に先端科学と科学コミュニケーションに関するシンポジウムも予定しており、今後あらゆる機会を活用して、より効果的な学術活動を実施していくことを計画している。

社会との交流（受講生の修了研究活動）

将来へ向けて

大学院教育を同規模で引き続き推進し、学部教育にも活動の幅を広げ、さらに望ましい貢献を果たす体制を確立していく予定である。時代の趨勢から、科学技術と社会との関係を考究する教育がますます重要となることは疑いようがない。本部門にはその先駆者としての社会的役割も期待されている。人材養成としての機能はもちろんのこと、関係各所との様々な連携を大切にして、学内外ならびに国内外の学術的拠点としての活動もさらに強化していきたい。

（科学技術インタープリター養成部門　黒田玲子・山邉昭則）

6-4　教養教育開発機構　社会連携部門

教養教育開発機構の社会連携（ベネッセコーポレーション）寄付研究部門は教養教育高度化機構の立ち上げに際し、社会連携部門に改編した。東京大学教養学部の教育リソースを活用して、中等教育の教養教育開発を目的として研究活動をしている。部門構成員は部門長の長谷川壽一教授（兼任）、下井守特任教授、長田洋輔特任助教の3名。具体的な活動としては「高校生のための金曜特別講座」、「直島環境キャンプ」、「科学読み物シンポジウム」などがある。

高校生のための金曜特別講座

金曜日17時30分より18号館ホールで年間24回の講義を開いた。この講座は社会連携委員会で企画立案し、社会連携部門が実施している。2008年度から生産技術研究所が共催に加わっている。毎回100名から180名程度の聴衆が参加している。その3割くらいは高校生以外の一般社会人である。インターネットの双方向通信により全国40の高校にも配信している。毎回、鋭い質問が会場、配信校から寄せられる。4月30日は配信校の一つである観音寺第一高等学校から発信し、東大がハブとなって全国に発信した。7月16日と11月19日の講義は博物館の展示に合わせた企画で、講義終了後、博物館の展示を見学し、講師からの説明を受けた。11月5日には200回を迎えた。

2010年度は夏学期は松田良一准教授、冬学期は下井守が担当してプログラムを編成した。実施プログラムは以下のとおり（執筆時点で一部は予定）。

4月16日	野矢茂樹（超域文化研究専攻）	哲学の考え方 —「実在と知覚」という問題を例に
4月23日	斎藤晴雄（広域システム系）	まわる電子と陽電子
4月30日	竹内信夫（名誉教授）	君たちは空海を知っているか？
5月21日	中尾まさみ（地域文化研究専攻）	ことばの臨界—現代詩の実験を楽しむ
5月28日	山内昌之（地域文化研究専攻）	なぜ歴史を学ぶのか —世界史と日本史を理解するために
6月4日	松尾　純、リチャード・トーマス（米国コーカ－大学）	ラテン音楽の魅力
6月11日	増田直紀（情報理工学系研究科）	ネットワークの科学—みんなつながっている
6月18日	新野俊樹（生産技術研究所）	積層造形—複雑な形が自由に作れる、刃物不要の第3加工法—
6月25日	小森陽一（言語情報科学専攻）	「日韓併合」百周年に読む、夏目漱石の『門』 —植民地主義と小説の世界—
7月2日	太田邦史（生命環境科学系）	Panta rhei—流転するDNA
7月16日	飯田　誠（NEDO特別研究部門）	自然エネルギーの世界
冬学期		
10月8日	岡部　徹（生産技術研究所）	未来材料：チタン・レアメタル
10月15日	木村忠正（超域文化科学専攻）	情報ネットワーク社会としての日本社会 —デジタル・ネイティブの現在—
10月29日	山口　泰（広域システム科学系）	視覚で復号する暗号画像
11月5日	錦織紳一（相関基礎科学系）	包接化合物の世界 ——包み込む化合物、包み込まれる化合物
11月19日	岡本拓司（相関基礎科学系） 岡野達雄（生産技術研究所）	真空から生まれる科学と技術
11月26日	松本　眞（数理科学研究科）	1＋1＝0の世界での代数・幾何・応用

12月３日　福島孝治（相関基礎科学系）　パズルと相転移―たくさんあることの物理―
12月17日　梅野宜崇（生産技術研究所）　材料の強度と物性の原子レベルシミュレーション
１月14日　谷垣真理子（地域文化研究専攻）　「香港」という「地域」を観る
１月21日　倉田博史（国際社会科学専攻）　確率・統計モデル入門：ばらつきを計る
１月28日　長田洋輔（教養教育高度化機構）　ミクロの目で見る筋肉の世界
２月４日　寺田寅彦（超域文化研究専攻）　イラストレーションのパワー
２月18日　レンツェンド　ジグジド　モンゴルの歴史と文化
（駐日モンゴル大使館特命全権大使）
ツェンド　バットチョローン
（モンゴル国立馬頭琴交響楽団）

最近3年間の講義のうち、28講義を「高校生のための東大授業ライブ　熱血編」、「同　純情編」として、東京大学出版会より出版した。全国500の高校に配付し、講義に参加できない生徒にも書籍を通じて接することができるようにした。4月24、25日にはその販売促進も兼ね、「金曜講座出張編in神保町」と題して、神田三省堂本店においてミニ講義を開いた。講師はトムガリー（辞書オタクから辞書学者へ、そして再び辞書オタクへ）および下井　守（身の回りの物質に化学の目を向けよう―家庭用洗剤を例として）がつとめた。

2010年度　高校生のための直島環境キャンプ

8月1日から4日までの4日間、瀬戸内海に浮かぶ直島と豊島（てしま）を舞台に、「東京大学教養学部・ベネッセ共同プログラム　高校生のための直島環境キャンプ」を開催した。

直島キャンプは2007年の哲学キャンプから始まり、環境キャンプとしては今回が3回目になる。今回のキャンプにも多数の応募が寄せられ、日本全国から23名の高校生が参加した。膨大な不法投棄による産業廃棄物問題の現場（豊島）は高校生にとって衝撃的なものであった。一方、科学の粋を集めた廃棄物処理施設（豊島・直島）にもまた大きな驚きを受けていた。今回の環境キャンプでは講師陣によるレクチャーのほかに、環境政策ボードゲーム「KEEP COOL」によって国際社会の中で経済活動と環境活動を両立させる疑似体験を試みた。これらの体験をもとに環境問題解決に向けた取り組みについてグループディスカッションを重ね、最終日に発表会を行った。まさに熱い4日間だった。

後藤則行（国際社会科学専攻教授）、飯田誠（機構新環境エネルギー科学創成特別部門特任准教授）、丸山康司（名古屋大学大学院環境学研究科准教授）、下井守（機構社会連携部門特任教授）、山本泰（国際社会科学専攻教授）、宮本結佳（学振特別研究員・奈良女子大学）が講師をつとめ、ベネッセコーポレーションおよび教養学部のスタッフ、学生がキャンプのスタッフをつとめた。

第5回、第6回　科学読み物シンポジウム

7月11日および11月6日に標記のシンポジウムをNPO法人ガリレオ工房との共催で開催した。学校の授業以外で、科学に接する手軽な方法として、科学の本を読むことをすすめるために、滝川洋二前特任教授（東海大学教育開発研究所教授）が提案した“理科読をはじめよう”のキャッチフレーズのもとに、全国から教員、図書館関係者、科学読み物を推進する団体の関係者など約100名が集まり、科学の本の現状、科学書の読書を定着させる工夫などを熱心に議論した。

（教養教育高度化機構社会連携部門　下井　守）

6-5　教養教育高度化機構　アクティブラーニング部門

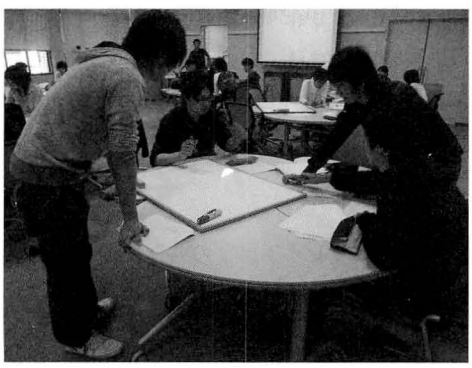
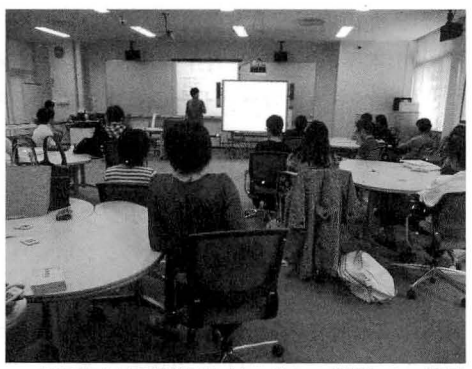
本部門は、アクティブラーニング*を採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして2007－09年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「ICTを活用した新たな教養教育の実現―アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築―」を継承している。

本部門の主たる活動は、駒場キャンパス17号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS:http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/）」で展開されている。KALSは、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。KALSで実施される授業では、ICTによる授業・学習支援に加え、授業中に“その場”で行う協調学習を採り入れることによって、学生の能動的な授業への参加を促進している。2010年度にKALSで開講された授業一覧を次頁の表に示す。

これらの教育支援活動と並行して、2011年度に竣工予定の「理想の教育棟」のスタジオ教室の設計、東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）プログラムの「E-Lecture」をはじめとする前期・後期課程の授業支援ウェブサイトのシステム提供などを行い、アクティブラーニングによる教養教育の質の向上に貢献している。また、全国の教育機関や教育関連の企業から年間35件余の見学を受け入れており、アクティブラーニングの実施モデルとしての役割を果たしている。

*アクティブラーニング＝従来の授業形式による聴講型の学習と異なり、データ・情報・映像などのインプットを読解・ライティング・討論を通じて分析・評価し、その成果を統合的にアウトプットする能動的な学習活動。

部門ホームページ：http://www.komex.c.u-tokyo.ac.jp/dalt/



KALSにおける授業風景（左：グループ学習、右：発表）

2010年度にKALSで開講された授業一覧

	授業科目	講義題目	教員名
夏学期	英語Ⅰ列 (2) 注1)		Tom Gally
	英語Ⅱ列P (PA) (2)	ALESS 注2)	板津木綿子
	英語Ⅱ列C	「60 Minutes」を見る／聞く	内野　儀
	中級英語	Writing Essays in English	Tom Gally
	基礎演習		岡田晃枝
	基礎演習		木村忠正
	基礎演習		後藤則行
	基礎演習		齋藤希史
	基礎演習		長谷川寿一
	基礎演習		松岡心平
	全学自由研究ゼミナール	アクティブラーニング「化学熱力学演習」	下井　守
	全学体験ゼミナール	駒場で「食」を考える	渡邊雄一郎 岡田晃枝
冬学期	英語Ⅱ列P	Giving Academic Presentations	内野　儀
	英語Ⅱ列P (2)	Introduction to Academic Writing	Tom Gally
	英語Ⅱ列P (PA) (3)	ALESS	David Allen
	英語Ⅱ列P (PA) (2)	ALESS	Peter Robinson
	英語演習②	Reading John Updike	Tom Gally
	方法基礎	データ分析	大森拓哉
	全学自由研究ゼミナール	初年次プログラムをつくろう	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	メディア創造ワークショップ	中原　淳
	全学自由研究ゼミナール	アフリカ・中東を知る。アフリカ・中東を目指す。	長谷川寿一
	全学自由研究ゼミナール	囚人のジレンマと生物の行動の進化	山本　泰 土　明文
	全学自由研究ゼミナール	学生によるICT戦略会議	吉村　伸 真船文隆
	(後期課程)	言語情報文化論	石田英敬

注１）括弧内の数字は同授業が複数コマ実施されたことを示す。
注２）ALESS: Active Learning of English for Science Students

6-6　教養教育高度化機構　国際化部門

本年度、教養教育高度化機構の一部門として設置された国際化部門は、東京大学における教養教育を国際標準とするための基盤構築を行うこと、そして教養教育の国際間の連携と発信にかかわる教養学部内の他の施設やプログラムと連携して、機構で開発された高度教養教育を広く国際的に発信することを目的としている。

国際化部門の3つのセクション

国際化部門は、教育における国際連携にかかわっている教養学部内の施設やプログラムと協力して事業を展開するために3つのセクションによって構成されている。それぞれのセクションの任務は以下の通りである。

「国際交流セクション」は、東京大学における教養教育を国際標準とするための基盤構築を学生・教職員・教材の三方面から行うために、これまでに構築された各大学との関係や国際研究型大学連合（IARU）のような枠組みを踏まえつつ、世界のトップ大学との教育交流・学生交流を拡充する。

「国際協力セクション」は、国際的な大学間の協力により、国際間の相互理解と未来の大学教育を目指した新しい教養教育のプログラムを開発する。とりわけ、これまで東京大学教養学部と東アジアの各大学との間で構築されてきた協力関係を踏まえて、「東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）」と連携し、その事業を発展させつつ新しい教養教育の開発を図る。

「国際発信セクション」は、現代のグローバル化した国際社会において、東京大学内で開発された教養教育を国や文化を超えて発信を行うとともにテーマ講義等の授業を海外の大学と共同で実施する。発信・展開においては、「東京大学リベラルアーツ・プログラム（南京）（LAP）」と連携している。

国際化部門の活動

国際化部門の3つのセクションのうち、「国際協力セクション」、「国際発信セクション」が行った活動については、それぞれ「東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ」、「東京大学リベラルアーツ・プログラム（南京）」の項を参照していただきたい。ここでは、「国際交流セクション」の活動について報告する。

「国際交流セクション」の活動の中心のひとつは、東京大学が参加する国際的な大学連合であり、世界の10大学が加盟しているIARU（International Association of Research Universities）の枠内で行われているサマー・プログラムの実施である。2008年にはじまったこのプログラムは、加盟各大学が夏期に短期の集中授業を提供すると同時に受講学生を派遣し合うものであり、今年度より教養学部が提供する新しいプログラムが加わることとなった。

IARUのサマープログラム

本年度は、AIKOMプログラムの科目として、“Japan in the Today's World”と題した授業を開講した。授業は7月20日から29日まで、土日を除いて8日間、午前中の2コマで行われた。実施に当たっては、国際化部門の旭英昭特任教授が中心となり、木村秀雄教授がコーディネーターをつとめた。国内外の多数の講師を招聘して行われた授業には、海外の8大学からの12名、AIKOMの学生2名、そして4名の法学部の学生が授業に参加し、その他に数名の日本人学生が全部の講義を受講した。

また、11月7日から14日の1週間、「東京大学リベラルアーツプログラム（南京）」と協力して、南京大学日本学科の学生を教養学部に招待し、教養学部の日常の授業を体験してもらうとともに、受講した授業や日中の学生に共通する問題意識を基盤として教養学部の学生と討論してもらうという、学生交流プログラムを実施した。

この2つの活動は、教養学部の学生と海外の学生が同じ授業を共有しつつ、共通する問題意識

に基づいて議論し合うという形の学生交流のモデルを構築しようとするものであり、国際化部門では来年度以降もこの種の学生交流のプログラムをさらに大きく展開していくつもりである。

（国際化部門部門長　西中村　浩）

6-7　教養教育高度化機構　チーム形成部門

教養教育高度化機構チーム形成部門は、教養教育開発機構で行っていた初年次教育の取組のいくつかを引き継ぎつつ、高度化機構のコンセプトに即した新しい学生支援プロジェクトを積極的に展開する部署として設立された。立ち上がりとなる今年度は、学習コミュニティの創造とEarly Exposureに力を入れて体制作りを行った。前者は科類や学年を超えた、学びのための学生どうしのコミュニティを促進するものであり、後者は東京大学の教育理念であるLate Specializationをより有意義なものとするために、後期専門学部・大学院での研究や社会・企業での活動を体験する機会を前期学生に提供するものである。そのような方針の下、学生を募ってさまざまなプロジェクトを行った。

学生プロジェクトルーム

まず4月中旬から下旬の履修登録の時期に合わせて、初めて自分で時間割を作成する1年生に上級生がアドバイスをして疑問や不安を解消するピアアドバイジングを行った。続いて夏休みのオープンキャンパス等の機会に在学生がガイドとなって学外者に向けてキャンパスツアーを行い、駒場Ⅰキャンパスの魅力を伝えた。

留学生担当理事と協力して、学内での留学生と留学生以外の学生の交流を促進する「On Campus国際交流」プロジェクトにも着手した。これまで留学生のみが参加していた留学生見学旅行にチューターとして留学生でない前期生を参加させ、同行教職員に協力して旅行をより楽しく有意義なものにするべく活動させた。また、いろいろな国・民族の料理をみんなで作って食べるという活動を通して互いの文化や思想をより深く理解する試みも開始した。

理想の教育棟のウェブサイト

年度末には翌年度の入学予定者に対して在学生と教員がキャンパスを案内したり、大学での学びを体験したりさせるFresh Start@駒場を開催した。この行事はピアアドバイジングとともに教養教育開発機構から引き継いだものであり、開催するごとに参加希望者が飛躍的に増えている人気行事である。ピアアドバイジング、Fresh Startとも前年新入生・入学予定者としてサービスを受けた学生の多くが、翌年以降はアドバイスや引率をするジュニアTAとしての活動を希望するという有機的なサイクルができつつある。

平成23年度秋から稼働予定の「理想の教育棟」について、学生たちがその建物としてのコンセプトから施設・設備まで理解してフル活用できるように、学生チームを組織して広報用のウェブサイトを作る活動を行ったことも今年度の大きな成果である。事前に勉強した上で設計や建設に関わった人にインタビューし、何度も議論を重ねてより効果的なウェブサイトを作るべく、複数のチームが互いに競い合い、協力し合いながら活動した。

これらのプロジェクトすべてにおいて、教員が準備したシナリオを学生が単に実行するのではなく、参加する学生がその企画段階から積極的に関わって、教員といっしょに行事やプロジェクトそのものを作り上げていったという点が特徴的である。

若手研究者による海外研修報告会

Early Exposureにとくに資する活動として、平成22年度冬学期からEarly Exposure Lab.、通称「EEラボ」の展開を始めた。これは主に前期課程の主題科目において何らかの社会的な経験をさせるような授業を、教養学部のみならず後期各学部・大学院所属教員が出講しやすくなるように、授業時間外の学生の活動のための場を提供したりTAを派遣したり、あるいはチーム形成部門の所属教員が授業補助を行うなどしてサポートする仕組である。今年度は本学のウェブサイトのあり方を検討して実際に自分たちが作ったページをオフィシャルサイトの中で動かすことを目的とした授業、中東やアフリカでのフィールドワークを行う授業等、5つの授業を対象として好評を得た。

さらに、先端研究に触れて学生たちが自分の興味関心がどこにつながっているかを意識し、前期課程での学びをよりいっそう深められるよう、本学で研究をしている博士課程の院生やポスドク、助教等の若手研究者と交流する機会を提供することも試みた。一つは前期生をオーディエンスとした、総合文化研究科の助成金を受けて海外で研究をしてきた若手研究者による報

告会、もう一つは初年次活動センターにおいて対話形式での交流会である。いずれも上記EEラボの対象授業「初年次プログラムをつくろう」の参加学生が企画や広報に参加した。

これらさまざまなプロジェクトを展開するにあたって、所属教員は国内外の初年次教育の実践例を積極的に見学した。そのうち海外については、日本の大学が置かれている環境に近く、その意味で米国よりも参考にできる点が多いと思われるオランダ、研究・総合大学と専門職養成単科大学からなる高等教育文化の中でリベラルアーツのチャレンジが始まったばかりのロシアにそれぞれ所属特任教員が長期に滞在して調査を行った。

海外研修を含め、チーム形成部門で取組んだプロジェクトをウェブサイトでわかりやすく発信するのに当たっても、前期学生のチームが積極的に協力した。「理想の教育棟」広報プロジェクトやいくつかのEEラボ対象授業では、ブログを開設して学生たちが取り組んでいるプロジェクトの内容や進行状況を、意見や感想を交えつつ発信できるようにするなど、さまざまな形で取組事業の公開に努めた。

6-8　教養教育高度化機構

新環境エネルギー科学創成(NEDO)特別部門

本部門は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「新しい環境・エネルギー科学創成のための人材育成・異分野融合拠点化事業」の活動拠点のひとつとして、2007年6月に教養学部附属教養教育開発機構に設置された。2010年度からは、教養教育高度化機構の一部門として、先端科学技術研究センター・生産技術研究所と連携しながら、学部前期課程の学生を対象とした環境・エネルギーに関する教養教育を実施している。本部門の主たる活動内容は以下のようである。

環境・エネルギーに関する学際的・総合的な教育プログラム

環境・エネルギーに関する具体的な課題の現状や研究成果を活用した問題解決の実例を取り上げ、環境・エネルギー問題の解決に必要となる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育プログラムとして、以下の総合科目・テーマ講義を開講した。これらの講義群の年間受講者数の総計は約790名であった。

2010年度に開講した総合科目・テーマ講義

	授業科目	講義題目	教員
夏学期	総合科目	環境エネルギー科学基礎概論	飯田　誠
	総合科目	地球環境論（環境問題と社会の仕組み）	丸山康司
	テーマ講義	環境・エネルギー問題解決へのビジョン ～研究開発の現状と将来展望～	山本光夫
冬学期	テーマ講義	環境・エネルギー問題解決への工学的実践	山本光夫
	テーマ講義	再生可能エネルギーと社会	山本・丸山・飯田

環境・エネルギーに関する少人数・体験型教育プログラム

現在進行中の環境・エネルギー問題を受講者が身近に捉え、自ら読み解いていくことを狙った教育プログラムとして、「再生可能エネルギーの技術的・社会的側面」から「地球環境問題の国際政治と国内の政策決定の力学」まで、幅広い分野にわたる少人数の「全学自由研究ゼミナール」を開講した。また、環境・エネルギー問題に取り組んでいる現場に赴き、実際の状況や具体的な問題解決の方法を自分達で確かめ、机上で得られる情報の信頼性や根拠を正しく判断することの重要性を学ぶ教育プログラムとして、北海道・青森県での2泊3日の現地実習を含む「全学体験ゼミナール」を実施した。これらのゼミナール群の受講者数は総計180名であった。

2010年度に開講した全学自由研究ゼミナール・全学体験ゼミナール

全学自由研究ゼミナール		
夏学期	科学技術文明論―生命科学と社会	米本昌平
	地球温暖化と経済学	山口光恒
	環境エネルギーゲーミング	飯田・丸山
	「エコ」をシステムで考える～バイオマス資源の有効利用～	山本光夫
冬学期	地球温暖化の科学と政治	米本昌平
	地球温暖化と経済学	山口光恒
	環境の世紀16～環境問題を多面的にとらえる～	飯田・瀬川
	環境エネルギーゲーミングin English (Environmental Energy Gaming in English)	森村・飯田
全学体験ゼミナール		
夏学期	「海の森」再生の最前線を体験する	山本光夫
冬学期	地域再生とエネルギー	丸山・飯田

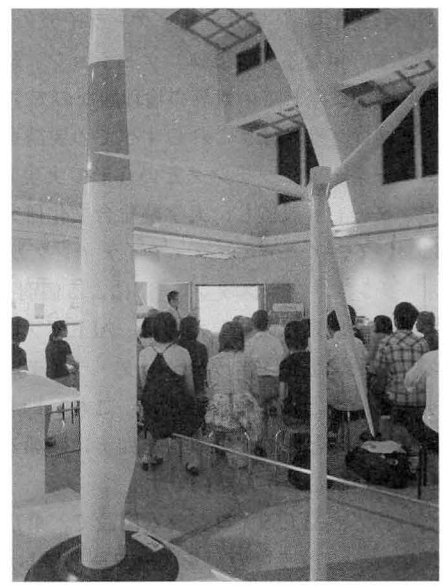
環境・エネルギー教育の情報発信と教材開発

環境・エネルギー問題への関心を学内外に広げるとともに、本事業で蓄積された環境・エネルギー教育リソースをより効果的に活用することを目的として、次に挙げる種々の取組を行っている。①シンポジウム・トークショーの開催（下表）、②環境・エネルギー関連授業のビデオアーカイブ化とその利用、③環境・エネルギービデオ番組の作製、④自然エネルギーに関する展示や実演、⑤メールマガジンの配信とブログ開設（http://ut-ecoene-blog.blogspot.com/）。詳細については、ホームページ等を参照されたい。

一例として、2010年7月17日～9月20日には駒場博物館で「自然エネルギーの世界～未来を拓くテクノロジー～」展を開催し、太陽光や風力、バイオマスをはじめとする自然エネルギーの種類やその特徴、歴史や未来への展望をパネルや映像で紹介し、太陽電池パネルや風力発電機の実物を展示した（下写真）。開催期間中は学内関係者のみならず、小中学生、高校生、一般人など5,000人を超える来館者があった。展示と並行して、環境・エネルギー問題に取り組む文化人、アーティストや研究者をゲストとして招いたギャラリートークを開催し、好評を博した。主なゲストは、ジョー奥田（ネイチャーサウンドアーティスト）、森田正光（気象予報士・ウェザーキャスター）、奈良泰史（都留市役所産業・建設部）、やまだひさし（DJ・ナレーター）、村上拓郎（桐蔭横浜大学医用工学部）らの各氏である。同展は、自然エネルギーに関連した展示を広範に網羅した博物館企画として評価が高く、環境・エネルギー教材開発の一環として、展示物の図録を出版する予定である。

2010年度に開催したエコトークショー

	開催日	ゲスト
第7回	2010年4月15日	ルー大柴氏（タレント）
第8回	2010年5月20日	さかなクン（お魚らいふ・コーディネーター）
第9回	2011年1月13日	清水和夫氏（モータージャーナリスト、レーサー）



「自然エネルギーの世界～未来を拓くテクノロジー～」展のポスターとギャラリートーク風景

7　ALESS

2008年4月、東京大学教養学部は、理科生（理科Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類）1年生全員が夏学期か冬学期のどちらかの1学期履修しなければならない必修授業としてALESSプログラムを開講しました。ALESSはActive Learning of English for Science Studentsの略で、授業はすべてネイティヴ・スピーカーが担当する少人数クラス（1クラス15名程度）になっており、独自に開発されたカリキュラムにしたがい、プログラム・マネージング・ディレクターのコーディネーションの下で運営されています。同ディレクターはまた、一方で駒場の英語部会、他方で本郷諸学部と駒場の理工系教員からなるALESS連携協議会との連絡を密にすることで、駒場の英語教育のなかでのプログラムの位置づけを明確にし、理工系の専門的立場からのカリキュラム内容についての具体的なアドバイスを受ける体制にもなっています。

ALESS教員の学期末会議

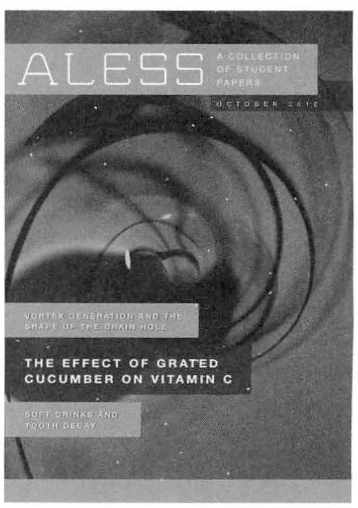
欧米に追いつき追い越すことを目標に掲げた近代化が終焉を迎えた今日、もはや科学技術は海外から学びとるものではなくなりました。科学技術はグローバルな地平において共に創出し共に享受すべきものとなったのです。近代化からグローバル化という大きな時代の変化に即応して、英語という外国語学習の役割と形態もまた変わらざるを得ません。近代化においては海外の知見をいち早く学びとることが重要で、そのために「読解・翻訳」という受動的な能力の養成に焦点が当たっていました。今日のグローバル化に際しては、しかし、世界の人々と共に議論し世界の人々に創見を説くことが求められ、そのためには「書く・話す」という能動的（アクティヴ）な能力の涵養が必要になります。

駒場ライターズ・スタジオでライティングや実験についてALESS受講生にアドバイスする大学院生たち

能動的「書く・話す」英語能力といっても、和文英訳を主とした「英作文」では用を足さず、「コミュニケーション」も日常会話程度では意味がありません。「英作文」に代わって求められるのは、理工系にあっては、科学論文作成法の基礎（分析的思考と論理的表現）をシステマティックに形式化し（「アカデミック・ライティング」）、その形式を、実際に英語を書きながら学ぶことです。単なる「コミュニケーション」に代わって必要とされるのは、発言の論理的構築性であり議論に際しての対等の倫理観なのです。

ALESSプログラムは、これらすべての要請を、ネイティヴ・スピーカーによる、少人数クラスのティーム・ティーチングという形で実現しました。同時に、試験的小規模な「ライティング・センター」も設置し、大学院総合文化研究科・言語情報科学専攻に開設された英語教育コースにおいて、アカデミック・ライティング教授法の理論と実践の特別な訓練を受けた常駐TA（「ティーチング・アシスタント」）による個別支援体制を整えました。

対象学生を理系に限定したのは、ALESSプログラムの計画段階で実施したパイロット授業において、理系学生が「アカデミック・ライティング」にとりわけ強い興味とモーティヴェイションを示したことによっています。これは即ち、理系分野において英語のライティング・スキルが如何に必要とされているかを如実に物語るもので、どちらかと言えば文系よりも喫緊の程度が高いと判断したからなのです。



ALESS受講生の論文集

したがって、ALESSプログラム開設で、東京大学の英語教育が万全のものになったと考えてはいません。「アクティヴ」をキーワードにしたカリキュラム改革、あるいは「アクティヴ」であるために必須といえる英語各授業の少人数化はようやくその端緒に着いたばかりです。さらに、どこまで英語教育を「アクティヴ」なものへと変えていけるかが問われてもいます。幸いなことに、全学的な理解の元、2010年4月、ALESS事務室及び特任教員室の移転に伴い、既存のライティングセンターを拡充したKWS（Komaba Writer's Studio）が設置されました。今後は、このライティングセンターを中心に、文系をも含む新たな英語教育のプログラムの開発と実施が着々と進んでゆくものと、わたしたちは確信しています。

（ALESS実行委員会委員長　内野　儀）

8　PISA対応の討議力養成プログラムの開発(教育GP)

2008年9月、文部科学省の補助事業「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP)」に、本学の「PISA対応の討議力養成プログラムの開発」が採択された。これは、同省が設定した課題のうち、「教育方法の工夫改善を主とする取組」として選定されたものである。今年度はその最終年度にあたる。

本取組は、他者と討論する力（討議力）を教養学部前期課程の学生に養成することを目的とする。OECDがPISA（学習到達度調査）やDeSeCo（コンピテンシーの定義と選択）プロジェクトを通じて示したように、国際化や高度情報化が進行した現代社会においては、単に知識を身に付けるだけでなく、それを能動的に用い、他者とコミュニケーションをとるといった能力（ジェネリック・スキル）が重要となる。しかし、2008年3月に教養学部が実施した、教養課程を修了した学生に対する「教養教育の達成度についての調査」において、「他者と討論する力」が「身についた」と答えた学生の割合は、「学問的知識」「論理的・分析的に考える力」などの他のコンピテンシーに比べ著しく低かった。

討議力は知識・論理・表現などの能力の総体であって自然に身につくものではないが、多くの大学教員がその養成のためのスキルを持たないのが現状である。本取組では、学生の討議力を養成するための手法を、既存の授業に組み込めるモジュールのかたちで開発し、平成21年度には文科生、平成22年度には文科生・理科生を対象として、多数の授業で「討議力養成」を展開した。これによって討議力を備えた「市民的エリート」たる人材養成機能の強化（東京大学憲章を参照）を図ることを目指している。この目的に沿って、これまでの指導方法やカリキュラムの問題点を洗い出し、ファカルティディベロップメントの手法によるスキルや経験の共有、海外の先進的な教育機関における実践的研修等を行った。

今年度の主な活動と成果は以下の通りである。

(1) 昨年度に整備した1号館1階西側6教室（移動の容易な椅子・机をコの字型に配置し、組み合わせ式小型ホワイトボード、パーソナルレスポンスシステムなど、授業内でのディスカッションを容易にするための機器を整備。それぞれ40人規模の教室）で、基礎演習や外国語、全学自由研究ゼミナールなど、討論の要素を取り入れた授業を引き続き開講した。これらの6教室で開講された授業は夏学期・冬学期とも120コマほどに達した。それらの教室で履修した学生全員を対象として学期末に行ったアンケートでは、4割以上の回答者が「討議力が身についた」と答えた。環境の整備や教員の指導方法の改善によって大きな教育効果が得られていることがわかった。

(2) 今年度は、12号館1階の100人規模の3教室の改修を実施した。中規模の教室であるが、移動の容易な椅子・机を整備することにより、一方的な講義に終わらない柔軟な授業設計が可能になる環境となっている。それぞれの学期で計40コマほどの授業が開講されているが、教員・学生から好意的な反応が得られている。

(3) 討議力養成の要素を文科生・理科生が履修する多くの授業に埋め込み、効果的に展開するための試行を多数実施した。

　① 学習支援プログラムの活用：Turnitin（ターン・イット・イン）はアメリカ合衆国の主要大学でLMS（ラーニングマネージメントシステム）に組み込まれて幅広く利用されている標準的な学習支援プログラムだが、これを駒場の授業でも活用することを試み、学生が授業に積極的に参加し（student involvement)、クリティカルシンキングを養わせるツールとして活用することを試行した。

② Open Stageの活用：これは、スウェーデンのANOTO社が開発した電子ペンを活用したコラボレーションのツールだが、これを駒場の授業に試験的に導入し、教室での学生相互、教員と学生の間のやりとりの密度を高めるための仕掛けとして利用する試行を実施した。教育GPで整備した小人数の討議用教室で開講されている初修外国語や演習形式の授業で作文や小論文の添削に活用すると教育効果が高いことがわかった。

③ ゲームの活用：演習形式の授業でロールプレイゲームを用いることで、参加者が実際の交渉や協調のモデル・作法を学ぶことは、学習のツールとしての討議という概念を一歩超えた新しい教育モデルの可能性を持っている。Keep Coolというドイツで開発されたゲームを駒場の環境教育の授業に持ち込んで、試行を繰り返した。

④ アクティブ・ラーニングの推進：理科生は、1学期2学期に履修するP（ライティング、発表・討論）のクラス（必修）で「ALESS (Active Learning of English for Science Students)」のプログラムで学ぶが、今年度よりそこでの討議の要素を大幅に拡充した。それにより、学生がそれぞれに行う実験の設計、実験結果の評価、論文の作成、論文の口頭発表のいずれの段階でも、学生が互いにアイディアを持ち寄り、それをレビューしあうという活動が本格化し、理科生のクリティカルシンキングの力を高めることに効果があった。また、駒場ライターズスタジオ（Komaba Writers' Studio）の活動も拡充し、チュートリアル（大学院生TAによる個別相談）を活発に実施した。

⑤ BBSやミニッツレポートの活用：インターネット上の掲示板（BBS）に学生にレポートを提出させる方式を採用すると、学生は互いのレポートを読み、話題を共有し、教室で活発に討議をする用意が出来る。ミニッツレポートもいったんそれぞれの考えをまとめることで、実りある討議のきっかけになる。こうした身近なツールの活用についても多数の試行を実施した。BBSはTAと教員が密に連絡しながら授業を進めるためのツールとしても非常に有効であることがわかった（学生のためのBBSとは別に、授業担当者が共有するBBSを作ることで、教員とTA、ディスカッションリーダーとの間の高度な連携が可能になる）。

(4) 授業内での討論の推進に関して先駆的な取組を行っている香港の2大学（Hong Kong University of Science and Technology（HKUST）＝香港科技大学と、Hong Kong Polytechnic University（HKPU）＝香港理工大学に教員職員を派遣し、授業改善の手法やその成果の状況を調査し、意見交換を行い、参考になる知見を多数得た。

(5) 3年間のGPの成果を取りまとめ、広く共有することを目的として、「討議の文法」というタイトルのシンポジウムを年度末に開催する。また、学生や教員を対象に、授業改善の資料となる冊子を作成する。

9　東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）

東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、教養教育における東アジアの諸大学との交流・連携を通じて、東アジアにおける共通の教養教育の実現を目指している。EALAIは、最初、海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として2005年に発足したが、2008年度のプログラムの終了に伴い、2009年4月からは正式の付属施設となり、さらに、2010年4月からは教養教育高度化機構の国際化部門と連携しながら、プログラムの成果を継承しつつ活動を展開している。

EALAIの活動の基礎となるのは今年12年目を迎えた「東アジア4大学フォーラム（BESETOHA）」の実施である。東京大学は1999年から東アジアの3つの主要大学である北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校とこのフォーラムを開催しているが、EALAIはその実施部門としての役割を果たし、会議の運営にあたっている。また、フォーラムの教養教育に関するシンポジウムやワークショップに参加し、4大学間の教養教育の連携について議論を重ね、そうした議論の成果に基づいて、フォーラムを構成する4大学の枠内で行われる各種の事業も展開もEALAIの重要な任務のひとつとなっている。なかでも、一昨年度から実施された遠距離会議システムを利用した、アジア地域共通の問題意識を踏まえた共同講義（E-lecture）の実施は、東アジア地域の多様性を踏まえながら、この地域共通の教養教育を構築するための活動の一環として、重要な意味を持っている。さらに、東アジアに関わる教育活動を教養学部において展開することもEALAIの任務である。

今年、EALAIが行った主な活動は、次の通りである。

東アジア四大学フォーラムの開催

本年の「東アジア四大学フォーラム（BESETOHA）」は、第3ラウンドの最終回として、10月7日から9日にかけて、ベトナム国家大学ハノイ校で開催された。初日の7日には東アジアの大学の教養教育における古典教育に関するシンポジウムが開かれたが、本学からは齋藤希史准教授、高橋英海准教授が参加し、それぞれ東洋の古典と西洋の古典について報告した。（会議の詳細については本フォーラムの報告の項を参照されたい。）

なお、2日目の総長セッションの前には、山影教養学部長とソウル大学校基礎教育院のホ・ナムジン院長との会談が行われたが、EALAIの執行委員もこの会談に出席し、両大学間の教養教育の協力について意見の交換を行い、両大学による教養教育の協力をさらに進めるために、今後も話し合いを続けていくことになった。

教養教育の連携

BESETOHAの諸大学との教育連携に関しては、今年度も教養学部とソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校との間で、E-lectureによる共同講義を冬学期に実施した。

ソウル大とのE-lectureは、両大学の正規の授業科目として、1名ずつ教員がリレー講義の形で講義を行うもので、英語で行われている。授業は、本学ではAIKOMの留学生も含めた後期課程の授業として、ソウル大では教養科目として、「Transnational Migration and Human Security: Comparative on Korea and Japan」という講義題目で実施した。教員は、ソウル大からは社会科学大学の鄭鎮星（チョン・ジンソン）教授、本学からは佐藤安信教授が担当した。日本からの講義では外部から多数の講師の協力も得て行われたが、学生との質疑応答も活発で、教員にとっても、学生にとっても、意味のある授業となった。

一方、ハノイ大に対しては、清水剛准教授が経済大学（日本の経済学部に当たる）の学生を対象とした講義「Japanese Economy and Business in Asia」（使用言語は英語）を冬学期に5回行

った。一方、ハノイ大からは経済大学のグエン・ドゥック・タイン博士が後期課程の学生に対して、ベトナム経済の講義を行った。こうした講義はBBSを利用して学生との質疑応答も行っている。また、昨年まではE-lectureで行われていたハノイ大の日本学科への授業は、今年度は斎藤希史准教授が集中講義「日本における漢字・漢文」として、3月にハノイで実施する予定である。

こうしたE-lectureによる共同講義は大学による授業期間や授業時間の違い、あるいは技術的な問題など、3年間の経験を通じて、多くの障害を克服しながら行われている。EALAIはE-lectureによる共同講義を東アジアの4大学間の教育連携の実践ととしてだけではなく、他の大学との共同講義を行うための試行としても捉えており、今後さらに他大学との授業連携の仕組みを作り上げていくつもりである。

オープンセッション

昨年度から行われてきたEALAIオープンセッションは、毎回ごとに統一テーマを設定し、最初に1人ないし複数のスピーカーが報告を行ったあと、フロアの参加者を交えて自由に討論するオープンディスカッション形式のセミナーであり、今年度は2回開催した。7月9日のセッションは「ベトナム最後の科挙1919年～20世紀初頭におけるベトナムの漢文＝科挙教育」という題で行われ、ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学のファム・ヴァン・ホアイ准教授を報告者、本学の月脚達彦准教授をコメンテーターとして開催された。2回目は、2月9日にベトナム国家大学ハノイ校のファン・ハイ・リン先生を報告者として迎えて「ベトナム資料における象の位相と享保13年渡来象」題して開催され、コメンテーターをキャンベル教授がつとめた。

オープンセッション

その他

今年度からはEALAIによる主題講義を復活させ、石井剛准教授をコーディネーターとして「classic生成の「場」を問う：東アジアのclassicと現代」を開講した。講師には国外から上述のファム・ヴァン・ホアイ准教授、北京大の王守常教授、ソウル大学校の趙寛子HK教授を迎え、本学からは石井准教授の他に品田悦一准教授、筒井賢治准教授、三ツ井崇准教授がそれぞれ1回ずつ授業を行ったあと、学生たちの討論が行われた。

7月には、昨年度に続いて、教養教育高度化機構国際化部門と共同で、ソウル大学校国際大学院の教員・学生を迎えた「日韓合同セミナー2010」を実施した。

2月17日、18日にはソウル大学校基礎教育院（日本の大学の教養部に当たる）のソ・ナムジン院長を迎え、ハノイでの会談を踏まえて、さらに両大学の教養教育について意見を交換行った。さらに、18日には、本学の黒住教授の協力も得て、ソ教授の「Toegae (退渓) and Yulgok (栗谷)：Same Objectives、Different Methods」と題する講演会を行った。

(なお、「東アジア四大学フォーラム」のハノイ会議への参加、及びフォーラムの枠内で行われるE-lectureなどの事業に関しては、大和証券からの寄付金による援助を受けていることを付記しておく。)

(言語情報科学専攻　西中村　浩)

10　東京大学リベラルアーツ・プログラム（南京）LAP

東大一週間体験プログラムでの学生討論

教養教育の国際発信を教育プログラムを通して実施する事業として、東京大学リベラルアーツ・プログラム（南京）（Todai Liberal Arts Program Nanjing、略称：LAP）は、新たに設置された教養教育高度化機構の国際化部門と連携し、本年度はさらなる事業の充実を図った。

LAPの活動は、2004年に海外拠点として設けられた東京大学リベラルアーツ南京交流中心にさかのぼる。この拠点を基礎に、2005年から南京大学と連携して、毎年3月に表象文化論・集中講義を開催するなど、一連のリベラルアーツ教育の発信事業を展開してきたが、2009年にEALAIから中国関連プログラムが独立する形でLAPが発足したことにより、LAPは、教育交流プログラムとして新たな方向性を打ち出すことになった。それが、文理融合の新しい教育コンテンツの開発、駒場と南京を循環する連携教育、そして学生の相互交流の展開である。これらの事業を通じ、海外連携校との教育交流モデルを構築することが、LAPの活動の目標である。

文理融合の教育コンテンツ

LAPは、「東京大学の授業を中国で」を合言葉に、リベラルアーツ教育を中国に発信し、新しい学問の姿を中国の学生に体験してもらい、日中相互の知的欲求を刺激することを目指している。そのため、2009年の『身体論――拡張・加工・変容・異形』の集中講義に続き、本年度は新たに文理融合のテーマ型講義『記憶と記録』を企画し、南京大学において集中講義を実施した。2月28日から3月25日にかけて開講された講義は、他部局からも文理各分野の講師の参加を得て、合計8名の教員によって開講された。その講義題目は以下の通りである。

「オーラルヒストリーから考える記憶と記録」（石井弓）、「レズビアンである〈わたしたち〉のストーリー――記録から抜け落ちる記憶、形成される記憶と読みの絆」（飯野由里子・先端研）、「史料編纂における記憶と記録」（渡邉正男・史料編纂所）、「バーチャル・リアリティーと記憶と記録の関連性」（廣瀬道孝・情報理工）、「植物が示してくれる記憶、記録」（渡邊雄一郎）、「脳から見た人間の言語の記憶と記録」（酒井邦嘉）、「記憶と人格（自己同一性）」（石原孝二）、「記憶論」（高橋哲哉）

記録が量的にも質的にも大きく変化した今日、記憶と記録の境界は変容し、曖昧化しつつある。「記憶と記録」に対する認識と思考空間を、より豊かで広々としたものとすべく、本学の人的資源を結集した文理融合のテーマ型講義を実施した。これは、第一線の研究者がリベラルアーツ教育を担当するという本学の特色を活かした教育コンテンツといえよう。

LAPでは、日本語を授業理解の手段として、学問のディシプリン教育を提供することを想定している。これは、留学生受け入れに際して、その準備教育にもつながるものであり、リベラルアーツ教育の国際発信を通じて、将来の高度教養教育への展開をも視野に入れている。この教育コンテンツは、中国の他大学への提供も可能となるものである。また、集中講義の実施に際しては、日本語未履修者も多く聴講するため、例年と同様に、南京大生により中国語への同時通訳が行われた。本集中講義は、南京大の正規の選択科目となっている。

集中講義期間中は、山影進教授、清水晶子准教授による講演会も開催された。長谷川壽一研究科長も南京大を訪問し、今後の交流の進め方について、意見交換を行っている。

駒場と南京を循環する連携教育

本プログラムの特色である駒場と南京大をつないだ連携教育は、本年度から循環する教育プログラムとして本格的に実施された。それが、本年度の前期課程冬学期のテーマ講義として開講された『身体論』である。これは、2010年3月に南京大で実施した『身体論』集中講義を受けたもので、10月6日から1月27日まで9名の講師により下記の講義が行われた。

「思想史の中の身体――精神分析学を中心に」（原和之）、「脳と心・身体――哲学・倫理学の

視点から」（石原孝二）、「現代アメリカ演劇における「身体」問題」（内野儀）、「ロボットにおける身体性と認知・行動の関係」（國吉康夫・情報理工）、「コンピューターとVR」（廣瀬道孝・情報理工）、「脳による身体の動きの処理――能楽の動きを例にして」（植田一博）、「社会学、身体化、コミュニケーション」（トム・ホープ・東工大）、「自閉症の身体」（熊谷晋一郎・先端研）、「クィア理論による身体を論じる」（清水晶子）

本講義は、水曜日1限に情報教育棟で実施し、インターネット中継により南京大にも中継され、日本語科の学生が聴講した。南京大との間で実施した最初の本格的なE-lectureである。

海外で実施した新しい教育コンテンツを、異文化における学生の新しい反応や議論を通じて、講義する側も新たな刺激を受け、さらに練り上げた形で本学の教育に還元することが、この循環する連携教育では期待されている。そのため、LAPでは3月の集中講義の終了後、4月から5月にかけて出講した各講師にインタビューを行い、経験の蓄積に努めた。

3月の集中講義に向けて、12月22日に開催されたプレ講演は、駒場と南京を循環する連携教育のもうひとつの柱である。情報教育棟で開かれたこの講演は、集中講義の予習となっており、南京大にネット中継され、多数の学生が聴講した。「忘却のテクノロジー――記憶と記録のあいだ」（原和之）、「植物がしめしてくれる記憶、記録」（渡邊雄一郎）の二つの講演が行われた。また、プレ講演は、2009年から実施している南京大・集中講義への本学学生派遣の選考をかねており、プレ講演のレポートを提出した学生から本年度の派遣学生が選抜された。

学生の相互交流の展開

本年度力を入れたのが、学生の相互交流である。これは「タフな東大生作り」の一環をなすもので、2009年に実施した南京大・集中講義への本学学生派遣の成果を受けて、新たに南京大からの学生受け入れ事業をスタートさせ、本格的な相互交流事業として実施された。

中国への学生派遣は、3月の南京大・集中講義期間中に、本学学生を派遣するもので、本年度は16名の学生が3班に分かれ、一週間ずつ、講義の第二週から第四週まで派遣された。これには討論を補助するTAとして文系・理系の院生が各班に加わっている。午前中はともに集中講義を受講し、午後を討議にあてたが、派遣された学生が学部の1年生から院生まで、文系・理系を問わない混成グループであったため、最先端のテーマをめぐる討論は、日中の異文化体験から専門や学年を超えた交流へ進み、さまざまな驚きと自己発見をもたらすものとなった。

中国からの学生受け入れは、南京大の学生を駒場に迎え、教養学部の講義と学生生活を体験する短期プログラムとして実施された。教養教育高度化機構の国際化部門と協力して、11月7日から14日にかけて開催した「東京大学一週間体験プログラム」がそれである。駒場の日常をそのまま体験してもらう新しいプログラムで、南京大日本語科から各学年の学生7名と引率の教員1名が来日し、本学からはボランティア学生21名が参加した。南京大生に聞かせたい授業を本学学生が推薦し、延べ20コマ近い講義を聴講し、受講した授業や日中の学生に共通する問題意識をテーマに、討論会を開催した。課外活動として茶道の体験学習も行われた。

LAPの学生相互交流は、講義と学生派遣を一体化し、参加学生が学年を超えた混成グループである点が、特徴となっている。これは海外連携校との教育交流モデルとして、今後も発展させていくことになろう。参加した日中双方の学生の声は、報告集を参照されたい。

プログラムの実施体制の強化

LAPでは、これらのプログラム事業をより効果的に実施するために、9月より新たにLAP独自のホームページを立ち上げ、教育コンテンツの紹介を中心に、講義資料のダウンロードや学生向けのBBSの設置など、ホームページの充実に努めている。

LAPは、本学の自己資金に、本学卒業生の雪暁通氏（上海好世置業公司）から寄せられた寄付金を加えて運営しているが、社会貢献プログラムとしてさらなる外部資金の獲得に努力を重ねている。また、南京大との国際連携プログラムであるところから、南京大も中国教育部の経費助成を受け、本集中講義の経費の一部を負担している。今後とも、さらなる事業の発展に向けて、本プログラムの実施体制を強化し、国際発信と学生交流の充実に努めていきたい。

（超域文化科学専攻　刈間文俊）

11　グローバル地域研究機構
(Institute for Advanced Global Studies=IAGS)

「グローバル地域研究機構」開所式
(2010年５月22日)

本機構（Institute for Advanced Global Studies）は、駒場キャンパスの西端の14号館に本拠を得て、2010年4月1日に本研究科の付属施設として設立された。その傘下には、従来から本研究科の付属施設であるアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）とドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）が移行するとともに、人間の安全保障プログラム（HSP）から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、Institute for Advanced Global Studiesは当初これら5センターの複合体としてスタートした。（各センターの詳しい活動内容に関しては以下の各センター紹介をご覧いただきたい。）

この新機構設置の背景として、1990年代以降、環境・経済・政治・文化・科学等々、人類文明のあらゆる分野で急速に進展してきたグローバリゼーションの動向を逸することはできない。従来より、国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、各地域、国家、地方に関わる個別的な社会的問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に多大のインパクトを与えつつある全地球的な規模をもつ諸問題の検討が、新たに学問的な課題として浮上してきたといえよう。既設の5センターは、地域としてはアメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカをカヴァーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や内戦やテロ、貧困や飢餓、国際犯罪や麻薬、気候変動や環境汚染などといった諸問題に取り組みつつ、持続的な平和、持続的発展の可能性を探ることを求められている。こうした諸問題は、いうまでもなく純理的・学問的観点から検討されなければならないが、それはまた同時に学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で、本機構は、まさに学究と実務のはざまに活動領域を求めてゆくことになろう。

さいわい次年度には、総合文化研究科の関係教員の尽力により、本機構にはさらに二つの研究センター、中東研究センター及びアジア研究センターが設置される運びとなっている。これにより、本機構の研究も実践的活動も文字通りグローバルな諸地域に対象を広げることとなろう。各センターはこれまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味をも自ら問うことが求められことになる。

また、本機構のCPASは従来研究を主目的としてきたが、HSPやDESKは当初よりグローバル研究に関わる人材養成や教育に大きな力を注いできた。おりから英語による一貫した大学院教育プログラムとして「グローバル30」も計画されており、機構がそのようなプログラムをとおして大学院教育の一端を担ってゆく日も遠くないものと思われる。各センター間の密接な連携といっそうの全研究科的な支援が期待される所以である。

（グローバル地域研究機構・機構長　古矢　旬）

11-1 グローバル地域研究機構

アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS)

アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、大学院総合文化研究科の附属組織として2000年4月1日に発足して以来、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域の研究を推進するとともに、関連研究資料の収集・公開を行ってきた。センター図書室は現在、図書・雑誌・マイクロ資料などを含めて約7万点の文献資料を所蔵しているほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入しており、全国各地から年間約5,000人の研究者・学生に利用されている。

本センターはその研究活動や成果を広く社会に公開し、フィードバックを生かすことを重要な使命としている。発信のための最も重要な活動は年1度の公開シンポジウムである。2010年度はグローバル地域研究機構の発足をうけて、機構シンポジウムとして「歴史と和解：歴史教育の現在」を11月13日（土）に開催し、その準備作業を中心となって行った。シンポジウムではバルカン半島、独仏、日米、韓日の4つを事例に、戦争・武力紛争後に対立が持続・再燃しがちな民族間・国家間の和解を促す手段として、歴史の共通教材を編む作業や、対立の経験をもつ2カ国の中高教員が合宿して討論し、歴史教育の問題を共有するワークショップの活動、また教科書での従軍慰安婦関係の記述の多様性、が取り上げられた。討論においては、和解を促進する環境をどのように整えうるかが各地の経験知を総合して考察され、この問題への有効なアプローチの姿が垣間見える、有意義なシンポジウムとなった。CPAS単独で行っていた時点から数えて今年で18回目の公開シンポジウムであったが、すでに毎年参加される一般市民の方々も多く、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられた。本シンポジウムの内容は、本年度末発行予定の年報『アメリカ太平洋研究』第11号に掲載される予定である。

シンポジウムのほか、本センターでは科学研究費補助金（後述）を利用して、海外の研究者との研究交流を活発に行っている。2010年度は14件の公開セミナーを開催した。センター教員、その他本学教員と学生に加え、学外からも様々な研究者・大学院生の参加がある。一部のセミナー講師には、その講演内容に関係するエッセイを年2回刊行のCPASニューズレターに寄稿してもらっている。また同刊行物には大学院生によるセミナー参加記を掲載して、セミナーの内容を紹介している。

当センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心にしており、当センター図書室は同国関係文献を継続的に収集し、全国的研究拠点のひとつとして重要な存在になっている。移民政策・多文化主義をはじめ、経済、現代文学やアボリジニ芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりを見せている。当センターは2000年よりオーストラリア研究の客員教授を招聘して毎年多彩な分野の研究者を迎えているが、2009年10月から2010年7月までは、当センター客員教員としてゲイ・ホーキンズ氏（現クイーンズランド大学教授）が教育活動にあたった。氏は2010年6月のCPASセミナーで同国公共放送SBSについて報告し、同国の多文化主義を発信する機関としてのメディアの現在について議論を行った。本年10月からは、ベイデン・オフォード氏（サザンクロス大学準教授）が後任の客員教授として着任し、積極的な研究教育活動を展開している。

日常業務および研究活動にあたり、当センターは従来より学外から多くの支援を受けてきた。財団法人アメリカ研究振興会からは、上述のシンポジウム開催経費の援助や当センターの研究年報『アメリカ太平洋研究』の刊行助成を受けた。加えて本学法学部名誉教授で日本におけるアメリカ研究の先駆者である故高木八尺の手稿・書簡・蔵書などからなる高木文庫の整備にも同会より助成を受け、高木の書簡を中心にマイクロフィルム化を進めるとともに、同文庫の閲覧スペースを整えて、閲覧環境を大幅に改善することができた。また科学研究費などを利用して、日本の旧支配地域を扱うものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開している。現在ではアメリカが影響力を保持するこの地域の前史を知る上でも重要なこのコレクションは、すでに学内外の大学院生・研究者の注目を集め

ており、当センター図書室のさらに活発な利用に資するであろう。

研究機能の面に関しては、当センターの主要プロジェクトとして、日本学術振興会科学研究費補助金による以下の2つの基盤研究（A）が継続している。「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編成をめぐる学際的研究」（研究代表者：古矢旬）は現代の「帝国」アメリカへの理解を深めることによって21世紀の混迷する国際社会の動向に一定の見通しを与え、同時に地域研究としてのアメリカ研究を革新することを目指すプロジェクトである。アメリカ国家の行動の源泉をアメリカ・ナショナリズムを通して明らかにするために、憲法的な統治原理、人種・エスニック的な社会関係、宗教の政治的影響力という3つの視覚を検討し、研究分担者は歴史学、政治学、憲法学、宗教学、文学、国際関係論、地域研究などの専門家からなる。

「公共文化の胎動」（研究代表者：遠藤泰生）は、アメリカ植民地時代から南北戦争前、南北戦争後の時代を架橋する歴史的視点を多様な角度から模索し、合衆国近代史像の刷新を図るプロジェクトである。特に植民地時代から建国以後の時代にかけての社会諸規範の継承あるいは断絶の検証に重点が置かれている。メンバーは政治、宗教、ジェンダー関係、文学、人種概念、合衆国の外延地域への拡張などを研究対象とする専門家から構成されている。

これら2件の共同研究は多くの学外研究者のほか、海外の研究者の協力を得ており、その成果をシンポジウムや研究会、出版を通じて広く公開する予定である。

2010年より本センターは本研究科のDESK（ドイツ・ヨーロッパ研究センター）、HSP（人間の安全保障プログラム）との連携により設置された「グローバル地域研究機構」の一部となった。アメリカ太平洋地域研究センターの現組織・人員は同組織のアメリカ太平洋部門として、これまでの研究活動をさらに発展させるとともに、地域をこえてグローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的なアプローチを、学術的に追求していく予定である。

（アメリカ太平洋地域研究センター　古矢旬・橋川健竜）

11-2　グローバル地域研究機構
ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）は2000年10月に、ドイツ学術交流会（DAAD）の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が大学院総合文化研究科・教養学部に設置され、その活動を開始した。2005年4月、ドイツ・ヨーロッパ研究センターとして総合文化研究科・教養学部附属施設に改組され新たな基盤を得て活動が充実した。さらに、2010年4月に総合文化研究科附属施設として新たに設置されたグローバル地域研究機構のもとに改組され、ドイツ・ヨーロッパ研究センターは新たなスタートを切った。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは「欧州研究プログラム（ESP）」と「日独共同大学院プログラム（IGK）」であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。教育プログラムには、上記の2つの正規学位を授与するプログラムの他に、本郷の他研究科の学生を中心としてドイツ・ヨーロッパ研究センターが開設しているプログラムの参加者に論文作成のための現地調査旅行を支援し、一定の履修条件を満たした場合に欧州研究の修了書を授与するプログラムがある。2010年度も引き続き多くの学生がこれら助成プログラムに基づいて現地調査をすることができた。また、通訳者のプロを養成するための日独会議通訳養成プログラムなども実施している。

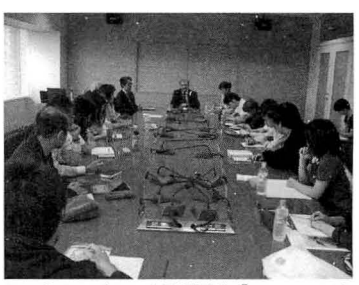
研究プロジェクト分野においては、講演会やシンポジウムを開催し、国内外より第一線のヨーロッパ研究者を招聘し、研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れる機会を提供している。また、シンポジウムの開催を通じて研究成果も発信している。2010年度もさまざまなシンポジウム、講演会を実施した。日独共同大学院プログラム・国際シンポジウム「日独比較研究の可能性―市民社会の観点から」（2010年3月11日～12日）では、日独の研究者が三つのセッション（「日独の戦後史再考」、「市民と地方自治」、「社会再建のなかの過去」）に分かれて講演し、活発な議論を行った。また、ドイツ・ヨーロッパ研究センター設立10周年を記念して開催されたシンポジウム「ドイツ・ヨーロッパ研究の展望―日本の視座から―」（2010年10月28日）では、研究歴の長い研究者と若手研究者がそれぞれの視点から、「ドイツ・ヨーロッパ研究の展望」について講演、報告、議論を行った。

このほか日本を訪問した研究者や要人よる講演会も多数実施した。ドイツで安全保障・外交に関わる研究を行うSWP（ドイツ国際政治・安全保障研究所）の北東アジア、日本担当上級研究員のマークス・ティーテン氏による講演会「グローバル化する外交・安全保障政策における日独協力の可能性」（2010年2月22日）、ドイツ連邦議会議員（デュースブルク選出／SPD所属）のヨハネス・プルーク氏による講演会「ヨーロッパと東アジア―ドイツ外交の現在」（2010年6月2日）、欧州安全保障戦略研究センター上級研究員のフランク・ウムバッハ氏による講演会「Europe and International Energy Security」（2010年7月1日）では、ドイツ・ヨーロッパの政治、政策について最新の動向について講演いただいた。また、歴史学系の催しでは、ハレ大学教授マンフレート・ヘットリング氏とハレ大学助手ティノ・ショルツ氏による講演会「日本とドイツにおける慰霊―日独比較の試み―」（2010年10月18日）を実施した。

2011年は日独交流150周年にあたり、これに関連した催しが多数開催されている。日独交流150周年記念オープニングセレモニーの来賓として来日したドイツ外務省国務大臣コルネリア・ピーパー氏の来校を記念して、講演会および学生対話集会を開催した（2010年10月15日）。ピーパー国務大臣と学生との対話集会では、学生側から大臣に対し多くの質問が出され、活発な議論が行われた。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは出版物も発行している。ジャーナル「ヨーロッパ研究」と「NEWSLETTER」（年1回）の発行を通じ、研究成果の発信や活動報告を行っている。

DESK設立10周年記念シンポジウム「ドイツ・ヨーロッパ研究の展望―日本の視座から―」


ヨハネス・プルーク氏講演会「ヨーロッパと東アジア―ドイツ外交の現在」

ドイツ外務省国務大臣コルネリア・ピーパー氏講演会

2010年、ドイツ・ヨーロッパ研究センターは設立10周年を迎えると同時に、これまでの寄附プロジェクトから、グローバル地域研究機構下の組織として新しい段階へ進んだ。これまでの10年間で、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの関わる教育プログラムは飛躍的に充実し、一定の実績をあげてきた。現段階では、2011年度以降ドイツ学術交流会による支援がどのように続くかは未定であるが、あらゆる方法、枠組みを模索し、今後も、ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたい。

なお、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動についての詳しい情報は下記ウェッブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター　穐山洋子）

11-3 グローバル地域研究機構

持続的平和研究センター　持続的開発研究センター
アフリカ地域研究センター

活動報告

本年度新たに発足した上記3センターは、大学院「人間の安全保障」プログラムに対応した研究部門として、広く人間の安全保障に関わるテーマを扱ったシンポジウムやセミナーなどを関連の組織・団体と協力して主催または共催・後援してきた。初年度の活動ということもあり、従来「人間の安全保障」プログラムとして主催・共催してきたものに名を連ねる場合が多くなったが、活動内容が多様化しており、今後3センター独自のイベントを展開する上で有益な手がかりを得ることができた。詳細は以下の通り。

シンポジウム

2010年4月22日（木）
HSPシンポジウム2010春5「核のない世界への新しいアプローチ」
グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

2010年6月22日（火）
国際シンポジウム「水資源管理に関わる紛争の軽減と安全保障の強化」
グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

2010年7月3日（土）
難民支援協会主催国際シンポジウム「変わる日本の難民受け入れと地域社会」
グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（共催）

2010年7月4日（日）
信州発国際貢献の会第2回シンポジウム「信州は、難民にとって、第二の故郷となれるか……」
グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（共催）

セミナー

2010年12月20日（月）
HSPセミナー「オーストラリアから学ぶ平和のための教育」
グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

2011年1月31日（月）
HSPセミナー「アフリカにおける人間の安全保障とビジネス」
グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）
グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）
グローバル地域研究機構アフリカ地域研究センター（主催）

ワークショップ

2010年12月18日（土）
科学研究費補助金（基盤研究A）「マルチエージェントモデルによる国際政治秩序変動の研究」主催
「人工国際社会を作る」
グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（後援）
グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（後援）
グローバル地域研究機構アフリカ地域研究センター（後援）

その他

2010年9月25日（土）26日（日）
人間の安全保障教育研究コンソーシアム2010年度研究大会「人の多様性とビジネス」
グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

2010年10月16日（土）
ポラリスプロジェクト映画会「人身売買問題と人間の安全保障」
グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（後援）

（国際社会科学専攻　丸山真人）

12 「人間の安全保障」プログラム(HSP)

「人間の安全保障」プログラム（以下HSPと略記）は、2004年度（平成16年度）に大学院総合文化研究科の全5専攻を横断する形で発足した大学院教育プログラム（修士課程、博士課程）である。昨年度返還した総長裁量ポストのうち3つ（教授2、助教1）が引き続き使用できるようになったため、実質的に従来の教育水準を落とすことなく、7年目以降の活動を維持することが可能になった。HSPの活動の詳細については、ホームページ（http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/index.html）を参照していただきたい。

教育

HSPは2010年度第6代目の修士課程修了生を送り出した。また、創設以来2人目の博士課程修了生を送り出した。本年度の入学者数は、修士課程が14名［社会人特別選抜1名、北京大学特別選抜2名（外国人2名）、一般選抜11名（外国人2名）］、博士課程は5名（外国人1名）である。

HSPは2005～2006年度の2年にわたって「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、インテリジェント・ライブラリーなどの整備を進めてきた。同ライブラリーは世界銀行東京事務所などからの書籍・雑誌等の寄贈を受けるなど、継続的に整備を進めている状況にある。耐震改修のため図書室を含めたHSP関連施設が一時的に102号館1階に移動していたが、2010年1月に工事の完了した9号館に戻り、インフラ面でのさらなる充実に努めている。また、プログラム運営面においても、本年度発足したグローバル地域研究機構所属の持続的平和研究センター、持続的開発研究センターおよびアフリカ地域研究センターの協力を得て、同研究機構特任教授にHSPの科目を担当してもらうなど、可能な限りカリキュラムの充実を図っている。

研究

HSPの母体である「国際研究先端大講座」は、外部資金を導入して、様々な共同研究を実施してきた。まず、本プログラムを母体として「国連の平和活動とビジネス」（文部科学省新学術領域研究）、「研究と実践をつなぐ難民・移民に関するデータ・ベースの開発」（株式会社法学館との共同研究）、「未（非）承認国家をめぐる国際関係に関する学際的研究」（文部科学省科学研究費補助金基盤研究B）を実施した。これらの共同研究の成果の一部は、以下の社会連携で述べる様々なシンポジウムやセミナー等で活用・発表されており、社会に対し非常に積極的に発信を行ってきた。

また、教育の項で述べたように、今年度発足したグローバル地域研究機構所属の3研究センターが様々な形でHSPの研究活動を支援する体制が立ち上がった。今後、これら研究センターとの連携により、HSPの研究活動がさらに活発になることが期待される。

なお、今年度は以下で紹介するように、駒場で人間の安全保障教育研究コンソーシアム研究大会を主催し、他大学との共同研究を広げるうえで中心的な役割を果たした。

社会貢献

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。2010年に開催した主なイベントは以下のとおりである。

1　シンポジウム

① HSPシンポジウム春1（2010.2.3）
Improving Natural Resource Management in Post-Conflict Countries

② HSPシンポジウム春2（2010.2.23）
アジアにおける人間の安全保障の実現

③ HSPシンポジウム春3（2010.2.27）
カンボジアにおけるガバナンス改革の現状と課題
④ HSPシンポジウム春4（2010.3.29）
移民、人権ビジネス、公共人類学
⑤ HSPシンポジウム春5（2010.4.22）
核のない世界への新しいアプローチ
⑥ 国際シンポジウム（2010.6.22）（共催）
水資源管理に関わる紛争の軽減と安全保障の強化
主催：大学院新領域創成科学研究科、環境法研究所、持続的平和研究所
⑦ 国際シンポジウム（2010.7.3）（共催）
変わる日本の難民受け入れと地域社会
主催：難民支援協会

2 セミナー（抜粋）
① 第96回HSPセミナー（2010.1.29）
最近の国連（安保理、人間の安全保障、その他、地球環境問題を含む）での主要関心事項について
講師：高須幸雄（国連常駐代表（首席大使））
② 第98回HSPセミナー（2010.2.19）（HSP-CDRセミナー）
気候変動と環境難民
講師：ムスタファ・カマル・ゲイエ（ICTSD貿易及び持続可能な発展国際センター上席研究員）
③ 第99回HSPセミナー（2010.4.14）
Somali Business Men and Their Roles in the Somali Conflict
講師：Mats Utas（Senior Researcher、The Nordic Africa Institute）
④ 第100回HSPセミナー（2010.4.23）
人間の安全保障とシミュレーション
講師：山影進（東京大学大学院総合文化研究科教授）
⑤ 第105回HSPセミナー（2010.6.30）（HSP-CDRセミナー）
アジア開発銀行と人権
講師：藤田早苗（エセックス大学人権センター研究員）
⑥ 第106回HSPセミナー（2010.7.13）（HSP-CDRセミナー）
難民及び文民の保護と民軍連携：ダルフール及びイラクの事例から
講師：帯刀豊（UNHCRイラク事務所）
⑦ 第107回HSPセミナー（2010.7.30）
グローバル化の中の伝統文化：マダガスカル音楽の現場から
講師：Jean-Baptiste Andrianarimanana（ヴァリハ奏者）
⑧ 第108回HSPセミナー（2010.10.26）
Human Security、Human Rights、and the Death Penalty
講師：Sangmin Bae（ノースイースタン・イリノイ大学准教授）
⑨ 第109回HSPセミナー（2010.10.27）
The Role of the Private Sector in Post－conflict Economic Recovery
講師：John Bray（Director, Control Risks）
Corene Crossin（Associate Director, Control Risks）
⑩ 第110回HSPセミナー（2010.10.29）
Human Rights in China and Peace in Asia and Africa
講師：ニコラ・ベクイリン（ヒューマン・ライツ・ウォッチ・アジア局上級調査委員）
⑪ 第111回HSPセミナー（2010.11.10）

コソボ独立宣言後のバルカン情勢
講師：久保慶一（早稲田大学政治経済学術院准教授）

⑫ 第112回HSPセミナー（2010.11.26）
躍進続くASEAN：各国の人権問題とは？
講師：フィル・ロバートソン（ヒューマン・ライツ・ウォッチ・アジア局局長代理）

⑬ 第113回HSPセミナー（2010.12.20）
オーストラリアから学ぶ平和のための教育：多文化共生教育への手がかり
講師：池田俊一（オーストラリア国立大学アジア太平洋研究学部准教授）

3 その他

① 人間の安全保障教育研究コンソーシアム2010年度研究大会（2010.9.25/26）
「人の多様性とビジネス」

② ポラリスプロジェクト映画会（2010.10.16）（共催）
「人身売買問題と人間の安全保障」

③ 科学研究費補助金（基盤研究A）「マルチエージェントモデルによる国際政治秩序変動の研究」ワークショップ（2010.12.18）（共催）
「人工国際社会を作る」

評価

HSPでは毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を結成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。2010年度も引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

（国際社会科学専攻　丸山真人）

13　欧州研究プログラム(ESP)

プログラムの趣旨

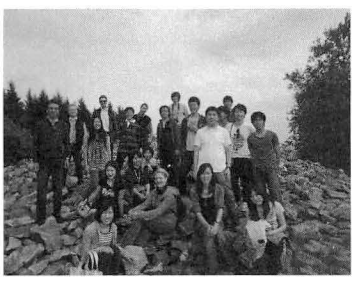
「欧州研究プログラム（European Studies Program：ESP)」は、EUを中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005年4年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部に設置され、2010年4月から大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組され新たなスタートを切ったドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）で、本センターが駒場キャンパスにある豊富な研究と教育のための人材を中心として、本郷キャンパスの教員の支援をあおぎながら本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには総合文化研究科の文系4専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士（欧州研究)」の学位を授与している。



European Fall Academy 2010

プログラム科目

プログラム科目は現代欧州の政治や経済など社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と最新の現代欧州に関する知識を同時に幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、学生がそれぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目（計14単位）のうち共通基礎科目として、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計6単位を履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目（「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」）から2科目以上、演習形式で研究を深める展開科目（「グローバルガバナンスと欧州統合」、「歴史和解と過去の克服」、「地域統合と社会文化変容」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究（安全保障)」、「欧州研究特別研究(国際政治)」、「欧州研究特別研究（経済)」、「欧州研究特別研究（現代史)」、「欧州研究特別研究（思想)」、「欧州研究特別研究（文化)」、「欧州研究特別研究（日独関係論)」)、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目（「欧州研究実験実習Ⅰ～Ⅳ」）から2科目以上の計8単位を履修する。

European Fall Academy 2010(セミナー風景)

海外学生セミナー

「欧州研究プログラム」はまた、海外学生セミナーも実施している。約12日間の日程で開催される秋期セミナー（European Fall Academy: EFA）は、ルクセンブルクに近いドイツの町オッツェンハウゼン（Otzenhausen）にあるヨーロッパ・アカデミー（EAO）で、2007年度から毎年実施されている。このセミナーは、ザールブリュッケンのASKO欧州財団、トリア大学、ヨーロッパ・アカデミーとドイツ・ヨーロッパ研究センターの協力によるもので、2010年度は「リスボン条約下のEU：過去の経験と未来の課題」をテーマとして、ドイツの大学を中心とした専門家による講義、演習、さらにはブリュッセルの欧州委員会、ルクセンブルクの欧州司法裁判

所の視察などが実施された。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としているこのプログラムにとって、このセミナーの実施は不可欠なものとなっている。

「欧州研究プログラム」修了式

センターの奨学助成金

プログラム登録学生には、授業のない期間にヨーロッパで修士論文作成のための現地調査を行うことが奨励されている。渡航費や滞在費については、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金システムによる援助を受けることが可能である（2011年度以降は予定）。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されているが、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム（ESP）」に関する情報は、ウェッブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター　穐山洋子）

14　日独共同大学院プログラム(IGK)

「日独共同大学院プログラム」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを目指す、日本学術振興会（JSPS）とドイツ研究協会（DFG）が進める国際共同大学院プログラムである。2007年9月から2012年8月までの期間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学（ハレ大学）第一哲学部が、本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行っている。東京大学とハレ大学のプロジェクトは、4つある日独共同大学院プログラム採択プロジェクトのうち唯一の人文・社会学系の領域である。

プログラムの概要

共同セミナー（少人数討議の様子）

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム（Internationales Graduiertenkolleg: IGK）」では、「市民社会の形態変容―日独比較の視点から」を共通テーマとして、共同教育および共同研究が行われている。

共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム登録学生は原則として出身校からパートナー校、パートナー校から再び出身校へ戻るという「サンドイッチ方式」による教育を受ける。プログラム登録生のうち年間6名程度が10ヶ月以内、本プログラムによる海外滞在旅費の援助を受けてハレ大学で研究滞在する。また、数週間から3ヶ月程度の短期研究滞在も可能である。

プログラムに参加する学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることが可能で、また教員の相互派遣により、パートナー校の教員による集中講義も行われている。

年2回交互にハレ（秋季）と東京（春季）で開催される共同セミナーでは、日独双方からプログラムに参加する学生、教員間の緊密な交流が行われている。共同セミナー（4日間程度）では、「市民社会」というキー概念に関連するテーマについて、教員の講義、少人数討議（ワーキンググループ）、全体討議、学生の個別研究報告、場合によっては外部の研究者や実務者による講演会等を組み合わせて教育を行っている。共同セミナーに引き続き、国際シンポジウムも開催され、毎回日独の研究者による研究報告とそれに引き続く活発な議論が展開されている。2010年度は、「市民社会と暴力」および「市民社会とジェンダー」の二つを大きなテーマとして扱った。

国際シンポジウム

プログラム開始から4年目を迎え、その成果が着実に実り始めている。2010度には日本側から2つの博士論文が提出され学位が授与された。2011年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。また、日本の学生は個別研究を進める一方で、ドイツ語による講義、議論、個別研究発表を通じてドイツ語運用能力を飛躍的に向上させている。

他方、共同研究では「市民社会」という共通キー概念のもとに、「概念史」、「アクターと自助組織」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルな関係における市民社会」、「市民社会に対抗するもの」という5つの研究領域を定めて研究を進めている。これまでの共同研究の成果として「市民社会の形態変容」を主題にする4巻の研究シリーズの準備が、2011年の刊行を目指して進められている。

共同セミナー・シンポジウム参加者

コーディネーター・運営組織

本プログラムは大学院総合文化研究科の教育プログラムであるが、コーディネーターとして2005年4月に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部に設置され、2010年4月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センターが、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もあおぎ

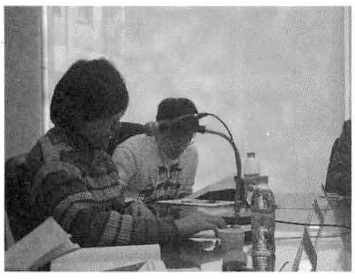
ながら、この教育プログラムの調整にあたっている。ドイツ側はハレ大学第一哲学部の教員（日本学科、政治学科、歴史学科、倫理学科）が本プログラムの指導教員として参加している。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を目指している。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施し、国際的水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて、高い水準の博士論文を短期間で執筆することを可能にしている。さらに、相手国の研究者・学生との交流を通じて、若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことを目指している。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」に関する情報は、ウェッブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター　穐山洋子）

15　グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)



UTCPの体制と理念

共生のための国際哲学教育研究センター（UTCP）は、2007年10月に文部科学省のグローバルCOEプログラムとしてスタートした。UTCPは小林康夫拠点リーダーを含む25名の事業推進担当者、1名の特任講師、約25名のPD・RA研究員、および多数の共同研究員からなる。

UTCPは、「共生」という理念のもとに人類の未来を切り開く哲学的な思考を探求するため、次の二つの目標を掲げている。

(1) 21世紀COE時代の目的であったアジア・北米・西欧の三極を中心とした学術的国際交流をさらに促進させるとともに、イスラーム圏を加えてさらに交流の領域を拡充する。哲学的な共同研究ネットワークの拠点形成を通じて、グローバリゼーションの時代における「人間存在の再定義」を試みる。

(2) 総合的な思考能力を有する若手研究者を実践の場において育成する高度な教育的機能を充実させる。また、21世紀における「共生」の哲学的可能性をめぐる教育研究成果を国内外に多言語で発信する。

「共生」理念の探究に基づく国際的な研究教育活動——2010年

UTCPでは、若手研究者を海外に積極的に派遣し、現地での研究発表・討議を通じて研究者ネットワークの構築をサポートしている。2010年1月のソウル国立大学でのBESETO哲学会議には9名の若手研究者を派遣。同年1月のシンガポール大学での共同ワークショップ「世俗化、国家、宗教」では7名を派遣。3月にはオーストラリアのメルボルンにあるFlorey Instituteでワークショップ“Brain Science and Ethics”を開催し若手研究者5名が研究発表を行った。8月には北京でInternational Center for Critical Theory (ICCT) のワークショップ“Rethinking Enlightenment in Global and Historical Contexts”が行われ若手研究者2名が参加した。さらに11月にはドイツのドレスデンで行われた国際ワークショップ“Future of Robotics in Germany and Japan: Intercultural Perspectives and Technical Opportunities”に若手研究者1名を派遣している。

研究交流上特筆すべき点としては、先述のICCTの創設がある。同組織はニューヨーク大学・北京大学・延世大学・華東師範大学・東京大学の研究機関が協力して設立した国際研究コンソーシアムであり、こうした国際的な共同研究体制の具体化が2010年のUTCPの大きな成果といえる。また、2010年11月にはイスラエルのハイファとエルサレムでシンポジウム「共生のための「場」の論理再考」を主催した。人類共生のまさに焦点となるような場所でUTCPの研究者が行った問いかけは、今後、「共生」の哲学を模索する上で大きな転回点となると考えられる。

2010年、UTCPが主催して日本国内で開催した国際的な催事は50回をこえる。代表的なものとして次のものがある。技術哲学にかんする国際ワークショップ“The Present and the Future of the Philosophy of Technology: From a Japanese Perspective”(3月)。ワークショップ「フランス現代思想の地平」(3月)。三菱一号館美術館と共催した国際シンポジウム「エドゥアール・マネ再考——都市の中の芸術家」(6月)。国際シンポジウム「ディシプリンとしての日本哲学」(8月)。韓国の若手研究者と共同で行った国際ワークショップ「批評と歴史——東アジア伝統の探索・省察」(9月) など。

また、国内他機関とも連携し、多くの催しを行っている。2010年の代表的なものとして、ワークショップ「『クォンタム・ファミリーズ』から『存在論的、郵便的』へ——東浩紀の11年間と哲学」(2月)、ワークショップ「亡霊、語り (ナラティブ)、歴史性」、「歴史哲学の仮晶」、「ファンタジーの反射＝反省 (リフレクション)」(3月)、シンポジウム「『存在と時間』再考——門脇俊介の哲学から出発して」(7月)、シンポジウム「建築保存の現在」(11月) などがある。

UTCPの研究部門——中期教育プログラム

UTCPの基本的な教育研究単位は「中期教育プログラム」である。中期教育プログラムは担当教員と数名のPD・RA研究員および共同研究員から構成され、複数のプログラムが同時並行で実施される。2010年4月には中期教育プログラムの入れ替えが行われた。

2010年3月で終了したプログラムは、「脳科学と倫理」プログラム（信原幸弘担当）と「世俗化・宗教・国家」プログラム（羽田正担当）である。「脳科学と倫理」は脳科学と社会をめぐる哲学的・倫理的な問題を議論するプログラムである。2010年3月に成果報告会を行い、2年間の活動を終了した。最終的な成果物として『脳科学時代の倫理と社会』（UTCP Booklet 15）などがある。「世俗化・宗教・国家」は世界全体で同時に生じている宗教復興の現象を分析し、近代国家の根幹をなす世俗化の原理との関係を考察することで、共生のための宗教の新たな語り口を模索するプログラムである。2年間の活動の締めくくりとして、1月にシンガポール大学で共同ワークショップ「世俗化、国家、宗教」を開催し、その成果を12月に*Secularization, Religion and the State*（UTCP Booklet 17）として刊行した。

終了した2つのプログラムに代わり、新たに3つのプログラムを2010年4月から開始した。1つ目は「科学技術と社会」プログラム（石原孝二担当）。このプログラムでは科学技術と社会の多様な関係を、哲学・倫理学・歴史の観点から総合的に捉えることを目指している。2つ目は「近代東アジアのエクリチュールと思考」プログラム（齋藤希史担当）。近代以降、西洋文化との急激な交渉とともに近代文化システムへと再編されていく近代東アジアに焦点を当て、伝統思考と近代エクリチュール、あるいは伝統エクリチュールと近代思考が、いかなるダイナミズムを演じたのか、という問いを突き詰めていくプログラムである。3つ目は「精神分析と欲望のエステティクス」プログラム（原和之担当）。このプログラムでは、臨床家およびフランス現代思想の研究者と連携しながら、精神分析の歴史的・理論的研究と哲学の研究を接続することで、精神分析の学際的な研究を基盤とした、文化と主体をめぐる包括的な視野を新たに切り開くことを目指している。

以上に加え、2つのプログラムが継続中である。「時代と無意識」プログラム（小林康夫担当）では、歴史的時間性を実存者にとっての根源的な経験として考察し、実存と時間とがロゴスにおいて調停される「歴史の哲学」を探究している。また、「イメージ研究の再構築」（三浦篤担当）では、正統的な美術史学に拘束されてきたイメージ群を異なる角度から照射し、その意味と機能を解明することを目指している。

その他のプログラム

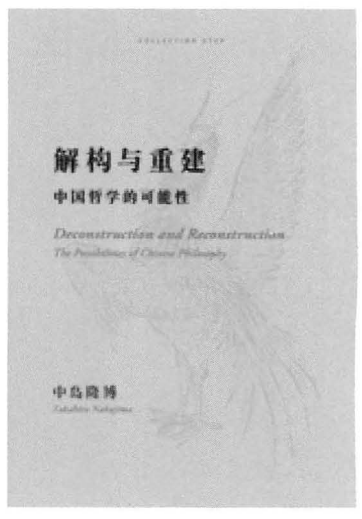
若手研究者が自らのイニシアティヴによって実施する「短期教育プログラム」がある。2010年は「歴史哲学の起源」、「ファンタジーの再検討」といったプログラムが組織された。その他のプログラムとして、「日本思想セミナー」、「イスラーム理解講座」、「先端科学とヒューマニティ」シリーズ、「若手研究者セミナー」シリーズ、などがある。また、「アカデミック・イングリッシュ」セミナーも開講し、英語による口頭発表や論文執筆の支援を行っている。

教育研究成果の国際的な情報発信

学術活動の国際的な情報発信のために、UTCPはインターネットを最大限に活用し、斬新な取り組みを継続させている。ホームページ上で日本語と英語、さらには中国語で活動方針を掲載し、イベント情報を告知するだけでなく、ブログで日々の動向を逐一伝えている。アクセス数は海外からの訪問者を含めて連日600人以上を数える。（http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp）

出版に関しては、2010年は多言語による小冊子シリーズとして、*Whither Japanese Philosophy? II: Reflections through other Eyes*（UTCP Booklet 14）、『脳科学時代の倫理と社会』（UTCP Booklet 15）、*Génétique de la peinture: Actes du colloque international*（UTCP Booklet 16）などを刊行した。

また、事業推進担当者の外国語の単著シリーズCollection UTCPとして中島隆博の『解构与重建——中国哲学的可能性』（Collection UTCP 8）を、またUTCP叢書4として、小林康夫『歴史のディコンストラクション——共生の希望へ向かって』（未来社）を刊行した。



16　複雑系生命システム研究センター

設立の経緯

複雑系生命システム研究センターは、平成16年度学内措置により総合文化研究科に設立され、本年度で7年目を迎えた。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として注目されていた。平成11年度に20世紀COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（H11-15）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ちあがった21世紀COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を上げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生みだした。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシャチブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。その活動実績をふまえて、総長により専任の教授、准教授ポストが1つずつ認められ、平成20年度から着任している。

研究体制

複雑系生命システム研究センターは6つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに総勢23名の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

センターの6部門と部門責任者

複雑系理論部門　　金子邦彦（センター長）、福島孝治

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

人工複製系合成部門　　豊田太郎、菅原正（センター研究員）

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反応システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

発生過程解析部門　　道上達男、澤井哲

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

生体系計測部門　　小宮山進、若本祐一（センター専任准教授）

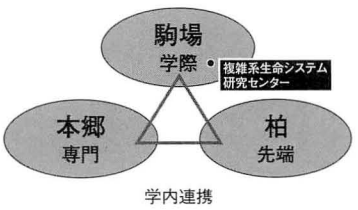
ナノテクノロジー・マイクロファブリケーション技術を本プロジェクト共通の要素実験技術として提供する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

共生・進化解析部門　　磯崎行雄、嶋田正和（副センター長）

生命システムの振る舞いの中でも、特に、共生を中心とする進化現象にみられる普遍性を、実験的分析、数理モデル、シミュレーション解析により、統合的に研究する。

脳情報システム部門　　池上高志（副センター長）、岡ノ谷一夫（進化認知科学研究センターと兼任）、酒井邦嘉

本部門では、真の文理融合を目指して、言語情報処理を中心とするコミュニケーション・システムの原理解明および実践応用のための分野横断的なアプローチを追究する。



構成員の拡充

まず、3月に定年を迎えた菅原正教授が、人工複製合成部門のセンター研究員として着任し、新任の豊田太郎講師とともに複製系構築の実験を進めている。このほか、太田邦史教授が連携研究員に加わるなど、構成員の拡充を進めた。また、運営諮問会議でも指摘された総合文化研究科の他センターとの協調の必要性もふまえて、進化認知科学研究センターの岡ノ谷一夫教授が本センターの脳情報システム部門に兼任として加わった。

外部からの評価

毎年、東京大学の関連部局で指導的立場にある先生方が諮問委員としてセンターの研究活動・成果に対しての客観的評価を行う体制を整えている。今年度の諮問委員会では、「非常にサイエンティフィック・バリューが高い」、「表面から見えない深層構造に取り組んでいるのが持ち味」、「本郷に比べて駒場はうまく融合されている」などの好意的な評価をもらっている。

また、2010年6月4日には総合文化研究科の運営諮問会議で本センターの活動を説明、高い評価をいただいた。このほか、3月には本センターと密接な関係のある、ERATO複雑系生命プロジェクト（総括：金子センター長）が完了、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎの中で“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉えるという“未開の地”を開拓し、複雑系生命科学の一つの基盤を築いたという事後評価を受けている（http://www.jst.go.jp/erato/evaluation/20100621-2/kaneko.pdf）。中でも、澤井准教授による、細胞性粘菌の集団的組織化の解明に関する記者発表が行われ、注目を集めた。また、この数年、部門責任者のこれまでの業績に関する受賞もあいついでいる。一方で、センターの30代の教員では講師、助教も含めてJSTのさきがけプロジェクトに4名が、他でもHFSPプロジェクトに選ばれるなど、外部からの評価も高まっている。

国際連携

当センターの重要なミッションのひとつとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所（米）やルール大学ボッフム（独）、ISTC（認知科学技術研究所、伊）との提携が行われるなど、国際連携の体制も整いつつある。また本年度は、連携研究員でもあるHanczyc教授（Southern Denmark大学）をはじめ、オランダシステム生物学研究所のMerks博士、ピエール・マリー・キュリー大学（仏）のLagomarsino教授、Harvardの谷口博士などの講演があいついで行われた。さらに、デンマークNiels Bohr研究所およびインドBangaloreの生命科学研究所からKrishna教授、御手洗教授をはじめとしたゲストを迎えて、symposium on cellular biophysicsを12月7日～8日に開催し、生命科学と物理科学にまたがる細胞生物学の新潮流について活発な議論を交わした（写真はそのときのもの）。

（複雑系生命システム研究センター教授（センター長）　金子邦彦）

17　進化認知科学研究センター

進化認知科学研究センターは、学際・複合研究分野の21世紀COEプログラム「心とことば―進化認知科学的展開」（2003－2007年度）が達成してきた成果をもとに、さらにそれを発展させるために2008年度に新たな研究センターとして発足した。本センターでは、「人間とは何か」という根源的、古典的な問いに対して、「人類進化学、遺伝学、脳科学」「認知科学、発達科学、情報科学」「言語科学」の3領域を融合させて、現代的解答を探求していく。「赤ちゃんラボ」で行われる認知発達研究、自閉症児を対象とした組織的な認知神経科学研究、言語学者と認知科学者の協働による認知神経言語学研究等を軸に、国内外の研究拠点との連携を進めている。

総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会が、センターの運営を担っている。センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行う他、大学院の文理横断型科目として、「言語情報科学特別講義Ⅰ：心とことば―進化認知科学的展開」「進化認知科学」を毎年開講している。また2010年度に本センターが開催したイベントは以下の通りである（予定含む）。

＜主催イベント＞

利根川進先生（理化学研究所脳科学総合研究センター所長）講演会（12／1）

＜共催イベント＞

脳科学若手の会第4回談話会「認知と可塑性に挑む脳科学」（10／9）

Workshop on Developmental Science 2010（10/14）

ヤリ・ヒエタネン先生（フィンランド・タンペーレ大学教授）講演会（11／8）

シンポジウム「脳科学と心の科学：脳／心を「読む」技術と科学技術コミュニケーション（仮題）」（3／6）

2010年の研究成果として主なものは、東京大学総合文化研究科進化認知科学センター研究員・ロンドン大学研究員のThomas Currieと東京大学・ロンドン大学・オークランド大学の共同チームで行った、人類の政治体制の長期的な変遷に関する研究論文

Currie, T.E. et al. (2010) Rise and fall of political complexity in island South-East Asia and the Pacific.

が、Natureの表紙論文として掲載された。

なお進化認知科学研究センターのホームページ（URL）は、http://ecs.c.u-tokyo.ac.jpである。

（進化認知科学研究センター長　長谷川壽一）

18-1　寄付講座　難民移民(株式会社法学館)

寄付元の概要

各種資格試験および法曹をはじめとする人材育成を主たる業務とする（株）法学館による寄付を受けて、2010年4月より開始された寄付講座。同社は本業の理念に則り、社会貢献活動も活発である。憲法研究所の企画・運営、選挙権における国民間の平等（国政における1票の格差是正）の問題、難民保護のための人材育成のための研修等に積極的に取り組むなど、社会・国際貢献活動と啓蒙活動を積極的に実践している。本寄付講座開設に先立ち、2009年5月よりの約1年間は「人間の安全保障」プログラムとの共同研究を展開し、各種の準備を継続してきた。

講座の概要

本講座は、難民・移民に関する各種の社会問題について関係者との情報提供を通じて得られた研究成果をもとに、その専門的知見を講義という形で広く共有しようとするものである。研究成果の社会への還元という意味では、こうした講義は学内のみならず学外にもしかるべき形で提供されることが望ましいとの前提に立ち、2011年度からは「120時間履修証明プログラム」を新設すべく準備を重ねている。

代表は専任教員1名（佐藤安信）が兼務し、各種業務上の意思決定のために運営委員会（原則として月1回の開催）が設定されている。事務局は9号館3階307号室に置かれ、特任教員1名（山本哲史）のほか、事務補佐員1名（特定有期非常勤職員）およびアルバイト数名（各種調査補助など、時々の必要に応じた依頼）によって運営されている。

講座の内容と特徴（公式ウェッブサイトのURL: http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/）

兼務の専任教員1名（佐藤安信）のほか、客員教員1名（野口元郎）、特任教員3名（滝澤三郎、本間浩、および山本哲史）それぞれが「人間の安全保障プログラム」の開講枠で行う講義を本講座のそれとして周知している。これらに一貫する内容として、（自発的・強制的）人の移動のメカニズムや、移動の動機、法をはじめとする各種の規制、これらに対する対応の歴史などの理解に資する内容が提供されている。

また、9月には難民法研究者・実務者をアメリカ（1名）およびニュージーランド（2名）より招聘し、駐日国連事務所の専門家も交えたサマースクールを開講した。このような試みは上記2009年度における共同研究の中でも試みられてきたが、本年度は3日間の日程の中で70名もの参加者を集め、関心の高まりを確認することができた。このサマースクールの一部は「人間の安全保障研究教育コンソーシアム」研究大会を兼ねており、その参加者も180名近いものとなっており、人の移動の問題の裾野の広さも同時に示すこととなった。

これら講義のほか、大学の知見の社会への還元という意味では、出版物やウェブサイトを通じた研究成果の公表も重要である。この点、上記公式ウェブサイトでは関連情報のオンライン・データベースが参照可能であり、学術情報のみならず各種ニュースの項目検索も可能となっている。また、頻繁に開催している各種セミナーの報告者や、投稿者による原稿を取りまとめた英文ジャーナル（CDR Quarterly）の第1号を9月に発刊し、ウェブ上で無料公開している。本ジャーナルは、この分野での日本の研究成果を世界に開くという意味で重要な役割を期待されている。このほか、共催シンポジウムの報告書も2部（いずれも日本語）出版している。

今後の課題

上記「120時間履修証明プログラム」の企画・運営のほか、出版物（CDRQ）の継続やオンライン・データベースの充実を図りつつ、その基礎となる研究を積極的に展開する予定である。テーマとしては、とりわけ本年度は人の移動のうちでも強制移動の比重が強かったが、今後は

日本が現下においてまさに直面しているとされる移民の是非や外国人労働者との共生などの問題についても視野を広げてゆくことを第一の課題としたい。

（総合文化研究科教授　佐藤安信）

18-2　寄付講座　国際ジャーナリズム(讀賣新聞東京本社)

世界を考える—国際ジャーナリズム寄付講座

2008年4月より、教養学部に開設された国際ジャーナリズム寄付講座は、讀賣新聞東京本社が提供する外部資金によって設けられた。寄付講座開設以来、前期課程と後期課程の学生に、国際ジャーナリズム関連の授業を提供すると同時に、関連テーマの研究会やシンポジウムを開催している。

2010年度前期課程では、歴史部会を通して三つの授業を提供した。読売新聞東京本社国際問題編集委員の伊熊幹雄客員教授は「近現代史」を「国際政治と国際報道」というテーマから講じた。過去20年の国際的な大ニュースを取り上げ、「現代世界で何が起こっているのか」について論じ、さらに様々な国の報道を紹介し、世界のメディアが特定の事象をどのように報道してきたかを比較し、国際ジャーナリズムの意義と役割についても分析した。夏学期にはグルジア外務次官アレクサンドル・ナルバンドフ氏や、オマーン外務省事務総長サイード・バドル・ビン・ハマド・アルブサルディ氏などをゲストに迎えた。総履修者数は夏冬学期を合わせて650名を超えた。

また、森まり子特任准教授は現代イスラエルとパレスチナ問題、及びアラブ・イスラエル紛争、安田震一特任講師は中国・東南アジアの文化表象をテーマにした授業を行った。

同年度後期課程では伊熊教授が言語情報科学分科のメディア分析演習の授業などで、現代社会と国際報道について考察した。また森准教授も地域文化研究学科で、シオニズムに関する授業を行い、複雑な中東情勢を論じた。

さらに国際ジャーナリズムへの学生の関心と理解を一層深めるために、9月にはシンポジウム「21世紀の日本の針路」を開催した。講座協力教員の山内昌之教授と伊熊客員教授に加え、内閣官房長官仙谷由人大臣、日本国際問題研究所斎木尚子副所長、政策研究大学院大学飯尾潤教授、読売新聞東京本社調査研究本部小田尚本部長、讀賣新聞社内山斉社長、東京大学濱田純一総長を迎え、300名を超える聴衆を前に、今日の日本の政治や社会の状況とともに、今後の日本の針路についてそれぞれの専門的見地から分析した。

また小規模な研究会も行った。たとえば、7月にはウィリアム・アンド・メアリ大学の北村洋博士による、戦後のアメリカ文化外交とハリウッド映画に関する講演会が催された。

以上のように教養学部の国際ジャーナリズム寄付講座は、授業やシンポジウムなどを通して、21世紀のグローバルな社会においてますます複雑化する国際情勢とジャーナリズムがいかなる関係にあるのかを多角的に分析することを目指してきた。

なお、本講座は当初三年の予定で設置されたが、新たに讀賣新聞東京本社から寄付を頂き、一年延長されることになった。来年度も今年度同様、多様な授業やシンポジウムも提供することで学生の国際ジャーナリズム理解を養っていきたい。

(地域文化研究専攻　矢口祐人)

18-3　寄付講座
細胞・器官制御講座（和光純薬工業株式会社）

和光純薬工業（株）のご寄付により2007年4月に「細胞・器官制御講座」が発足しました。私は同年3月にちょうど定年退職を迎えたので、このご寄付は大変に有難いものでした。それから4年近くが経ちますが、駒場キャンパス内で引き続き研究する機会に恵まれたことは、これまでの仕事の総仕上げを行うとともに新たな研究への窓口をつくることにもなりました。本寄付講座の目的は、動物の未分化細胞の分化を試験管の中で制御し、さまざまな器官の形成を試みるというものです。当初はカエルやイモリなどの初期胚の未分化細胞塊（アニマルキャップ細胞）を材料にして、いろいろな器官の形成機構の解析やそこに関わる新規の遺伝子のクローニングに取り組んでいました。しかしながら本寄付講座の発足によって、マウスの胚性幹細胞（ES細胞）に加え、ヒトのES細胞や種々の幹細胞（体性幹細胞やiPS細胞）なども実験材料に用いて、再生医療を含む次の大きなステップへと研究内容を発展させることができました。ヒト幹細胞に関する研究はこの10年間に世界的に大きな発展を遂げてきていますが、我々のグループが常にフロントランナーとして研究を続けて来れたのも寄付講座のお陰であると思っています。また2007年からの4年間には、大学院生への講義を行っただけでなく、大学院生の研究指導や高校生への体験講義・実習、企業の方々との共同研究の推進など、次世代への教育活動も併せて行うことができました。細胞や器官の分化に関する研究成果としては、細胞運動や細胞分化のメカニズムの解明[1)]やヒト心筋細胞の分化制御[6)-8)]など発生生物学的にきわめて重要な結果を出して一流の国際誌へ掲載することができました。また、ヒトの幹細胞に関する研究を行っていく上で最も基礎となる培養環境を決定するなど再生医療の分野に対しても大きく貢献することができたと思っています[2),3)]。日本では対価なしで大学（特に基礎分野や文系など）に寄付講座を作ってくださるということはほとんどない中で、このような新しい講座を作ってくださったことは本当に感謝しております。本寄付講座は、和光純薬工業（株）のご厚意により、あと一年延長することが決定いたしました。引き続き、馴染みの深い駒場キャンパスで研究と教育に邁進していく所存です。

寄付講座における研究成果　（2007－2010年　原著論文（国際誌、72報のうち代表例）のみ）

1. Goto T. et al. *Xenopus* furry contributes to release of microRNA gene silencing. *Proc. Natl. Acad. Sci. USA* 107: 19344-19349, 2010.
2. Seki Y. et al. TIF1beta regulates the pluripotency of embryonic stem cells in a phosphorylation-dependent manner. *Proc Natl Acad Sci USA* 107: 10926-10931. 2010.
3. Hayashi Y. et al. Reduction of N-Glycolylneuraminic Acid in Human Induced Pluripotent Stem Cells Generated or Cultured under Feeder-and Serum-Free Defined Conditions. PlosOne 5:e14099, 2010.
4. Nakanishi M. et al. Directed induction of anterior and posterior primitive streak by Wnt from embryonic stem cells cultured in a chemically defined serum-free medium. FASEB J 23: 114-122, 2009.
5. Kuwabara T. et al. Wnt-mediated activation of NeuroD1 and retro-elements during adult neurogenesis. Nat Neurosci 12: 1097-1105, 2009.
6. Ito Y. et al. XHAPLN3 plays a key role in cardiogenesis by maintaining the hyaluronan matrix around heart anlage. Dev Biol 319: 34-45, 2008.
7. Zhu W. et al. IGFBP-4 is an inhibitor of canonical Wnt signalling required for cardiogenesis. Nature 454: 345-350, 2008.
8. Monzen K. et al. A crucial role of a high mobility group protein HMGA2 in cardiogenesis. Nat Cell Biol 10: 567-574, 2008.

9. Danno H. et al. Molecular links among the causative genes for ocular malformation: Otx2 and Sox2 coregulate Rax expression. Proc Natl Acad Sci U S A 105: 5408-5413, 2008.
10. Chan T. et al. Ripply2 is essential for precise somite formation during mouse early development. FEBS Letters 581: 2691-2696, 2007.
他62編

（特任教授　浅島　誠）

18-4　寄付講座

中皮腫予防・治療法開発講座(ニチアス株式会社)

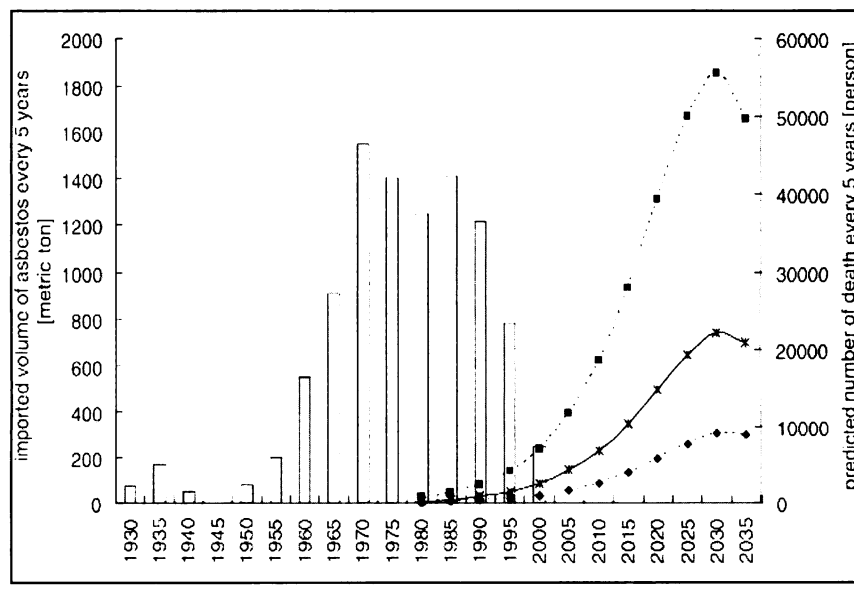
本寄付講座は、ニチアス株式会社の寄付金により設立され、平成22年度で、4年目を迎えている。構成メンバーは、久保田俊一郎教授（総合文化研究科教授と兼務)、佐藤清敏助教、竹村幸敏助教、佐藤元彦助教、王麗雲研究員、堀内新一郎研究員である。

本寄付講座の目的は、難治性の癌である悪性中皮腫および肺癌の予防法と治療法の確立である。悪性中皮腫は、胸膜・腹膜に発生する悪性の癌である。図に示すように、1960年代よりアスベストの使用量（輸入量）が増加した。アスベスト曝露により悪性中皮腫および肺癌が発生することが明らかになったため、2005年以降は使用（輸入）が禁止されている。しかしながら、アスベストによる発癌（悪性中皮腫と肺癌）には、10数年から30年かかるといわれており、図に示すように予測される死亡者数は、2025年から2030年にピークを迎えるとされている。現在効果的な治療法がなく、有効な治療法の確立が急務である。

本寄付講座の研究成果を以下に記載する。ヒト悪性中皮腫あるいは肺癌培養細胞を用いて、細胞増殖抑制あるいは細胞死誘導効果を明らかにした。

1. 培養細胞およびヌードマウス皮下移植腫瘍を用いて、セラミドが顕著に細胞死を誘導することを発見した（特許申請中、投稿論文準備中）
2. アスコルビン酸が、悪性中皮腫細胞の細胞死を顕著に誘導することを発見した。(Biochem.Biophy.Res.Commun. 2010; 394(2):249-253).
3. カルシウム結合タンパク質S100A12が、肺癌及び悪性中皮腫の細胞増殖を抑制することを発見した（特許申請および投稿論文準備中)。
4. 昆布エキスから、悪性中皮腫細胞および血管内皮細胞の増殖を抑制する因子をイオン交換カラムクロマトグラフィーおよびゲルろ過により精製し、悪性中皮腫細胞の細胞死を顕著に誘導することを明らかにした（特許申請および投稿論文準備中)。
5. 青色発光ダイオード（LED）が、肺癌及び悪性中皮腫の細胞死を顕著に誘導することを発見した。増感剤ALAを用いるとさらに効果的であることを発見した（投稿論文準備中)。

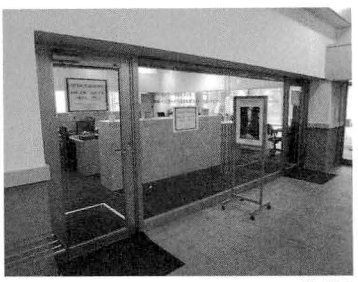
（寄付講座教授　久保田俊一郎）



アスベスト使用量（輸入量）と予測死亡者数（Am J Ind Med. 2006;49:1-7)

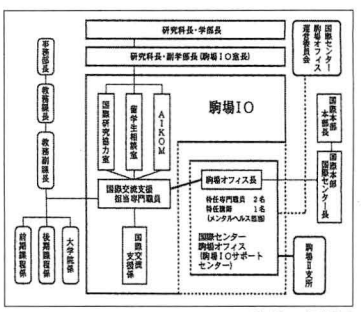
19　駒場インターナショナルオフィス(駒場IO)

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科には、合わせて約四百人の留学生が勉学に励んでいる。これに加えて、後期課程では、短期交換プログラム（AIKOM）により、留学生の受入れ・日本人学生の送り出しの双方向の交流も行われている。東京大学は「グローバルキャンパスの形成」を目指しており、今後、駒場キャンパスにはこれまで以上に多様なタイプの留学生が増えることが予想される。また、今年度から東京大学は国際本部の下に本郷、駒場、柏の各キャンパスに、国際センターのオフィスを設置することになり、駒場キャンパスでは、準備期間を経て2010年7月に国際センター駒場オフィスが開所した。


駒場IO

そこで、今年度、教養学部・総合文化研究科では、これまで留学生支援をおこなっている事務サイド（主として教務課国際交流支援係）と教員サイド（留学生相談室、国際研究協力室、AIKOM委員会など)、国際センター駒場オフィスの各部署間の緊密な協力による新たな国際交流支援体制（駒場インターナショナルオフィス）を整えた。

駒場インターナショナルオフィス(通称：駒場IO)は、国際研究協力室、留学生相談室、AIKOMの各教員と教務課国際交流支援係（旧留学生係）との連携により、学部長室の下で運営され、本部の組織である国際センター駒場オフィスと緊密に連携する関係にある。留学生と外国人研究員の学内諸活動・諸手続きへの支援、留学生相談業務、国際交流協定の締結業務を行う。



駒場IO組織図

駒場インターナショナルオフィスの場所は、2カ所ある。(1)101号館：これまでキャンパスに点在していた国際研究協力室、留学生相談室（2010年度、特任講師の採用により留学生に対するメンタルヘルスの相談も開始した)、AIKOM事務室は、101号館に移転した。(2)アドミニストレーション棟1階：教務課国際交流支援係は、アドミニストレーション棟1階のラウンジにおいて引き続き留学生に関する業務を行う。国際センター駒場オフィス（通称：駒場IOサポートセンター）もアドミニストレーション棟1階にある。

また、国際センター駒場オフィスは、駒場地区4部局（教養学部・総合文化研究科、数理科学研究科、先端科学技術研究センター、生産技術研究所）の国際交流に役立つサービス（留学生等へのメンタルヘルス相談は、駒場オフィス駒II支所で利用できる）・情報の提供を行いつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを提供する。英語プログラムの留学生に対する入学後の様々な対応を行う予定である。ワンストップサービスの提供については、駒場IOと緊密に連携している。したがって、留学生や外国人研究員は、相談したいことがあれば、まず駒場IOサポートセンターに行くことを勧めたい。

駒場インターナショナルオフィス（駒場IO)、国際センター駒場オフィス（駒場IOサポートセンター）の体制はスタートしたばかりである。今後、留学生支援を始めとする国際交流を支える部署として、どのようなサービス・情報を学生や教員に提供していくのか、協力しながら検討していく。そのひとつとして、留学生の受け入れに限らず国際交流に関心を持つ学生への情報の提供も国際センター駒場オフィス（駒場IOサポートセンター）で行う予定である。新体制を充実することによって、駒場キャンパスにおける留学生、外国人研究員と学生、教員とのよりよい関係の構築を支えることを目指している。

※なお、現在の駒場IOは、「駒場2009」で紹介された駒場IOを再構築したもので、新たな駒場IOです。

（学部長室特任補佐・古城佳子）

20　国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012年秋から東京大学で始まるグローバル30学部プログラムのための組織として2010年4月に開室した。教員と事務が協力して業務を担っている。大学本部直属の組織であるが、駒場キャンパスにオフィスをおくことで、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AOの業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜制度の設計とその実施である。

周知の通り、東京大学では毎年2月に入学試験を行い、4月に学生を入学させ、原則として日本語を使って教育を行っている。これに対してグローバル30学部プログラムはいわゆる筆記式の入学試験は行わず、10月に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。当初は少人数のプログラムとなる予定であるが、東京大学としてはまったく前例のない試みであり、慎重に準備が進められている。

そのためにAO室では国内の大使館などの協力を得て、各国の教育制度を調査している。また海外各地へ行き、現地の教育の専門家や高校生と会い、「東京大学で英語を使って学士号を取る」コースが設けられることを広報している。そしてこれらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有し、世界の高校生に魅力のある大学作りに還元するよう努力している。

またAO室では選抜に関する制度設計も行っている。国内外のAOシステムを用いた選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査している。

東京大学の学部留学生比率は2009年度時点で1.7%に過ぎず、オックスフォード大学（11%）やハーバード大学（9%）など、世界の一流大学と比べて極めて低いのが現状である。本学が今後、世界で活躍する人材を輩出していくためには、世界各地から優秀な学生が集まって切磋琢磨する「グローバル・キャンパス」を作らなければならない。日本人を含むすべての学部生が優れた語学力を体得し、多様な価値観を学ぶ、国際的な環境が必要である。AO室はそのような大学作りに貢献すべく、日々の活動を行っている。

（教養学部准教授・国際化推進学部入試担当室副室長　矢口祐人）

21　初年次活動センター

初年次活動センターは、前期課程の学生に対する様々なサポートを目的とする初年次教育の拠点を目指して、2008年10月に開所した。アドミニストレーション棟東側の木立に囲まれた、こぢんまりとした建物である。60㎡のガラス張りの屋内に、学生の学習相談やグループ学習を促進するプレゼン設備とケイタリング用小キッチンを備えており、約30名までのさまざまな活動に対応できる設計となっている。センターの運営には、教養学部内の委員で組織された初年次活動プログラム運営委員会と学生支援課があたっている。

初年次教育とは、主として新入生を対象として、大学という新しい学習・生活環境に積極的に適応し、知的能力や人間性を十分に開花させるよう促す総合的な教育プログラムである。世界各国の大学教育でも重要な位置づけがなされており、ガイダンス、自校の沿革などの教育、大学での勉学の質的転換を図る初年次少人数教育、キャリアデザインなどが企画されている。

2010年度中には、教務課職員による履修ガイダンス、英語教員や留学生が前期課程学生と昼食をとる「英語でしゃべランチ」、基礎科学科教員による「サイエンスカフェ」、「教養教育への囲碁の活用」として日本棋院棋士による囲碁体験指導、学生相談所主催のキャンパス・アイデンティティ・グループなどが実施されている。また、入学予定者向けオリエンテーション「FRESH START@駒場」（毎年恒例で3月30日開催、数百人が参加）の会場の一つとしても初年次活動センターが使われ、充実した設備のもと、有意義なセッションが行われた。さらには、2009年10月より、あらかじめ研修を受けた大学院生や後期課程学生をピア・アドバイザーとして配置し、「面倒見の良い先輩」に気軽に相談できる制度を開始している。平日は殆ど開室しており、ウェブページで担当ピア・アドバイザーを確認できるようになっている。

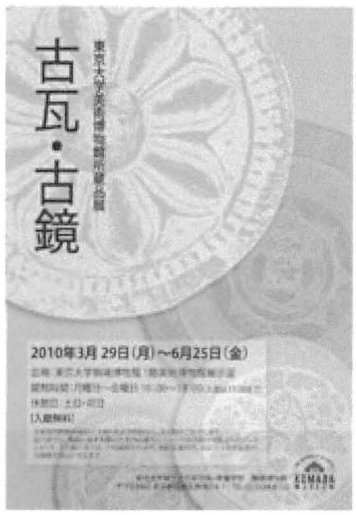
ウェブサイト（http://shonenji.c.u-tokyo.ac.jp/）では、この他にもセンターの利用方法について案内しており、カレンダーで時間割の予約状況や企画の詳細も知ることができるので、ぜひご参照いただきたい。

（教養学部副学部長　嶋田正和）

22-1　駒場博物館　美術博物館

2010年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

美術博物館所蔵品展「古瓦・古鏡」



3月29日～6月25日にかけて、美術博物館が所蔵している古美術・考古学資料の中から、瓦と青銅鏡を取り上げた展覧会を開催した。

美術博物館は、初代教養学部長・矢内原忠雄の発案のもと、1951年に教養学部の分離横断型総合教育構想の一環として創立した博物館である。現在までに集められた収蔵資料は多岐にわたり、旧制第一高等学校関連資料、梅原龍三郎氏寄贈のコプト織、中南米とアジアの考古学資料などがその一例として挙げられる。

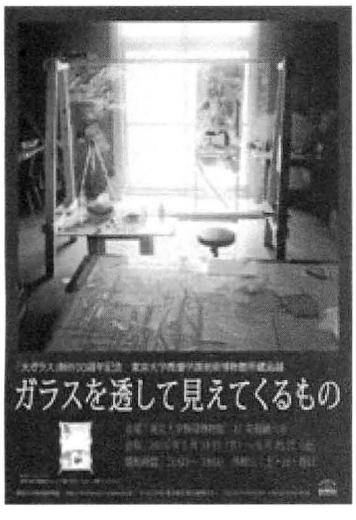
これらの資料の多くは、教養学部文化系教員で構成される美術博物館運営委員会メンバーの尽力のもとに集められたもので、とくに東洋古美術については初代運営委員長であり東洋史・東洋考古学を専門とする三上次男氏が中心となり、少ない予算の中で収集の努力がおこなわれてきた。今回の展覧会で紹介した瓦と青銅鏡資料も、美術博物館創立時に収集した資料の一部で、すべて三上次男氏の尽力によって収集されたものである。

瓦は古代中国に起源を持つ建築部材であり、その紋様の多様さと華やかさから、古美術資料としても珍重されてきた。また紋様の遷り変わりから作られた時代を判断することができ、考古学資料としても重要なものである。

今回展示した瓦資料は、山東省斉国故城址における戦国～漢代の半瓦当、杭州南宋故宮址周辺の瓦当范、明・清代の滴水瓦などで、すべて昭和30年頃（1955年頃）に、三上氏と交流のあった米内山庸夫氏から寄贈された。米内山氏は大正末から昭和初期にかけて中国各地に赴任した外交官であり、陶磁器の研究者としても知られる人物である。資料には採集場所の情報が几帳面に墨書きされており、そこから米内山氏の丁寧な研究姿勢がうかがえる。またその情報から、現代においてもその資料的価値を十分に有している資料であるといえるだろう。

一方、青銅鏡は古代から、ガラス製鏡が主流となる19世紀に至るまで製作されつづけてきた。姿見としての実用的役割を果たすと同時に、彫り込まれた種々の紋様には、つくられた時代ごとの思想や美術・工芸の流行が映し出されている。

今回の展示では、美術博物館が所蔵する青銅鏡38面を展示した。当館が収蔵する鏡は中国の漢、唐、宋、遼、金代の鏡、高麗鏡、日本中近世の鏡が揃っており、数量こそ多くはないものの、銅鏡史の概要を説明するのに十分な構成となっている。考古学・古美術資料としての意義を持つだけでなく、美術博物館設立当時における三上氏らの情熱と目的意識を感じさせる資料群としても貴重なものである。



本展覧会の開催にあわせて、展覧会図録を兼ねた「東京大学総合文化研究科・教養学部　美術博物館　資料集3―銅鏡―」と「東京大学総合文化研究科・教養学部　美術博物館　資料集4―瓦―」をそれぞれ刊行した。

なお、本展覧会は所蔵品展ということもあり、土日祝祭日を休館日とした。展覧会開催日数は61日間。入館者数をカウントする会場警備アルバイトを配置しなかったため来館者数の調査は実施していない。

「大ガラス」制作30周年記念「ガラスを透して見えてくるもの」展

1980年6月に美術博物館にマルセル・デュシャン「花嫁は彼女の独身者達によって裸にされて、さえも」（通称「大ガラス」）東京ヴァージョンが展示されてから、30年の歳月が過ぎた。これを記念して2010年6月に「大ガラス」東京ヴァージョンの製作過程を紹介する展覧会を開催した。

オリジナルの作者マルセル・デュシャンは「大ガラス」に入った偶然によるひび割れを作品の要素として肯定したという。そのような彼の態度から、ガラスは年月の経過のなかでしだい

に変容していくその姿をも作品であると考えられている。

「複製の意味を積極的に認めたデュシャンにあっては、レプリカは一般の名画の模写とはまったく異なる意味をもつ。とりわけ大ガラスについてはそのひとつひとつが独自の生を歩むといってよく、それは一面、デュシャンが1923年に制作を中断したままで現在、フィラデルフィア美術館にあるオリジナルの「影」であるとともに、またそれ自体一個の作品でもある。」

横山正「『大ガラス』レプリカ」『美術手帖』、1979年10月号

と、制作の発起人となった横山正氏が述べたように、この「大ガラス」東京ヴァージョンは様々な展覧会の展示品に囲まれ、独自の生を歩んできた。30年の年月を経て次第に風化の兆しも見えてきている。

本展覧会では、当館が所蔵している制作時の書類・図面・写真などから、「大ガラス」東京ヴァージョンが作られた過程を紹介し、あわせて「大ガラス」制作の仕様書にあたる通称『グリーン・ボックス』と『ホワイトボックス』を展示した。これは東京ヴァージョン製作時にデュシャンの思索の痕跡を辿るために重要な役割を果たした資料である。

本展覧会の会期は、5月31日（月）～6月25日（金）まで。土日祝祭日を休館日としたため、実質20日間の開催となった。なお、本展覧会も所蔵品展のため入館者数の調査は実施していない。

特別展「真空から生まれる科学と技術　アリストテレスからカミオカンデまで」

10月16日～12月5日にかけて、特別展「真空から生まれる科学と技術　アリストテレスからカミオカンデまで」を開催した。

人類は、洋の東西を問わず真空をめぐる思考を積み重ねており、それが実在するか否かはときに自然に関する学問の中心的な課題ともなった。近代以降、技術の発展により実際に真空をつくることが可能になると、新たな機器や研究が生み出され、学術面で電子やエックス線の発見をもたらしたほか、電球、真空管、レントゲン写真などの豊かな技術的応用への道も開かれた。第二次大戦後には、戦時中に進展した真空技術の成果が多くの分野で活用され、食品からクリーン・エネルギーに至るまでの幅広い応用を生むこととなった。

本展覧会では、真空に関わる科学と技術の歴史をたどりながら、学問的な関心と技術の進展の多様な結びつきのかたちを明らかにする展示を行なった。

ここでは、とくに、近代以降、人類が真空を実際に手にしてからの、真空を媒介とした科学と技術の結びつきの変遷が表現され、また日本においてそれがどのような展開を見せたかについて、実際に用いられた資料をもとに明らかにしていった。

会場には、当館が所蔵する実験機器類（第一高等学校コレクション）や光電子増倍管（カミオカンデで使用）の他、明治以来一貫してX線装置を生産し続けている島津製作所（島津創業記念資料館）、1930年代半ばからサイクロトロンを建設し実験を行っていた理化学研究所（仁科記念財団）、戦後に真空技術を生かして様々な分野に進出していった株式会社アルバック、電信関係の真空管を多数保管する電気通信大学博物館等の所蔵する資料を展示した。

特に戦前から戦後にかけての理化学研究所の活動を中心とした日本の動向に関する展示では、60インチサイクロトロンに関する新発見の資料を用いて、株式会社アスカラボの協力のもと、3D映像を駆使して紹介することができた。

先端の科学研究が高度な技術を要求し、そこで築かれた成果が産業技術に生かされるといった事態が、すでに戦前から戦中の日本においても生じていたことが明らかにできたと考えている。

そのほか、関連イベントとして11月19日に高校生のための金曜特別講座「真空から生まれる科学と技術」（講師：岡野達雄教授（生産技術研究所）・岡本拓司准教授（総合文化研究科・科学史・科学哲学））を実施した。

44日間の会期中のべ5,288人（一日平均115人）の来館者を迎えることができた。

（美術博物館館長　三浦　篤）

22-2　駒場博物館　自然科学博物館

2010年の自然科学博物館の展示は、下記のような内容である。

1.　3月15日(月)〜4月16日(金)　企画展「種生物和文誌　イラスト原画展」
2.　5月10日(月)〜6月25日(金)　2010年度　自然科学博物館所蔵品展（1）
3.　7月17日(土)〜9月20日(月)　特別展「自然エネルギーの世界
　　—未来を拓くテクノロジー」
4.　10月16日(土)〜12月5日(日)　特別展「真空から生まれる科学と技術
　　—アリストテレスからカミオカンデまで」

また、12月の上旬から、翌年の3月までのは整理期間とし、所蔵資料の点検・保守管理および整理作業を行った。その他、学内外の授業・研究会などの場としての提供や、資料閲覧・取材などに随時対応した。

開催した各展覧会の詳細

企画展「種生物和文誌　イラスト原画展」

東京大学のキャンパス内において行われた第57回日本生態学会東京大会（駒場キャンパス；3月15日〜19日・本郷キャンパス：20日）にあわせて、種生物学会和文誌の表紙に用いられた村上美咲氏のイラスト原画作品の展覧会を開催した。この展覧会は、種生物学会、原画作家の村上美咲氏、出版社の株式会社文一総合出版の全面協力を得て実施した。

主な展示物は、種生物学会和文誌用発刊10冊目にあたる最新刊『外来生物の生態学』のブックカバーイラスト原画と、過去の種生物学会和文紙の表紙に用いられた、村上美咲氏のイラスト原画作品、ならびに株式会社文一総合出版から実際に出版された冊子およびブックカバーである。また、通常は制作過程で処分されてしまうことの多い資料も合わせて展示し、原画や原稿から実際の和文誌ができるまでの工程についても展示解説をした。

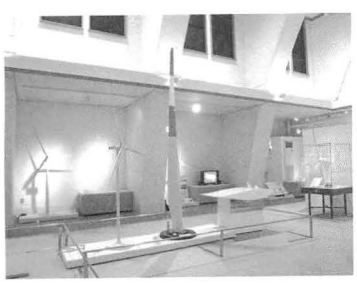
また、同時に村上氏の種生物和文誌用以外の大判絵画作品なども展示した。

2010年度　自然科学博物館所蔵品展（1）

所蔵品のなかから、昆虫標本、旧制第一高等学校の実験機器・骨格標本・測量機器・教育用掛図(複製)を展示した。

特別展「自然エネルギーの世界　—未来を拓くテクノロジー」

本展では、環境とエネルギーの問題のなかで、一般には“自然エネルギー”とも呼ばれている再生可能エネルギーに焦点をあて、その種類と利用形態について歴史と現状や未来展望などを、実物・映像・音声・パネルを使って解説した。展示用の実物および模型資料は、全国各地の企業に協力していただき、通常ではなかなか一ヶ所ではまとめて目にすることのできない資料を、この展覧会の会場内にて見学できるようにした。



展示はいくつかのゾーンに分け、「新エネ百選」の映像資料をはじめとする導入ゾーン(概要、歴史、基礎知識)、光のゾーン(太陽光)、水のゾーン(水力・波力)、大地のゾーン(地中熱)、バイオマスのゾーン(バイオマス)、風のゾーン(風力)、スマートグリッド、パッシブハウスについて展示し、関連シンポジウムの映像を放映した。

また、展示室内に参考文献コーナーを設け、来館者が関連図書を自由に閲覧できるようにした。開期中の土曜日には、一般向けに、多彩なゲストを迎えたギャラリートークショーを開催した。低年齢層向けには、風力と太陽光、それぞれを親子で体験学習できる実験教室を実施した。

通常の団体見学の受け入れの他、中学生・高校生の理科教育の授業の場として、また、夏休

みの課題としての提供も行った。開催日数は計57日間、入館者数は5,498人であった。別途、イベント参加者総数は約800人であった。

「自然エネルギーの世界」展　関連イベント一覧

1）高校生のための金曜特別講座
7月16日（金）17:30－19:00 「自然エネルギーの世界」　講師：飯田誠氏（東京大学）

2）シンポジウム　「新エネルギーが拓く低炭素社会」
7月17日（土）13:00－17:45
東京大学先端科学技術研究センター附属産学連携新エネルギー研究施設主催

3）夏休み実験講座vol.1 「ペーパー風車を作ってみよう」
8月6日（金）・7日（土）【午前の部】10:00－12:00 【午後の部】13:00－15:00
小学生・中学生とその家族（定員各回20家族程度）

4）東京大学夏休み実験講座vol.2「花の色素で太陽電池を作ろう！」
8月19日（木）・20日（金）【午前の部】11:00－13:00 【午後の部】14:00－16:00
小学生・中学生とその家族（定員各回15家族程度）

5）ギャラリートークショー（全6回）
・7月24日（土） 14:00－15:30
ネイチャーサウンドアーティスト　ジョー奥田氏
「音が伝える地球からのメッセージ」
・7月31日（土） 14:00－15:30
気象予報士・ウェザーキャスター　森田正光氏
「気象予報士森田さんの地球温暖化と未来のおはなし」
・8月21日（土） 14:00－15:30
都留市役所産業・建設部　産業観光課　奈良泰史氏
「小水力発電所元気くんから始まる地域再生」
・8月28日（土） 14:00－15:30
東京大学　先端科学技術研究センター　飯田誠氏
「古くて新しいエネルギー風力発電とこれからのエネルギー」
・9月4日（土） 14:00－15:30
DJ・ナレーターやまだひさし氏
「エコを楽しもう！音楽とトークではじまるムーブメント」
・9月11日（土） 14:00－15:30
桐蔭横浜大学　医用工学部臨床工学科　村上拓郎氏
「え！こんな太陽電池もあったの？色素で電力を生み出す色々な話し」

特別展「真空から生まれる科学と技術　―アリストテレスからカミオカンデまで」

この展覧会についての詳細は、美術博物館の頁を参照されたい。自然科学博物館展示室内においては、“真空をひいたガラスの管”の展示ならびに参考文献閲覧コーナーを設置した。

（自然科学博物館館長　伊藤元己）

23　高校生のための東京大学オープンキャンパス2010

2010年の駒場地区における東京大学オープンキャンパスは8月5日（木）に開催された。毎年、夏学期終了直後に行なわれるこのオープンキャンパスは、全国から多くの高校生達が駒場に訪れる夏のビッグイベントであり、その参加者数は年々増加の一途を辿っている。実際、今年度のホームページでの事前登録は開始後1時間半で満員に達する人気ぶりで、さらに、前日に行なわれた本郷でのオープンキャンパスに、1万人近い参加者が押し寄せたとの情報が入り、迎え入れる我々実施本部側としては、急遽予備の配布資料や会場を手配するなど緊張の中で準備に追われた。最終的には、事前登録と当日参加を合わせて、過去最高の2,915名の参加者（前年度より663名増）が駒場でのオープンキャンパスに参加した。

当日は快晴で、最高気温34℃の猛暑の中で行なわれた。受付開始時刻の午前9時30分より遥かに早く、正門前に熱心な学生の行列が出来始めたため、予定を早めて8時50分に受付を開始した。午前中は、駒場の3つの大教室において駒場キャンパスの紹介や総合講演などが行なわれた。例年、このキャンパス紹介は、駒場の研究科長・所長クラスの先生方に暑い中複数会場を移動して頂き、同じ内容を紹介してもらう形式で行なってきた。今年度は、プログラムの統一、先生方の負担軽減、また今後も増加が予想される参加者への対策として、第1会場での紹介の模様を、遠隔講義システムを用いて他会場に中継した。多地点中継という初めての試みであったため、直前まで機材の調整に追われたが、ご協力いただいた情報系の先生方のご努力のおかげで、予備会場を含めて大きな問題も無く中継を行なう事ができた。午前中の後半は、久我隆弘先生およびロバートキャンベル先生による総合講演が行なわれた。いずれの会場も、多くの高校生が詰めかけ、熱心に講義を聴いていたのが印象的であった。また第3会場では、駒場で行なっている“高校生のための金曜特別講座”についての紹介が行なわれ、石井洋二郎先生が以前に行なわれた金曜特別講座の模様がビデオで放映された。

また並行して多彩な企画がキャンパス内で開催された。今年度は理系研究室による実験デモを午前より開始したが、非常に人気が高く、開始前から長蛇の列が出来る程であった。また現役東大生による“東大ガイダンス”の質問コーナーでは、多くの参加者が受験勉強やキャンパス生活について先輩たちと熱心に話し込んでいた。また教養教育高度化機構の各部門による企画も好評であった。チーム形成部門が今年初めて行なった“現役東大生によるキャンパスツアー”は、受付開始後すぐに全てのツアーが満員に達する人気であった。また生命科学高度化部門および科学技術インタープリター養成部門は、連続講義“生命のふしぎ”や学生企画、ブース展示を行い、多くの参加者が詰めかけた。この連続講義はインターネット配信も行なわれ、講義の最後にインターネットを介して質問が出るなど活発な議論も行なわれた。またNEDO部門による駒場博物館の展示にも多くの入場者があった。

午後は“高校生のための講義”と題して、駒場の教員による8つの講義が行なわれた。いずれの会場の入場者数も昨年度を大きく上回り、熱心に講義を聴講していた。その他、情報教育棟や駒場図書館、KALSの自由見学や参加企画、バリアフリー支援室の施設見学も多くの参加者があった。また今年度の初めての試みとして、駒場キャンパスの絵はがきを作成し、アンケート回答者への記念品として配布する事を行なった。この効果はテキメンで、多くのアンケートを回収する事が出来た。アンケートの回答も全般に非常に高い評価を得ている。

今回、教養学部の多くの教員の方々に協力をお願いし、多くの事務の方々にも事前から当日開催に至るまで多くのご努力を頂いた。また多くの学生諸君に、ジュニアTAとして協力して頂いた。心配していた熱中症も、保健センターによる適切な処置により無難に対処する事が出来た。オープンキャンパスを成功裡に開催できたのも、これら多くの方々のご協力によるものであり、ここに心から感謝の意を表する。今年のオープンキャンパスに参加して、東京大学への進学を志す学生が増えてくれることを願う次第である。

（学部長室　増田建）

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO

（催しものは、準備状況等により、予告なく変更・中止される場合があります。あらかじめご了承ください。）

午前の部

時間	第一会場 900番教室(700名) 司会：清水剛 准教授	時間	第二会場 1323教室(600名) 司会：和田元 教授	時間	第三会場18号館ホール(200名) 司会：吉田文人准教授
受付(9:30-10:00)					
10:00-10:10	【挨拶】教養学部紹介 山影進 教養学部長	10:00-10:10	【挨拶】教養学部紹介 山影進 教養学部長 (ビデオ中継)	10:00-10:10	【挨拶】教養学部紹介 山影進 教養学部長 (ビデオ中継)
10:10-10:20	数理科学研究科紹介 宮岡洋一 数理科学研究科副研究科長	10:10-10:20	数理科学研究科紹介 宮岡洋一 数理科学研究科副研究科長 (ビデオ中継)	10:10-10:20	数理科学研究科紹介 宮岡洋一 数理科学研究科副研究科長 (ビデオ中継)
10:20-10:35	駒場Ｉキャンパス紹介 嶋田正和、石井洋二郎 教養学部副学部長	10:20-10:35	駒場Ｉキャンパス紹介 嶋田正和、石井洋二郎 教養学部副学部長 (ビデオ中継)	10:20-10:35	駒場Ｉキャンパス紹介 嶋田正和、石井洋二郎 教養学部副学部長 (ビデオ中継)
10:35-10:45	休憩	10:35-10:45	休憩	10:35-10:45	休憩
10:45-11:00	「東大における女性の活躍」 男女共同参画室 村尾美緒准教授 (理学系研究科)	10:45-11:00	「東大における女性の活躍」 男女共同参画室 村尾美緒准教授 (理学系研究科) (ビデオ中継)	10:45-11:00	高校生のための金曜特別講座紹介 下井守 教養教育高度化機構 社会連携部門
11:00-11:15	駒場Ⅱキャンパス紹介 (生産技術研究所＆先端科学技術研究センター)	11:00-11:15	駒場Ⅱキャンパス紹介 (生産技術研究所＆先端科学技術研究センター) (ビデオ中継)	11:00-12:00	高校生のための金曜特別講座 特選ビデオ講義
11:15-11:20	休憩	11:15-11:20	休憩		
11:20-12:00	「細かい話で恐縮ですが・・・ ― 100京分の1の違いを測る話 ―」 総合講演：久我隆弘	11:20-12:00	「あえて日本語の中で生きるということ」 総合講演：ロバート・キャンベル		

企画	実験デモ	施設見学：図書館	施設見学：情報教育棟 ※1	施設見学：駒場博物館	施設見学：バリアフリー支援室	施設見学：KALS ※2	キャンパスツアー
1号館 114～120教室 10:00～16:30 (昼休中も開催)	16号館 119・129教室	図書館	情報教育棟 10:20～	駒場博物館	バリアフリー支援室	KALS	受付10:00開始 10:40-15:40 (昼休中も開催) 受付：1号館108教室
『学生団体主催ガイダンス2010@オープンキャンパス ～東大生と話そう！～』	11:00～ 実験デモンストレーション（物理実験・化学実験・生物実験・低温実験）	自由見学＆ガイドツアー 企画展示『ススメ駒場図書館2010』	自由見学＆参加企画 参加企画『コンピュータグラフィックスを体験しよう』	『自然エネルギーの世界 未来を拓くテクノロジー』展	支援機器展示・デモンストレーション・体験・相談コーナー	※3 ワークショップ『未来の教室で考える 大学って何だ。』	『教養教育高度化機構チーム形成部門 在学生によるキャンパスツアー@オープンキャンパス』（1時間のツアー。30分毎に出発。各時間帯30名先着。）

※1 自由見学は10:20～で、『遠隔講義室の紹介』『駒場のコンピュータグラフィック教育』です。参加企画は、10:30～、11:30～、14:00～の3回実施します。

※2 KALSは、「駒場ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞｽﾀｼﾞｵ」の略称で、教養教育の多様な教育内容に応じた能動型学習活動を実現するために、新設されたｽﾀｼﾞｵ型教室です。

※3 KALSのワークショップは10:40～、11:40～、12:40～、13:40～、14:40～の5回実施します。場所は17号館2階のKALSです。定員40名。保護者は見学のみ。

・昼食は、生協食堂、イタリアントマトとファカルティーハウスのレストランが営業しています。生協食堂2階は休憩スペースとして開放します。

午後の部

高校生のための講義

時間	5号館 523教室	5号館 524教室	5号館 525教室	5号館 531教室	5号館 532教室	5号館 533教室	コミュニケーションプラザ2階 音楽実習室
13:00～							
13:10-13:50	『人間生活の中の生命科学』 坪井貴司		『イメージの自然史／生命のイメージ』 イメージの生命 田中純		『森・川・海のつながりと海洋環境問題』 山本光夫		『ラテンアメリカの音楽』 石橋純
休憩							
14:00-14:40		『人間の言語を脳から見る』 酒井邦嘉		『ナノテクノロジーは何を目指すか』 真船文隆		『グローバル化する世界を生きる』 荒巻健二	

企画：1号館 114～120教室	企画：5号館 514教室	企画：5号館 515教室	企画：5号館 516教室	実験デモ：16号館 119・129教室
『学生団体主催ガイダンス2010@オープンキャンパス ～東大生と話そう！～』	教養教育高度化機構 連続講義『生命のふしぎ』 生命科学高度化部門＆科学技術インタープリター養成部門主催	教養教育高度化機構『東京大学を編集して魅せる！』 科学技術インタープリター養成部門主催	教養教育高度化機構 ブース展示 生命科学高度化部門＆科学技術インタープリター養成部門	実験デモンストレーション（物理実験・化学実験・生物実験・低温実験）

施設見学：図書館	施設見学：情報教育棟	施設見学：駒場博物館	施設見学：バリアフリー支援室	施設見学：KALS ※2
自由見学＆ガイドツアー 企画展示『ススメ駒場図書館2010』	※1 自由見学＆参加企画 参加企画『コンピュータグラフィックスを体験しよう』	『自然エネルギーの世界 未来を拓くテクノロジー』展 18:00まで開館	支援機器展示・デモンストレーション・体験・相談コーナー	※3 ワークショップ『未来の教室で考える 大学って何だ。』

数理科学研究科（理学部数学科）：地階大講義室	数理科学研究科：2階コモンルーム	数理科学研究科：施設見学	キャンパスツアー 10:40-15:40（昼休中も開催）受付：1号館108教室	駒場Ⅱキャンパス 施設見学（先着200名）
『高校生のための講義 ダイヤモンドの霧の虹』 古田幹雄	学部学生・大学院生・教員との質問コーナー（懇談会）	14:00 地階大講義室集合 数理科学研究科施設見学 資料室、図書室、計算機室、コモンルーム	『教養教育高度化機構チーム形成部門 在学生によるキャンパスツアー@オープンキャンパス』（1時間のツアー。30分毎に出発。各時間帯30名先着。）	・先端科学技術研究センター（RCAST） ・生産技術研究所（IIS） *①②ともに、12:00受付（900番教室前にて整理券を発行） ①集合13:00、移動13:15～13:30、見学13:30～14:00 ②集合14:00、移動14:15～14:30、見学14:30～15:00

（～16:30）終了

※1 午後にも午前と同じ自由見学『遠隔講義室の紹介』、『駒場のコンピュータグラフィックス教育』が継続しています。参加企画は、10:30～、11:30～、14:00～の3回実施します。

※2 KALSは、「駒場ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞｽﾀｼﾞｵ」の略称で、教養教育の多様な教育内容に応じた能動型学習活動を実現するために、新設されたｽﾀｼﾞｵ型教室です。

※3 KALSのワークショップは10:40～、11:40～、12:40～、13:40～、14:40～の5回実施します。場所は17号館2階のKALSです。定員40名。保護者は見学のみ。

（当日配布資料より）

24　第9回ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生とその家族・友人を大学キャンパスに迎え、大学内で催す様々な企画に参加いただくことで交流を深め、一層の親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。2010年度のホームカミングデイは11月13日（土）に駒場・本郷両キャンパスで行われた。駒場キャンパスでのイベントは総合文化研究科・教養学部と数理科学研究科が主催し、教職員OBを含めキャンパスとゆかりのある方々を会員とする駒場友の会に共催者として参加いただいている。駒場キャンパスでの当日のプログラムは以下のとおりである。

12:30～12:40　オープニングセレモニー
　会場：駒場コミュニケーション・プラザ北館2階音楽実習室

12:40～14:30　第8回教養学部選抜学生コンサート
　会場：駒場コミュニケーション・プラザ北館2階音楽実習室

14:30～16:00　駒場の樹木を楽しむ会
　芝野博文准教授（本学北海道演習林長）
　会場：駒場コミュニケーション・プラザ北館2階多目的教室

16:00～17:00　講演会「数学を『見せる』！―深夜の数学番組が5年目に突入した秘密―」
　中村　亨氏（数学ライター）による講演
　会場：大学院数理科学研究科棟大講義室

17:00～　レセプション　会場：駒場ファカルティハウス

終日開催　特別展「真空から生まれる科学と技術―アリストテレスからカミオカンデまで」
　会場：駒場博物館

終日開催　企画展「知の伝承と駒場図書館」　会場：駒場図書館1階ロビー

当日の催しは駒場コミュニケーション・プラザでのオープンニングセレモニーで幕を開けた。山影進教養学部長の挨拶に続いて行われた第8回教養学部選抜学生コンサートでは、スタインウェイフルコンサートピアノを奏でるピアノ独奏曲など6曲が演奏され、圧倒的な曲の響きに会場の聴衆が魅了された。恒例となった「駒場の樹木を楽しむ会」では、芝野博文北海道演習林長による「富良野の森を歩く」と題した講演会が行われた後、芝野先生の引率によりキャンパス内を散策しながら樹木へのネームプレート取り付けが行われた。また、数学ライターの中村亨氏による講演会「数学を『見せる』！―深夜の数学番組が5年目に突入した秘密―」には、駒場の卒業生にとっても興味深い話に多くの聴衆が集まり、駒場博物館では特別展「真空から生まれる科学と技術―アリストテレスからカミオカンデまで」、駒場図書館では企画展「知の伝承と駒場図書館」が終日催された。夕刻のレセプションはベテラン会と合同で行われ、大先輩方から最近卒業された方までが、駒場の過去・現在・未来を語り合った。

この他にも各学科の同窓会が開催され、のべ参加者数520名という多数のご参加をいただき、盛況のうちに一日を終えることができた。

（学部長室）

25　オルガン演奏会·ピアノ演奏会

第118回オルガン演奏会

オルガン委員会は、2010年に4回の演奏会を開催した。このうち3回は900番教室でオルガンを使った演奏会で、いつものように一般公開した。残り1回はコミュニケーションプラザ北館音楽実習室で室内楽の演奏会を開催した。この演奏会は、会場の収容人数の制限から、学内者および駒場友の会会員・会友限定の予約制とした。予約業務は、駒場博物館が学内者を、駒場友の会が会員・会友を担当した。演奏会当日の準備・会場整理・撤収は、教職員に加えて、オルガン同好会の学生の協力も得ている。来場者は、オルガン演奏会は200-300人、室内楽演奏会は130名（満席）であった。

2010年6月14日　第118回オルガン演奏会
　オルガン：コリン・アンドリューズ、ジャネット・フィシェル
2010年10月7日　第119回オルガン演奏会
　オルガン：廣江理枝
2010年11月12日　第120回オルガン演奏会
　「現代における舞曲」演奏：アンサンブル・ジェネシス
　オルガン、チェンバロ：鈴木優人；リコーダー、サクソフォン：アンドレアス・ベーレン；
　ヴァイオリン：山口幸恵；チェロ：懸田貴嗣；ヴィオラ：川久保洋子
2010年11月25日　第6回室内楽演奏会
　ヴァイオリンとヴィオロンチェロ・ダ・スパッラ：寺神戸亮

第７回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、コンサート用グランドピアノ（スタインウェイ、D-274）を用いた演奏会を4回開催した。そのうち2回は、第一線で活躍中の著名な演奏家による演奏会で、学内者限定の入場予約制とした。残り2回は、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する教養学部選抜学生コンサートで、一般公開した。そのうち1回（11月13日）はホームカミングディの行事の一部として開催した。どの演奏会も満員の盛況であった。

2010年4月16日　第7回教養学部選抜学生コンサート
　ピアノ：富井湧（文一）、栗田竜一（理）、唐津裕貴（理）、山崎翔（工）、松原薫（文）；ヴァイオリン：森本和浩（工）
2010年6月16日　第9回演奏会
　チェロ：セルゲイ・アントノフ、ピアノ：イリヤ・カザンツェフ
2010年11月13日　第8回教養学部選抜学生コンサート
　ピアノ：浅野涼（理三）、唐津裕貴（理）、安並慎一郎（理二）、小野大地（文）、松原薫（文）；
　フルート：大岡英史（理一）；バリトン：町村彰（文）
2010年10月19日　第10回演奏会
　ピアノ：児玉桃

（オルガン委員会・ピアノ委員会　小川桂一郎）

26-1　キャンパスの整備　2010年度の施設・環境整備の概要

2010年度における駒場Ⅰキャンパスの施設・環境整備に関わる最も大きな事柄を挙げるとするなら、それは、東京大学キャンパス計画要綱の改訂であろう。本計画要綱は、東京大学の主要キャンパスを「本郷地区」、「駒場地区」「柏地区」の3極構造と位置づける「東京大学キャンパス計画の概要」（平成4年策定）に基づき、それぞれのキャンパスごとに定められたものである。東京大学の施設・環境整備は、これに基づいて、その具体的計画を定める「整備計画概要」をほぼ5年ごとに見直しながら実施してきた。駒場地区においても、「駒場地区キャンパス再開発・利用計画要綱」（以下「要綱」と略記）が平成5年に評議会で承認され、国立大学法人化の際に再承認の手続きをとったものの大きな変化はなく運用されてきた。

しかしながら、本要綱は、国の施設整備補助金による施設の改築・新営によるキャンパスの更新を前提にしたものであり、近年の国の予算削減や、既存施設の有効利用という方針もあって、現状にそぐわない面が見られた。具体的には、建物新営をしようにも、既存施設の取り壊しが進まないため、建設用地がない、また、寄付建物についての全学的なコントロールが不明快であるなどの問題が徐々に目だってきた。

今回の「要綱」改訂はこうした状況を鑑み、「要綱」を見直すことにしたものである。全キャンパスの「要綱」が見直されたが、結果として「要綱」自体の内容そのものに大きな問題はないことが確認された。ただし、今回の改訂においては、キャンパスごとに微妙に異なる構成や用語の統一を図った。また、外部空間を大学の貴重な資源と位置づけ、その観点からその原則の明文化が計られている。具体的にいえば、「外部空間の質の向上」と周辺地域との関係を重視した「地域計画」を配慮すべき基本的事項の項目としたほか、「歴史的空間と保存建物」、「緑・自然環境」の項で、歴史や自然の保全の具体的手続きが明示された。総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科が位置する駒場Ⅰキャンパスに関していえば、歴史的保存に関しては大きな差はない。しかし、自然環境の保全に関して、「伐採・移植等の基準」にしたがう必要が生じるなど、これまでのように環境委員会による審議だけでは済まないようになった。

「要綱」の運用に関わるより大きな変化は、この「要綱」をいかに遵守するかの運用指針が明文化されたことである。駒場Ⅰキャンパスは、他のキャンパス同様に、その重要度に応じて4つのエリアに区分され、それぞれに異なるエリアコードが規定された。例えば、正門、1号館、900番講堂と駒場美術博物館が占めるエリアは最も重要度の高い「エリアⅠ」であり、銀杏並木周辺と「エリアⅠ」の周辺は次に重要度の高い「エリアⅡ」と位置づけられている。エリアごとに事業立案から基本構想、基本設計、実施設計を経て施工・管理へといたる学内手続きが異なるので、留意されたい。本「要綱」は2010年10月1日より施行されている。その詳細は東京大学のホームページの中の「キャンパス計画の概要」をごらん頂きたい。

次に本年度実施されたものを中心に（「駒場2009」にないものは昨年度であっても触れることにする）具体的な施設・環境整備の内容を挙げよう。昨年度末になるが、銀杏並木の剪定と西端部の舗装が行われた。本年度末に残りの剪定が行われる予定である。また、昨年度末にバリアフリー支援室の協力の下で、視覚障害者のための点字・誘導ブロックの設置が進んだ。新年度に駒場コミュニケーションプラザ内の点字・誘導ブロックが貼替えられた。加えて、1号館北東入り口が自動ドア化されるなど、身障者対策が進んだ。また、全学共同利用施設として102号館の1、2階が整備された。アドミニストレーション1階東北角の「国際交流ラウンジ」が「国際センター　駒場オフィス」として整備された。

そのほか、理想の教育棟が、来年度前半完成に向け、建設が進んでいる。また、アドミニストレーション棟3階のホワイエ部分が改修される。以上の2件については、別途記述されるのでここでは省略する。

（駒場キャンパス計画室室長　加藤道夫）

26-2　キャンパスの整備　学術交流ホールの改装

アドミニストレーション棟3階に「学術交流ホール」がある。このホールは、昔は旧・駒場図書館の最上階に位置する視聴覚ホールだった。2002年に駒場寮跡地に建ったコミュニケーション・プラザに図書館が移転し、空いた建物が耐震改修を経てアドミニストレーション棟として使われることになった。同時にこのホールも「学際交流ホール」と名称を変えたものの、ホールの内装とその運営体制は古いままだった。

その学術交流ホールが改装されたきっかけは、101号館に附属教養教育高度化機構とグローバル30など国際化事業の部屋を集中させる引越し計画である。そのとき、101号館1階の音楽室は閉鎖、ピアノの行き先が宙に浮いた。教養学部に音楽室がないのは教養の名にもとるので、学際交流ホールの改装が浮かび上がった。

そこで、共用スペース連絡協議会を開催し、学際交流ホール運営委員会を学部直下の新体制に変えた。2010年10月に工事が完了し、ステージは木製フローリングにして30cmほど前面に拡げ、黒板も上下2段で1面は五線譜付きに換えた。古い観客席は前3列を撤去して、代わりに椅子を並べてゆったりと鑑賞できるサロン風にし、最後にステージにピアノを移設して、ようやく音楽の香り漂うホールになった。

待ちこがれた、11月5日（金）夜に、学際交流ホールで改装記念演奏会が開かれた。ハープは篠崎和子さん、フルートは東田夏織さんで、国際的に活躍するお二人はともに桐朋学園の出身である。

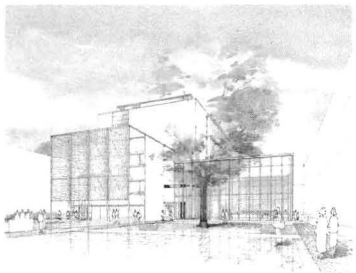
この日の曲目は、バッハのフルート・ソナタト短調、メンデルスゾーンの『無言歌集』より3曲、フランセの五つの小さな二重奏曲、ビゼーの歌劇「カルメン」より間奏曲、イベールの間奏曲、グルックの歌劇「オルフェとエウリディーチェ」より『精霊の踊り』、ハープ独奏でトゥルニエの演奏会用練習曲「朝に」、そしてボルヌのカルメン幻想曲。アンコールに、フォーレの子守歌とイベールの間奏曲（後半）が演奏された。

山影学部長と浅島・木畑・小島の歴代元学部長を始め、教職員や駒場友の会、在校生などで、収容数約百三十名のホールは満席だった。

今後、学際交流ホール・18号館ホール・第二体育館は特別教室の扱いにし、特別教室連絡協議会を設けて教養学部全体の財産として運営していく。皆さんも新しく改装された学際交流ホールでの新企画を、大いに楽しんでもらいたい。

（教養学部副学部長　嶋田正和）

26-3　キャンパスの整備　「理想の教育棟」



「理想の教育棟」Ⅰ期棟の外観（予想図）

東京大学は、リベラル・アーツを主体とした学部教育の充実と展開に力点を置き、行動シナリオにも謳った「タフな東大生」の育成に向けて、学生の基礎学力・問題解決力・主体的学習力の向上を図る様々な取組を実施している。駒場キャンパスでは、そのような取組のひとつとして、2005年度に新教育棟構想に関する検討を開始した。その後、多くの関係者の協力によって「理想の教育棟（Ⅰ・Ⅱ期棟）」の新設計画を策定すると共に、09年度には森稔氏（森ビル株式会社代表取締役社長）の寄附による東京大学基金などによってⅠ期棟の建設予算を措置し、2010年5月に着工に至った。このⅠ期棟は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「次世代省エネルギー等建築システム実証事業」の対象建物となっている。

理想の教育棟は、アクティブラーニングスタジオに代表されるICT支援型協調学習空間からなるⅠ期棟、老朽化・狭隘化が著しい理系基礎実験棟（現6号館）と一般講義棟（現7号館）の建替え分に相当するⅡ期棟から構成され、学びやすさと環境に配慮した教育施設（約12,000㎡）として、旧生協食堂跡地および105号館撤去跡地に建設される。基本計画は、教養教育の理念を踏まえた上で、以下の点に留意して策定された。1）滞在型の学習空間を実現するために、学生の利用率の高いコミュニケーションプラザと空間的連続性を保ち、意匠的にも一体感を持たせる。2）緑豊かなキャンパスの景観を保全するために、銀杏並木に沿った建物は低層（4階）とする。3）省エネルギー、環境安全管理、緑化や樹木保存を含めて環境と安全に配慮する。4）キャンパス計画の軸線（道路軸）に従って建物を配置する。5）容積率を確保するために、積極的に地下を利用する。6）理想の教養教育を体現する先進的施設とする。

具体的には、東西にわかれた地上5階・地下1階建ての2つの建物をガラス張りのオープンスペース・ホールと地下広場によって繋ぎ、連接部の北側地階にレクチャーホールを配置する。第Ⅰ期工事（2010年5月～2011年5月）では、西側建物とオープンスペース・ホール、地下広場、レクチャーホールを含む計4,500㎡が完成する。Ⅰ期棟建物は、能動的な学習、協調学習や身体表現を含む授業に適したスタジオ教室（計8教室）、教員と学生とのインタラクティブな活動を可能にするオープンスペース（約380㎡）、教育開発スペース（約90㎡）を含み、地下水循環冷暖房システム、放射空調システム、太陽光発電システムや人工知能（AI）ビル管理システムを配備することによって、ゼロ・エネルギービル（ZEB）を目指した先端的な教育施設となる。また、理想の教育棟を象徴するオープンスペース・ホールには、筆頭寄附者である森稔氏に因んだ名称を冠し、ホールを含む施設地階の照明は石井リーサ明理氏のデザインによる。第Ⅱ期工事では、理系の基礎実験室、150名規模の講義室を含む東側建物を建設する予定である。また、建設予定地に現存するクスの巨木はシンボルツリーとして保存される。

理想の教育棟Ⅰ期棟は2011年5月に竣工し、完成後は学部前期課程の基礎科目・総合科目・主題科目（テーマ講義・ゼミナール）等に広く活用されると共に、後期専門学部との教育連携、教養教育の社会発信活動の中心施設としての機能が期待される。また、生産技術研究所と連携してZEB実証研究を推進し、大学キャンパスにおけるゼロ・エネルギービルの実用的概念の確立と普及を図るための拠点としての役割を担う。

（研究科長特任補佐　永田　敬）

付属資料1

2010(平成22)年度授業日程表

4月7日(水)～7月16日(金)	第1・3学期授業
7月20日(火)～7月30日(金)	第1・3学期試験前半
7月31日(土)～8月31日(火)	夏季休業
9月1日(水)～9月3日(金)	第1・3学期試験後半
9月4日(土)～10月5日(火)	秋季休業
10月6日(水)～12月24日(金)	第2・4学期授業前半
12月25日(土)～平成23年1月6日(木)	冬季休業
1月7日(金)～1月31日(月)	第2・4学期授業後半
2月1日(火)～2月14日(月)	第2・4学期試験

教養学部の授業時間

1時限	9時00分～10時30分
2時限	10時40分～12時10分
3時限	13時00分～14時30分
4時限	14時40分～16時10分
5時限	16時20分～17時50分

2010(平成22)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程

(平成22年4月1日現在)

科　類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (内数として後期日程試験)	特別選考入学者 第1種	第2種	国費外国人留学生	政府派遣留学生	日韓共同理工系学部留学生	入学者総数
文科一類	401	1,265	1,195	401	440(39)	0	7	3			450
文科二類	353	1,142	1,062	353	356(3)	5	5	2	1		369
文科三類	469	1,529	1,407	479	480(1)	1	3	6	1		491
理科一類	1,108	3,037	2,770	1,129	1,159(33)	5	4	12	2	4	1,186
理科二類	532	1,963	1,844	547	559(22)	2	4	0			565
理科三類	100	503	391	100	100(0)	2	0	0			102
全科類(理科三類を除く)	100	3,137	428	100							
合計	3,063	12,576	9,097	3,109	3,094(98)	15	23	23	4	4	3,163

(備考)

1. 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
2. 「入学者数」については前期日程試験、及び後期日程試験の合計人数を記載している。また、( )書きの数は後期日程試験入学者を内数にて表す。
3. 「合計」欄の数字については前期日程試験、及び後期日程試験の合計人数を表す。
4. 特別選考入学者の「第1種」及び「第2種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。

   第1種　外国人であって日本の永住許可を得ていない者

   第2種　日本人及び第1種以外の外国人

教養学部後期課程

学　科	平成22年度進学者	学士入学者等
超域文化科学科	27	
地域文化研究学科	44	
総合社会科学科	37	
基礎科学科	21	
広域科学科	18	
生命・認知科学科	21	
計	168	

大学院総合文化研究科

専　攻	修士課程 志願者	合格者	入学者	博士後期課程 志願者	合格者	入学者
言語情報科学	85	27	24	52	25	24
超域文化科学	138	38	35	51	23	23
地域文化研究	103	37	34	49	28	28
国際社会科学	188	36	35	55	18	18
広域科学	241	126	105	61	51	49
(生命環境科学系)	(106)	(48)	(42)	(21)	(19)	(19)
(広域システム科学系)	(49)	(31)	(25)	(21)	(16)	(14)
(相関基礎科学系)	(86)	(47)	(38)	(19)	(16)	(16)
計	755	264	233	268	145	142

2011(平成23)年度進学内定者数

2010年10月15日

学部学科	定数	内定者数							外国人留学生(定数外)内訳				
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小計	合計	A	B	C	D 計
法	415	277〈3〉 119	5	6 2	3 2	2 1		293〈3〉 124〈0〉 0〈0〉	417〈3〉	3			3
医 医学	108		1	1	1	10	63 34	76〈0〉 34〈0〉 0〈0〉	110〈0〉				0
医 健康科学・看護学	40	2	1	5 1	1 1	11 4 1		19〈0〉 5〈0〉 3〈0〉	27〈0〉				0
工	945	2	13	7	557〈16〉 271 6	72 38	1 1	652〈16〉 310〈0〉 6〈0〉	968〈16〉	7	2	4	3 16
文	385	8 14 10	4 21 1	213〈3〉 73 2	10 6	1 2		236〈3〉 116〈0〉 13〈0〉	365〈3〉	3			3
理	297				162〈1〉 48	58 32	1	221〈1〉 80〈0〉 0〈0〉	301〈1〉	1			1
農	290	3 1 1	8 5 3	9 3 1	20 6 1	146〈3〉 70 1		186〈3〉 85〈0〉 7〈0〉	278〈3〉	1		2	3
経済	340	2	189〈6〉 81	30	10 9	7 12		238〈6〉 102〈0〉 0〈0〉	340〈6〉	2		4	6
教養	183	9 6	17 8	46〈5〉① 26	32 7 2	14 10	1	118〈5〉① 58〈0〉 2〈0〉	178〈5〉①	5		1	6
教育	97	1 2	1 3	52 24	3 3	8 2		65〈0〉 34〈0〉 0〈0〉	99〈0〉				0
薬	80				16	40〈2〉 30		56〈2〉 30〈0〉 0〈0〉	86〈2〉	1		1	2
計	3,180	304〈3〉 142〈0〉 11〈0〉	238〈6〉 118〈0〉 5〈0〉	369〈8〉① 129〈0〉 3〈0〉	815〈17〉 352〈0〉 10〈0〉	369〈5〉 201〈0〉 2〈0〉	65〈0〉 36〈0〉 0〈0〉	2,160〈39〉① 978〈0〉 31〈0〉	3,169〈39〉①	23	2	12	3 40
総計	3,180	457〈3〉	361〈6〉	501〈8〉①	1,177〈17〉	572〈5〉	101〈0〉	3,169〈39〉①	3,169〈39〉①	23	2	12	3 40

備考 1.〈 〉は外国人留学生（定数外）で外数、○は進学先撤回した外国人留学生（定数内）で外数

2. 上段：第一段階　中段：第二段階　下段：再志望

3. A：日本政府（文部科学省）奨学金留学生　B：外国政府派遣留学生　C：外国学校卒業学生特別選考第1種　D：日韓共同理工系学部留学生

定員の推移　2005(平成17)年度～2010(平成22)年度

教養学部前期課程入学定員

	年度	平成17 2005	平成18 2006	平成19 2007	平成20 2008	平成21 2009	平成22 2010
科類	文科一類	415	415	415	401	401	401
	文科二類	365	365	365	353	353	353
	文科三類	485	485	485	469	469	469
	理科一類	1,147	1,147	1,147	1,108	1,108	1,108
	理科二類	551	551	551	532	532	532
	理科三類	90	90	90	90	98	100
	計	1,265 1,788	1,265 1,788	1,265 1,788	1,223 1,730	1,223 1,738	1,223 1,740
		3,053	3,053	3,053	3,053	3,061	3,063

＊平成20年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して100名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に100名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

	年度	平成17 2005	平成18 2006	平成19 2007	平成20 2008	平成21 2009	平成22 2010
学科	超域文化科学科	20	20	20	20	20	20
	地域文化研究学科	35	35	35	35	35	35
	総合社会科学科	10	10	10	10	10	10
	基礎科学科	40	40	40	40	40	40
	広域科学科	20	20	20	20	20	20
	生命・認知科学科	15	15	15	15	15	15
	計	140	140	140	140	140	140

大学院総合文化研究科入学定員

	年度	平成17 2005		平成18 2006		平成19 2007		平成20 2008		平成21 2009		平成22 2010	
	課程	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専攻	言語情報科学	37	27	37	27	37	27	37	27	37	27	37	27
	超域文化科学	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29
	地域文化研究	47	28	47	28	47	28	47	28	47	28	47	28
	国際社会科学	38	24	38	24	38	24	38	24	38	24	38	24
	広域科学＊	106	63	106	63	106	63	106	63	106	63	106	63
	(生命環境科学系)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)
	(広域システム科学系)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)
	(相関基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

＊印 広域科学専攻は3系からなり，各系の入学定員は目安である。

2010(平成22)年度クラス編成表（1年）

(2010年11月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1A	1		1		2
2C	2		1		3
3E	1		4		5
4G	12	1	6	1	20
5I	4		6		10
6K	12		7		19
7H	16	2	18	1	37
8H	16	3	17	1	37
9H	16		17	1	34
10H	16		17	1	34
11H	15	2	18	1	36
12F	17	2	19		38
13F	17	1	19	1	38
14F	16	1	20		37
15F	17	1	19		37
16F	16	1	20	2	39
17F	17		19	1	37
18F	17		19	1	37
19F	16		19		35
20B	21	2	11		34
21B	21	2	11		34
22B	21	1	11	2	35
23B	21	1	10	2	34
24D	25	3	12		40
25D	25	2	12	1	40
26D	24	1	12	3	40
27D	24	2	12	2	40
28D	24	1	12		37

(合計869)

	文科三類		計
	入学	留年	
1A			0
2C	3		3
3E	4		4
4G	21	1	22
5I	15	2	17
6K	29	2	31
7H	26	1	27
8H	26	2	28
9H	25	1	26
10F	31		31
11F	31	1	32
12F	30		30
13F	30		30
14B	30	1	31
15B	30	3	33
16B	30	2	32
17D	33		33
18D	33	3	36
19D	32	2	34
20D	31	2	33

(合計513)

A：ドイツ語既修クラス
B：ドイツ語初修クラス
C：フランス語既修クラス
D：フランス語初修クラス
E：中国語既修クラス
F：中国語初修クラス
G：ロシア語初修クラス
H：スペイン語初修クラス
I：韓国朝鮮語初修クラス
K：イタリア語初修クラス

総計3,355名

	理科一類		計
	入学	留年	
1A			
2C	5	1	6
3E	4	1	5
4G	39	3	42
5I	33	2	35
6H	33	2	35
7H	33	3	36
8H	33	2	35
9H	32	4	36
10H	32	2	34
11H	31	3	34
12F	34	1	35
13F	34	2	36
14F	33		33
15F	33	2	35
16F	31		31
17F	33	1	34
18F	33	2	35
19F	33	2	35
20F	33		33
21B	33		33
22B	33	3	36
23B	32	6	38
24B	32	2	34
25B	32	2	34
26B	32	5	37
27B	32	2	34
28B	32	3	35
29B	32	5	37
30B	32	2	34
31B	32	2	34
32B	32	1	33
33B	32	6	38
34D	33		33
35D	33	4	37
36D	32		32
37D	31	1	32
38D	32	4	36
39D	32		32

(合計1,264)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1A	1				1
2C	3				3
3E	3				3
4G	17	4	2		23
5I	14	3	1		18
6H	25	2	4		31
7H	25	1	4		30
8H	26	2	4		32
9H	25	3	4		32
10F	33		5	1	39
11F	33	4	4		41
12F	33	3	4		40
13F	33	2	4		39
14B	28	2	7	1	38
15B	29	2	7		38
16B	29	3	7		39
17B	30		6		36
18B	28	3	7		38
19B	28	2	7		37
20B	28	3	7		38
21D	31	2	5		38
22D	28	1	7		36
23D	30	3	6		39

(合計709)

2010(平成22)年度クラス編成表（2年）

(2010年11月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1A	1	1			2
2C	1		1		2
3E	2				2
4G	13		9	1	23
5I	6	2	2		10
6H	15	1	19	2	37
7H	14		19	1	34
8H	12	1	19	2	34
9H	15	4	19		38
10H	15	1	19		35
11F	15	2	17	1	35
12F	14	1	17	1	33
13F	14	2	16	3	35
14F	16	1	16	1	34
15F	15		17	1	33
16F	14	2	15	1	32
17F	15	2	16		33
18F	15		16		31
19B	23		12		35
20B	22	1	15		38
21B	20	4	15	1	40
22B	22	2	13	2	39
23D	26	1	12	1	40
24D	25	2	12		39
25D	26	3	11		40
26D	25		9	1	35
27D	26		10	2	38

(合計827)

	文科三類		計
	進級	留年	
1A			
2C	2		2
3E	2		2
4G	17	2	19
5I	11		11
6K	33	1	34
7H	30		30
8H	29	5	34
9H	29	2	31
10F	28		28
11F	28	4	32
12F	27	2	29
13F	27	2	29
14B	32	2	34
15B	29		29
16B	30		30
17D	32	3	35
18D	31	2	33
19D	31	6	37
20D	30	1	31

(合計510)

A：ドイツ語既修クラス
B：ドイツ語初修クラス
C：フランス語既修クラス
D：フランス語初修クラス
E：中国語既修クラス
F：中国語初修クラス
G：ロシア語初修クラス
H：スペイン語初修クラス
I：韓国朝鮮語初修クラス
K：イタリア語初修クラス

総計3,209名

	理科一類		計
	進級	留年	
1A	2		2
2C	4		4
3E	5	1	6
4G	37	6	43
5I	26	3	29
6H	32		32
7H	30	3	33
8H	32		32
9H	30	2	32
10H	31	3	34
11H	31	5	36
12F	30		30
13F	28	2	30
14F	31	3	34
15F	28	1	29
16F	30	1	31
17F	29	3	32
18F	30	3	33
19F	26	2	28
20F	27	2	29
21F	30	3	33
22B	32	3	35
23B	32	1	33
24B	33	3	36
25B	32	2	34
26B	30	5	35
27B	32	3	35
28B	32	4	36
29B	29	3	32
30B	31	1	32
31B	32	2	34
32B	32	3	35
33B	28		28
34D	32		32
35D	29	1	30
36D	32	1	33
37D	31	3	34
38D	29	3	32
39D	32	4	36

(合計1,194)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1A	1				1
2C	1		1		2
3E	2				2
4G	16	1	1	1	19
5I	18		1		19
6H	30	2	3		35
7H	30	2	2		34
8H	30	3	3		36
9H	29		3	1	33
10F	31	3	2		36
11F	28	2	3		33
12F	29		3		32
13F	29	5	3	1	38
14B	26	3	6		35
15B	27	2	7		36
16B	26	1	7		34
17B	27	4	7		38
18B	27	1	7	1	36
19B	26	1	8		35
20B	24	4	8		36
21D	26	2	7	1	36
22D	26	5	7		38
23D	25	2	7		34

(合計678)

研究生

総合文化研究科大学院研究生，外国人研究生数

（2010年11月1日現在）

専　攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	2	11	13
超域文化科学	2	21	23
地域文化研究	4	12	16
国際社会科学	2	13	15
広域科学	2	5	7
計	12	62	74

大学院研究生の出願資格は，総合文化研究科修士課程修了，博士後期課程修了，同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。
外国人研究生の出願資格は，外国籍を有し，大学を卒業した者，外国において，学校教育における16年の課程を修了した者，又は本研究科において適当と認めた者。

教養学部研究生数

（2010年11月1日現在）

後期課程	9

研究生の出願資格は，4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
（前期課程には，学部研究生制度がない。）

留学生

(2010年11月1日現在)

国　名	学部学生	大学院学生		学部特別聴講学生	短期交換留学生	大学院外国人研究生	大学院研究生	大学院特別研究学生	大学院特別聴講学生	計
		修士	博士							
バングラディシュ	3									3
ミャンマー		1	1							2
タイ	5		4							9
マレーシア	6					1				7
シンガポール	6	1				1				8
インドネシア	3		1		2					6
フィリピン					1	1				2
中国（香港）			1							1
中国	(1) 44	22	27		4	21	2	2		(1)122
韓国	(2) 32	23	61		1	14	1	1		(2)133
モンゴル	3	1			1					5
ベトナム	5	1	1		2	2				11
カンボジア			1							1
台湾		7	12			7			2	28
中国（内蒙古）						1				1
アラブ首長国連邦	1									1
イラン			2							2
トルコ								1		1
エジプト			1		1					2
オーストラリア		1			1	1				3
ニュージーランド		1			2	1				4
カナダ		2			1					3
アメリカ合衆国		3			5	3		3		14
エルサルバドル	1									1
ブラジル	(2) 4					2				(2) 6
アルゼンチン	1									1
パラグアイ		1								1
ペルー			2							2
コロンビア						1				1
スウェーデン	2									2
フィンランド					1					1
イギリス						1	1			2
ベルギー			1							1
ドイツ		1	1							2
フランス		1	4		4	1				10
イタリア					1					1
スペイン						1				1
ポルトガル					1					1
ポーランド			1							1
チェコ			1			1				2
ハンガリー	1									1
ルーマニア	1									1
ブルガリア		1	1							2
ロシア	(1) 2		3			1				(1) 6
スロバキア			1							1
ウクライナ			1							1
ウズベキスタン			1							1
スロベニア			1							1
キルギス			1							1
グルジア		1								1
アルメニア						1				1
ベラルーシ	(1) 1									(1) 1
計	(7)121	68	131	0	28	62	4	7	2	(7)423

※在留資格が「永住者」の者については本表の数に含まない。

※学部学生数の(　)付数字は後期課程学生を内数で示す。

※短期交換留学生28名はAIKOM生の数を示す。。

付属資料2

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
保型形式・保型表現およびそれに伴うL函数と周期の研究 日本語・英語	数理科学研究科大講義室 2010.1.18－22	Bernhard Heim(オマーン・ドイツ工科大学) 他	都築正男(上智大),織田孝幸(東大数理) 他	京都大学数理解析研究所研究集会
第6回乳酸研究会	数理科学研究棟大講義室 2010.2.13	吉村豊,牧田茂,柿木克之	八田秀雄	
周期積分とモチーフ 日本語	数理科学研究科118号室 2010.2.17－18	寺杣友秀(東大数理) 他	寺杣友秀(東大数理) 他	
Rausch und Ästhetik im deutschsprachigen Raum um 1900 ドイツ語	駒場キャンパス 18号館ホール 2010.2.20－21	Hermann Danuser, Jörk J.Gleiter, Josef Fürnkäs, 岡田暁生, 長木誠司, 田中純, 高橋宗五, 竹峰義和, 鍛治哲郎	日本学術振興会科学研究費補助金「陶酔と技術－ドイツ語圏世紀転換期における文学・芸術の総合的研究」(研究代表者：鍛治哲郎)	
拡がっていく数学—社会からの期待 日本語	数理科学研究科大講義室 2010.2.22－23	有川節夫(九大),倉持隆雄(文科省),内丸幸喜(文科省),若山正人(九大),三井斌友(同志社大),坪井俊(東大・日本数学会),細坪護挙(九大・文科省),谷口説男(九大),中川淳一(新日本製鐵),Tony F. Chan(香港科学技術大),小島憲道(東大),松宮徹(新日本製鐵),岩崎学(成蹊大・日本統計学会),高田俊和(日本応用数理学会),小谷元子(東北大・日本数学会),北川源四郎(統数研),西浦廉政(北大),安生健一(オー・エル・エム・デジタル),森本典繁(日本アイ・ビー・エム),木村英紀(理研),国友直人(東大),青木玲子(一橋大),石井志保子(東工大),森田康夫(東北大),室田一雄(東大),大島利雄(東大)	九州大学,東京大学,社団法人日本数学会,新日本製鐵株式會社	後援： 日本応用数理学会,統計関連学会連合
「ベトナム経済と労働関係の現在」 日本語	駒場キャンパス 18号館 コラボレーションルーム1 2010.4.29	馬場雄一(JETRO),斉藤善久(神戸大学),藤倉哲郎(東大総合文化博士課程)	日本ベトナム研究者会議	
Knots, Contact Geometry and Floer Homology 英語	数理科学研究科大講義室 2010.5.24－28	András Juhász(ケンブリッジ大) 他	河野俊丈(東大数理) 他	東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」・堀場国際シンポジウム

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
東京大学エネルギー・環境特別シンポジウム「低炭素社会実現のための物質・エネルギー環—物質・エネルギー統合モデルの提案—」 日本語	駒場キャンパス 東京大学生産技術研究所コンベンションホール 2010.6.3	山地憲治(RITE)，藤井康正(東京大学)，秋元圭吾(RITE，東京大学)，芦名秀一(国立環境研)	東京大学エネルギー工学連携研究センター・センター長堤敦司教授他	
社会のなかの科学：21世紀の科学者および市民の責任 英語	1323教室 2010.8.25	黒田玲子，ヘルガ・ノボトニー(欧州科学カウンシル会長)，ウルリケ・フェルト，デイビット・ヘス	科学技術社会論学会	国際科学技術社会論学会および科学技術社会論学会合同会議開催記念市民公開講座として
ランダム・シュレーディンガー作用素 日本語	数理科学研究科大講義室 2010.8.26－29	南就将(慶応大) 他	河東泰之，緒方芳子(東大数理)他	サマースクール数理物理2010
リーマン面に関連する位相幾何学 日本語	数理科学研究科大講義室 2010.9.4－7	佐藤正寿(阪大理) 他	田所勇樹(木更津高専) 他	トポロジー研究連絡会議トポロジープロジェクト
BC系とAGT予想の周辺 日本語	数理科学研究科117号室 2010.9.11－14	伊藤雅彦(東京電機大) 他	白石潤一(東大数理) 他	
大規模相互作用系の確率解析 英語	数理科学研究科大講義室 2010.9.13－17	Gregory F. Lawler(シカゴ大) 他	舟木直久(東大数理) 他	援助： 東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」
New Paradigms in Science Communication Education 科学コミュニケーション教育の新パラダイム 日本語と英語	駒場キャンパス 学際交流ホール 2010.10.9	レイ・シルバー(コロンビア大学)，入村達郎(東京大学)，渡辺雄一郎(東京大学)，ローレンス アントニ(早稲田大学)，ジョン・オデイ(ALESSプログラム特任講師)，ピーター・ロビンソン(ALESSプログラム特任講師)	教養学部ALESSプログラム	
若き学究へ—海外留学のすすめ 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.10.22	高田康成(東京大学)，Caroline Yang(元日米教育委員会)，Robert Dujarric(テンプル大学)	東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構	共催： 東京大学教養学部短期交換留学制度
北京五輪に向けて行ったソフトボール女子日本代表に対する科学的取り組み 日本語	駒場キャンパス 2010.10.23	彼末一之，八田秀雄，工藤和俊，襴屋光男，井村祥子	東京大学大学院総合文化研究科生命環境科学系身体運動科学研究室	
Information security, visualization, and inverse problems, on the basis of optimization techniques, Study Group Workshop 英語・日本語	数理科学研究科152号室他 2010.10.25－29	佐藤尚宜(日立製作所) 他	九州大学グローバルCOE「マス・フォア・インダストリ教育研究拠点」，東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」，九州大学・組織的な大学院教育改革推進プログラム「産業技術が求める数学博士と新修士養成プログラム」，九州大学産業数理技術研究センター(若山正人(九大数理)，山本昌宏(東大数理) 他)	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
歴史と和解—歴史教育の現在 日本語（英語同時通訳付）	駒場キャンパス 18号館1階ホール 2010.11.13	柴宜弘(東京大学名誉教授), 近藤孝弘(名古屋大学), 矢口祐人(東京大学), 南相九(東北亜歴史財団, 韓国), 楊大慶(ジョージ・ワシントン大学), シドニー・パッシュ(東京大学フルブライト招聘講師), 三谷博(東京大学)	東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構	共催： 科学研究費補助金　基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」 基盤研究(A)「公共文化の胎動」 大学院地域文化研究専攻　アメリカ研究振興会
超局所解析と偏微分方程式 日本語・英語	数理科学研究科123号室 2010.11.16－21	Michael Ruzhansky(ロンドン・インペリアルカレッジ) 他	片岡清臣(東大数理) 他	東京大学グローバルCOE「数学新展開の教育研究拠点」国際ミニワークショップ
International workshop on motives in Tokyo, part 6 英語	数理科学研究科大講義室 2010.12.13－17	Lars Hesselholt(名大) 他	斎藤秀司, 志甫淳 (東大数理) 他	
Algebraic and geometric aspects of discrete integrable systems－Integrable systems and cluster algebras 英語	数理科学研究科002号室 2010.12.14－17	Sergey Fomin(ミシガン大) 他	時弘哲治, Ralph Willox(東大数理) 他	東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」シンポジウム
近代東アジアの思考を解きほぐす：中国語圏の文学から 中国語	駒場キャンパス 18号館 コラボレーションルーム4 2010.12.21	張麗華(シンガポール南洋理工大学研究員), 李婉薇(香港嶺南大学講師), 津守陽(東京大学非常勤講師, UTCP PD研究員), 吉川雅之(東京大学)	UTCP	

講演会

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Danny Wong Tse Ken	マラヤ大学歴史学科／教授 京都大学地域研究統合情報センター／客員教授	The Nguyen Lords and China during the 17th and 18th Century: Tribute, Trade and Religion 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2010.4.2	日本ベトナム研究者会議
Lisa McGirr	Harvard University/Professor	Prohibition and the Making of Modern America 英語	駒場キャンパス 14号館アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2010.5.17	アメリカ太平洋地域研究センター
Linda Gordon	New York University/Professor	Dorothea Lange and Visual Democracy 英語	駒場キャンパス 14号館アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2010.6.8	アメリカ太平洋地域研究センター
Ariela Gross	University of Southern California/Professor	What Blood Won't Tell: A History of Race on Trial in America 英語	駒場キャンパス 14号館アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2010.6.11	アメリカ太平洋地域研究センター
Gay Hawkins	東京大学／客員教授	Multicultural Broadcasting and Australian Citizenship－the Case of the Special Broadcasting Service 英語	駒場キャンパス 14号館アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2010.6.22	アメリカ太平洋地域研究センター
Pham Van Khoai	ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学／准教授 東京大学大学院総合文化研究科／外国人客員研究員	「ベトナム最後の科挙　1919年」 ベトナム語(日本語通訳あり)	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム4 2010.7.9	EALAI(東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ)
Darrell Larsen and Jeff Heinz	デラウェア大学言語学科／准教授	A corpus study and comparative analysis of formal learning proposals of Korean sound-symbolic vowel harmony 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.7.26	田中伸一
David D. Hall	Harvard University/Professor	Women as Actors and Subjects in Religion: Protestant America, 1650-1850 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.9.15	アメリカ太平洋地域研究センター

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Pham Van Khoai	ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学／准教授 東京大学大学院総合文化研究科／外国人客員研究員	「ベトナム漢文の近代　～科挙から雑誌へ～」 ベトナム語(日本語通訳あり)	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム4 2010.10.18	UTCP中期教育プログラム「近代東アジアのエクリチュールと思考」
David Armitage	Harvard University/Professor	The American Revolution in Atlantic－and Global－Perspective 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.11.7	アメリカ太平洋地域研究センター，アメリカ学会
Joyce Chaplin	Harvard University/Professor	Science as Public Culture: the Case of Benjamin Franklin 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.11.7	アメリカ太平洋地域研究センター，アメリカ学会
Joyce Chaplin	Harvard University/Professor	Atlantic Antislavery and Pacific Navigation 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.11.8	アメリカ太平洋地域研究センター，アメリカ学会
David Armitage	Harvard University/Professor	Civil War: A Conceptual Genealogy 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.11.15	アメリカ太平洋地域研究センター，アメリカ学会
Ned Landsman	State University of New York, Stony Brook/Professor	Toleration, Pluralism, the Church and the State: the Origins of Religious Liberty in Eighteenth-Century British America 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.11.29	アメリカ太平洋地域研究センター，アメリカ学会
David Jaffee	Bard Graduate Center/Professor	Learning to Look: Using New Media for Understanding the Visual Culture of the United States 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.12.3	アメリカ太平洋地域研究センター，アメリカ学会
Ned Landsman	State University of New York, Stony Brook/Professor	Philadelphia as 'the Edinburgh of America': the Character and Sources of the American Enlightenment 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.12.4	アメリカ太平洋地域研究センター，アメリカ学会
David Jaffee	Bard Graduate Center/Professor	New York as Cultural Capital, 1830-1880 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2010.12.4	アメリカ太平洋地域研究センター，アメリカ学会
増井　元 三谷　裕 斉藤　敦	元岩波書店／取締役辞典部長 研究社編集部 日本アイアール(株)	辞書はこうして作られる 日本語	駒場キャンパス 8号館324教室	言語情報科学特殊研究Ⅰ「辞書学の理論と実践」(トム・ガリー担当)

学外からの評価

受賞など

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
緒方　芳子	第2回井上リサーチアウォード	財団法人井上科学振興財団	2010.2.4
小澤　登高	第6回日本学術振興会賞	日本学術振興会	2010.3.1
竹田　篤史	2010年度日本植物生理学会PCP論文賞	日本植物生理学会	2010.3.19
志甫　淳	文部科学大臣表彰若手科学者賞	文部科学省	2010.4.13
吉本　敬太郎	高分子研究奨励賞	社団法人　高分子学会	2010.5.27
吉本　敬太郎	奨励賞	社団法人　日本分析化学会	2010.9.16
中村　周	2010年度解析学賞	日本数学会	2010.9.24
儀我　美一	紫綬褒章	内閣府	2010.11.12
金子　知適	創立五十周年論文賞	情報処理学会	2010.11.18
森長　真一	第4回種生物学会片岡奨励賞	種生物学会	2010.12.11

2010(平成22)年　科学研究費補助金

平成22年度新規・継続研究課題：平成22年4月1日～平成22年12月31日

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1	特定領域研究	菅原　正	センター特任研究員	膜分子生成が誘発する奇妙なベシクルの形態変化	3,700
2	特定領域研究	佐々　真一	教授	非平衡基礎論とジャミング転移研究の融合	1,600
3	特定領域研究	小川　桂一郎	教授	分子間プロトン移動フォトクロミックシステムの開発	2,300
4	特定領域研究	渡邊　雄一郎	教授	RNAサイレンシング機構からみたメリステムの解析	2,900
5	新学術領域研究 (研究領域提案型)	佐藤　守俊	准教授	モデル小動物イメージングのための新しい遺伝子コード型プローブの開発	12,700
6	新学術領域研究 (研究領域提案型)	菊川　芳夫	准教授	格子電弱統一模型の数値的応用	1,000
7	新学術領域研究 (研究領域提案型)	黒田　玲子	教授	アミロイドーシス関連タンパク質の分子ダイナミクス	2,600
8	新学術領域研究 (研究領域提案型)	新井　宗仁	准教授	網羅的アミノ酸置換データベースに基づく蛋白質の揺らぎ制御	2,800
9	新学術領域研究 (研究領域提案型)	菅原　正	センター特任 研究員	ドナー・アクセプター性を併せ持つ有機分子の新物性の獲得	1,800
10	新学術領域研究 (研究領域提案型)	村田　昌之	教授	アミロイドβペプチドの産生亢進を誘起する細胞内ロジスティクス攪乱機構の解明	2,400
11	新学術領域研究 (研究領域提案型)	若本　祐一	准教授	確率的遺伝子発現のロバストな現象論とその実験検証	4,000
12	新学術領域研究 (研究領域提案型)	若杉　桂輔	准教授	活性酸素に応答し細胞死を防ぐニューログロビンの作用機序の解明	2,500
13	新学術領域研究 (研究領域提案型)	開　一夫	教授	社会的シグナルとしての顔表情：発達認知神経科学からのアプローチ	2,400
14	新学術領域研究 (研究領域提案型)	金子　邦彦	教授	多時間スケールダイナミクスによるメタルール生成とそれに基づく学習、進化の理論	8,000
15	新学術領域研究 (研究領域提案型)	鳥井　寿夫	准教授	電子EDM探索のための強い極性分子生成	4,500
16	新学術領域研究 (研究領域提案型)	内田　さやか	准教授	金属酸化物クラスターの配列制御によるエネルギー・化学変換システムの構築	2,300
17	新学術領域研究 (研究領域提案型)	森長　真一	助教	CO2濃度上昇に対する進化的応答の分子古生物学的解析	2,500
18	新学術領域研究 (研究領域提案型)	庄田　耕一郎	助教	分子コンピュータ内蔵リポソーム：自律的に考え判断するドラッグデリバリーシステム	5,700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
19	新学術領域研究 (研究領域提案型)	佐藤　安信	教授	国連の平和活動とビジネス：紛争，人の移動とガバナンスを軸として	7,700
20	基盤研究(S)	高塚　和夫	教授	ボルン - オッペンハイマー描像を超えた動的分子理論と新しい化学の展開	8,600
21	基盤研究(S)	酒井　邦嘉	准教授	言語の脳機能に基づく手話の獲得メカニズムの解明	22,400
22	基盤研究(S)	磯崎　行雄	教授	大量絶滅の研究：P－T境界事件とV－C境界事件	21,400
23	基盤研究(A)	古矢　旬	教授	現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究	5,900
24	基盤研究(A)	神野志　隆光	名誉教授	東アジア古典学としての上代文学の構築	7,000
25	基盤研究(A)	遠藤　泰生	教授	公共文化の胎動：建国後の合衆国における植民地社会諸規範の継承と断絶に関する研究	5,800
26	基盤研究(A)	小宮山　進	教授	量子ホール電子系による位相および核スピンの制御	7,900
27	基盤研究(A)	遠藤　泰樹	教授	フーリエ変換マイクロ波分光法によるラジカル錯体の検出とその運動ダイナミクスの解明	1,500
28	基盤研究(A)	陶山　明	教授	耐熱性周期骨格DNAアレイを用いた大規模二次元非周期パターンの構築	6,200
29	基盤研究(A)	高橋　均	教授	デニズンシップ：非永住・非同化型広域移民の国際比較研究	9,800
30	基盤研究(A)	山影　進	教授	マルチエージェントモデルによる国際政治秩序変動の研究	6,000
31	基盤研究(A)	太田　邦史	教授	長鎖非翻訳RNAを介したクロマチン／染色体機能の制御	8,400
32	基盤研究(A)	浅島　誠	名誉教授	両生類臓器発生ロードマップを応用した哺乳類臓器再生法	8,200
33	基盤研究(A)	生越　直樹	教授	移民コミュニティの言語に関する総合的研究：言語接触の実態と言語政策の影響	6,300
34	基盤研究(A)	石田　勇治	教授	近代世界におけるジェノサイド的現象に関する歴史学的研究	6,800
35	基盤研究(A)	酒井　哲哉	教授	植民地大学の総合的研究――制度・機能・遺産	7,200
36	基盤研究(A)	開　一夫	教授	映像メディア接触と社会的認知の発達	12,900
37	基盤研究(B)	深代　千之	教授	ユビキタスによるトータルウェルネスシステムの構築	2,900
38	基盤研究(B)	村田　雄二郎	教授	近現代中国におけるリベラリズム思想の受容と展開	1,200
39	基盤研究(B)	今橋　映子	教授	視覚芸術とその文学的言説をめぐる総合研究	1,400
40	基盤研究(B)	高橋　直樹	教授	先進諸国の経済政策形成における専門性の役割―デモクラシーとの「相克」と「和解」	3,000
41	基盤研究(B) (海外学術調査)	瀬地山　角	教授	発展途上国における都市貧困層のコミュニティ形成に関する国際比較研究	2,500
42	基盤研究(B) (海外学術調査)	中西　徹	教授	フィリピンにおける慢性的貧困と社会ネットワーク	1,100
43	基盤研究(B)	古田　元夫	教授	ASEAN新規加盟国の「中進国」ベトナムと地域統合－日越関係を視野に入れて	2,800
44	基盤研究(B)	廣野　喜幸	准教授	脳神経倫理学の理論的基礎の確立	5,000
45	基盤研究(B)	齋藤　希史	准教授	近代東アジアにおける漢文体とキリスト教――『天路歴程』を中心に	1,500
46	基盤研究(B)	伊藤　たかね	教授	複雑述語の処理メカニズム――理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	2,000
47	基盤研究(B)	岩本　通弥	教授	文化財保護制度における世界遺産条約の戦略的受容と運用に関する日韓比較研究	4,300
48	基盤研究(B)	川島　真	准教授	東アジアにおける「冊封・朝貢」の終焉とその記憶の形成過程	3,000
49	基盤研究(B)	古城　佳子	教授	経済的相互依存と対外経済政策の変容の研究ー政府と国内集団の関連についての実証分析	3,100
50	基盤研究(B)	小河　正基	准教授	比較惑星内部進化モデリング	800
51	基盤研究(B)	菅原　正	センター特任研究員	有機局在スピン―伝導電子共存系を基盤とした新規物性の開拓	4,700
52	基盤研究(B)	嶋田　正和	教授	マメゾウムシと寄生蜂の記憶と学習を介した繁殖の適応戦略と個体群動態	4,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
53	基盤研究(B)	池内　昌彦	教授	新規光受容体シアノバクテリオクロムファミリーの光受容機構の解明	2,000
54	基盤研究(B)	渡邊　雄一郎	教授	RNAレベルでの遺伝子発現制御からみた植物の体制維持の理解	3,000
55	基盤研究(B)	豊島　陽子	教授	ダイニン分子の運動における複数頭部間の協同性	2,700
56	基盤研究(B) (海外学術調査)	吉川　雅之	准教授	湘南土話の総合的研究	3,000
57	基盤研究(B) (海外学術調査)	嶋田　正和	教授	マメ科植物と種子捕食性昆虫における共進化の分子系統解析：毒性物質の効果	4,100
58	基盤研究(B)	増原　英彦	准教授	アスペクト指向プログラミングの展開的研究	2,700
59	基盤研究(B)	工藤　和俊	助教	動作シナジーの組織化に関わる脳ダイナミクスの解明	2,700
60	基盤研究(B)	石井　直方	教授	局所的筋運動による筋肥大効果転移のメカニズム：循環因子の探索	4,200
61	基盤研究(B)	谷垣　真理子	准教授	北東アジアから東南アジアを結ぶ華人ネットワークについての研究	4,300
62	基盤研究(B)	村田　純一	教授	生態学的現象学の技術哲学的展開――生態学的に優れた人工環境の構築に向けて	3,200
63	基盤研究(B)	高橋　哲哉	教授	宗教における犠牲の論理と倫理に関する哲学的研究	2,000
64	基盤研究(B)	丹治　愛	教授	ヴィクトリア朝以降の英国ナショナル・アイデンティティ構築に関する融合的研究	3,300
65	基盤研究(B)	河合　祥一郎	准教授	現代舞台芸術の映像アーカイヴを利用した実践的研究及び教育方法の開発	3,300
66	基盤研究(B)	鍛治　哲郎	教授	陶酔と技術―ドイツ語圏の世紀転換期における文学・芸術についての総合的研究	4,900
67	基盤研究(B)	菅原　克也	教授	語りの論理と語ることの倫理	4,000
68	基盤研究(B)	齊藤　文子	教授	ウェブ環境を利用したオープンリソース型スペイン語教育標準の応用	3,600
69	基盤研究(B)	中井　和夫	教授	未（非）承認国家をめぐる国際関係に関する学際的研究	3,600
70	基盤研究(B)	丹野　義彦	教授	認知行動療法の臨床ワークショップ普及のための効果研究	3,200
71	基盤研究(B)	長谷川　壽一	教授	自閉症児の社会的認知に関する実験心理学的研究	3,500
72	基盤研究(B)	川戸　佳	教授	海馬の記憶シナプス可塑性の脳内ステロイドホルモンによる制御	3,500
73	基盤研究(B)	山口　泰	教授	画像・形状情報の視覚認知と自然な処理	5,900
74	基盤研究(B)	加藤　恒昭	教授	視覚情報を活用した対話的情報アクセスのための情報編纂研究基盤の構築	4,600
75	基盤研究(B)	松尾　基之	教授	貧酸素水塊環境下にある堆積物の非破壊状態分析に基づく環境変動評価	6,900
76	基盤研究(B)	内田　さやか	准教授	有機－無機複合体を基盤とした分子・イオンの凝縮・変換システムの創製	9,500
77	基盤研究(B)	代田　智明	教授	戦後日本における中国研究と中国認識	4,500
78	基盤研究(B)	増田　一夫	教授	共生の宗教へむけて――政教分離の諸相とイスラーム的視点をめぐる地域文化研究	3,200
79	基盤研究(B)	松岡　心平	教授	観世文庫所蔵能楽関係資料のデジタル・アーカイブを活用した新しい能楽史の構築	3,300
80	基盤研究(B)	山田　広昭	教授	翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究	4,400
81	基盤研究(B)	小寺　彰	教授	国際法諸分野における「責任」の諸態様とそれらの相互関係	3,400
82	基盤研究(B)	寺田　寅彦	准教授	ヨーロッパの英語教育と挿絵	1,200
83	基盤研究(B)	佐々　真一	教授	熱力学ガラス転移を示す統計力学模型の探索と特徴抽出	2,800
84	基盤研究(B)	久我　隆弘	教授	簡便な単一光子源の開発と量子状態制御	6,800
85	基盤研究(B)	真船　文隆	教授	ナノ物質設計を目指した振動分光による分子活性化多元素クラスターの探索	7,700
86	基盤研究(B)	平岡　秀一	教授	金属イオンの動的特性を活かした機能性自己集合系の構築	8,100
87	基盤研究(B)	小島　憲道	教授	光―スピン―電荷の相乗効果による新規連鎖物性を発現させる有機無機複合錯体の開拓	10,300

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
88	基盤研究(B)	深津　晋	教授	{311} 欠陥量子細線ロッド電子系の発光特性を利用したシリコン光増幅器の研究	7,800
89	基盤研究(B)	土井　靖生	助教	ウェファボンディングを用いた遠赤外線BIB型検出器の開発	2,800
90	基盤研究(B)	伊藤　元己	教授	適応放散的種分化の進化ゲノム遺伝学的研究：小笠原固有植物の進化解析	6,300
91	基盤研究(B) (海外学術調査)	伊藤　元己	教授	北米東部と東アジアの分断植物相をめぐる共生・寄生系の進化学的解析	5,400
92	基盤研究(C)	加藤　光裕	教授	弦の場の理論の量子論的解析	800
93	基盤研究(C)	佐藤　光	准教授	ウィリアム・ブレイクと柳宗悦に関する比較文学比較文化的研究	900
94	基盤研究(C)	内野　儀	教授	〈9・11〉以降における現代アメリカ演劇の比較演劇学的研究	700
95	基盤研究(C)	川中子　義勝	教授	ドイツ近現代文学における「神義論的思考」の変遷	800
96	基盤研究(C)	伊藤　徳也	准教授	現代中国における審美主義	300
97	基盤研究(C)	包　聯群	学術研究員	中国黒龍江省におけるモンゴル族コミュニティーの言語接触と言語変容	1,000
98	基盤研究(C)	上田　博人	教授	スペイン語語彙バリエーションの総合的研究	500
99	基盤研究(C)	石田　淳	教授	国際秩序と国内秩序の共振に関する包括的研究	1,000
100	基盤研究(C)	荒巻　健二	教授	金融グローバル化の下での途上国の資本取引規制のあり方	1,100
101	基盤研究(C)	江里口　良治	教授	定常的星風を伴うポリトロープ星の統一的扱いと数値解法	1,100
102	基盤研究(C)	蜂巣　泉	准教授	Ia型超新星の進化経路の新展開	600
103	基盤研究(C)	村田　滋	教授	脂質二分子膜による光エネルギー変換機能の高効率化に関する研究	500
104	基盤研究(C)	柴尾　晴信	助教	昆虫の社会行動を統御する分子遺伝学的、生理学的、生態学的機構	700
105	基盤研究(C)	和田　元	教授	高等植物におけるカルジオリピンの機能に関する分子生物学的解析	900
106	基盤研究(C)	青木　誠志郎	学術研究員	機能進化ゲノミクス：進化解析を用いた共生遺伝子のゲノム網羅的探索とその実験的検証	800
107	基盤研究(C)	杉山　亨	助教	ストランドインベージョンを機序とするアンチジーン分子の医薬分子設計	600
108	基盤研究(C)	成川　礼	助教	シアノバクテリオクロムの縦断・横断的解析によるフィトクロム型光受容機構の解明	800
109	基盤研究(C)	水澤　直樹	助教	表在性蛋白質に着目した光合成光化学系2超分子複合体のアセンブリーに関する研究	800
110	基盤研究(C)	倉田　博史	准教授	ユークリッド距離行列の順序構造とその多次元尺度構成法への応用	1,100
111	基盤研究(C)	橋本　毅彦	教授	空気力学史における計測の問題	700
112	基盤研究(C)	岡本　拓司	准教授	旧制高等学校における科学教育の変遷：第一高等学校を中心に	1,100
113	基盤研究(C)	田原　史起	准教授	中国西部内陸農村のコミュニティ公共建設と社会関係資本―甘粛・雲南村落の比較研究	1,100
114	基盤研究(C)	石原　孝二	准教授	ロボエシックス基礎理論の構築	1,200
115	基盤研究(C)	田中　純	教授	「徴候的知」の系譜をめぐる思想史的研究	1,000
116	基盤研究(C)	三浦　篤	教授	エドゥアール・マネ研究　―　批評と受容の視座から	1,000
117	基盤研究(C)	ロバート・キャンベル	教授	幕末・明治期における文学と図像の相互比較研究	900
118	基盤研究(C)	松村　剛	准教授	ギヨーム・ギヤール『王朝系譜』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,100
119	基盤研究(C)	荒井　良雄	教授	条件不利地域における地理的デジタル・デバイドに対する政策対応と地域振興	1,100
120	基盤研究(C)	佐藤　俊樹	教授	意味システム論からみた都市の自己産出性の研究	800
121	基盤研究(C)	国場　敦夫	教授	ベーテ仮説の組合せ論と差分構造	700
122	基盤研究(C)	松井　哲男	教授	クォーク・グルーオンプラズマの時空発展とシグナル	900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
123	基盤研究(C)	菊川　芳夫	准教授	標準模型の格子定式化と電弱ゲージ対称性の破れ及びバリオン数非保存過程の解析	500
124	基盤研究(C)	加藤　雄介	准教授	不均一ボース系の超流動性の理論的研究	1,000
125	基盤研究(C)	氷上　忍	教授	ランダム行列による物性論の位相的問題の研究	1,200
126	基盤研究(C)	住吉　吉英	助教	ラジカルクラスターを利用したラジカル反応の立体効果の研究	500
127	基盤研究(C)	河野　泰朗	助教	遷移金属—ボランシグマ錯体を経由するホウ素化合物の脱水素カップリング反応	1,100
128	基盤研究(C)	横山　ゆりか(今井)	准教授	安全安心と歩行空間での環境行動に関する研究	1,200
129	基盤研究(C)	増田　建	准教授	Mg—キラターゼの細胞内シグナル伝達に果たす役割	1,000
130	基盤研究(C)	若杉　桂輔	准教授	チロシル及びトリプトファニルtRNA合成酵素の新規生理機能の探索	1,200
131	基盤研究(C)	有泉　高史	特任准教授	ツメガエル胚の未分化細胞を用いた臓器レベルの膵臓形成と生体移植による機能解析	600
132	基盤研究(C)	小嶋　武次	講師	野球の投球における投球腕の拮抗筋活動がボール速度に及ぼす影響	1,600
133	基盤研究(C)	髙田　康成	教授	シェイクスピアの哲学的思想の近代初期における系譜学的考察	1,100
134	基盤研究(C)	田尻　芳樹	准教授	モダニズム文学における身体と人間関係の機械化に関する研究	700
135	基盤研究(C)	アルヴィ　なほ子(宮本)	准教授	イギリス・ロマン主義時代とグローバリゼーション	1,000
136	基盤研究(C)	ホーンズ,シーラ	教授	LITERARY GEOGRAPHIES OF THE MONSTROUS	900
137	基盤研究(C)	宮下　志朗	教授	「文芸の共和国」としてのプランタン＝モレトゥス出版工房の総合的研究——第二期	1,200
138	基盤研究(C)	村松　真理子	准教授	20世紀イタリア詩人ダヌンツィオのテクストと行動とメディア	1,000
139	基盤研究(C)	池田　信雄	教授	トーマス・ベルンハルトの文学—その否定の力—の研究	900
140	基盤研究(C)	高橋　英海	准教授	アリストテレス動物学および霊魂論の文献学的研究	900
141	基盤研究(C)	藤井　聖子	准教授	構文理論・用法基盤アプローチによる語彙と構文彙の統合的研究	800
142	基盤研究(C)	大堀　壽夫	准教授	複文構造の認知モデル研究：構文カテゴリの精緻化に向けて	900
143	基盤研究(C)	長谷川　まゆ帆	准教授	多数決による産婆選択の慣習と王権による統合	1,100
144	基盤研究(C)	遠藤　貢	教授	「ディアスポラ」と国家建設：ソマリアの事例	1,300
145	基盤研究(C)	後藤　春美	教授	国際連盟の社会人道面での活動とイギリス人の東アジア情勢観察	500
146	基盤研究(C)	木宮　正史	教授	「新冷戦」期東アジア国際関係の展開：韓国の北方外交と対日米外交に焦点を当てて	1,400
147	基盤研究(C)	和田　毅	准教授	スペイン語圏の社会的事件の通時データベース作成と政策決定への応用	800
148	基盤研究(C)	石垣　琢麿	教授	統合失調症に対するメタ認知療法日本語版作成とその効果研究	1,900
149	基盤研究(C)	清水　明	教授	量子物理学と非平衡熱統計力学との相互適用	1,000
150	基盤研究(C)	永田　敬	教授	クラスター環境によるスーパーオキシド化学の新展開	1,600
151	基盤研究(C)	原田　潤	助教	固体NMRスペクトルによる結晶中のペダル運動の解析	1,600
152	基盤研究(C)	箸本　春樹	准教授	緑藻クレブソルミディウムのペルオキシソームと微小管のGFPによる可視化	1,600
153	基盤研究(C)	道上　達男	准教授	脊椎動物胚の神経プラコードに着目した神経ー表皮境界規定機構の解析	1,600
154	基盤研究(C)	黒谷　亨	民間等共同研究員	睡眠・覚醒時の脳活動パターンに依存するシナプス可塑性の研究	2,500
155	基盤研究(C)	藤垣　裕子	教授	科学者の社会的責任の現代的課題～科学コミュニケーションの接点の課題から	600

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
156	基盤研究(C)	木本　哲也	助教	環境ホルモンBPAによる海馬の記憶学習の撹乱の解析	1,000
157	挑戦的萌芽研究	山口　泰	教授	巨大ボリュームデータの主メモリ外描画	1,200
158	挑戦的萌芽研究	深代　千之	教授	日本古来の芸能の技法を西洋自然科学によって究明する	900
159	挑戦的萌芽研究	増田　茂	教授	液体マイクロビームを用いた生体分子ナノ構造体の価電子状態計測	1,400
160	挑戦的萌芽研究	佐藤　守俊	准教授	生体情報分子の細胞内局所的ノックダウンプローブの創製	1,700
161	挑戦的萌芽研究	長木　誠司	教授	日本におけるオペラ創作の資料的俯瞰と作曲技法・美学の史的展開の解明	1,300
162	挑戦的萌芽研究	ゴチェフスキ,ヘルマン	准教授	音楽学の国際化における日本と韓国の比較研究	1,500
163	挑戦的萌芽研究	前田　京剛	教授	マイクロ波顕微鏡を利用したプロトン移動高速光スイッチ開発の基礎	900
164	挑戦的萌芽研究	池内　昌彦	教授	シアノバクテリアの細胞間シグナル伝達の研究	600
165	挑戦的萌芽研究	今橋　映子	教授	明治大正期美術専門雑誌における西欧美術情報の移入と波及に関する研究	1,200
166	挑戦的萌芽研究	加藤　恒昭	教授	大規模語彙知識を融合した語彙概念構造体系の構築	1,100
167	挑戦的萌芽研究	川島　真	准教授	東アジア軍事最前線の溶解と再生―金門島研究―	1,100
168	挑戦的萌芽研究	梶原　優介	特任研究員	ナノスケールかつパッシブなTHzイメージング	1,900
169	挑戦的萌芽研究	嶋田　正和	教授	マイクロ流路での大腸菌の細胞伸長の表現型可塑性の解析：迅速な適応性	2,200
170	挑戦的萌芽研究	矢島　潤一郎	准教授	3次元力学計測顕微鏡を利用した、紡錘体の形態を制御するメカノセンシング機構の解明	2,400
171	若手研究(A)	村上　裕	准教授	ポリペプチド翻訳合成：D体アミノ酸とベータアミノ酸への新展開	5,900
172	若手研究(A)	佐藤　守俊	准教授	分解制御型プローブの創案と展開	5,200
173	若手研究(A)	昆　隆英	助教	ダイニンの構造解析に基づいた、AAA型分子モーター作動機構の解明	5,700
174	若手研究(A)	久保　啓太郎	准教授	ヒト腱の力学的および代謝的因子の変化に基づいた運動プログラムの開発と応用	4,500
175	若手研究(A)	若本　祐一	准教授	ゆらぐ分化誘導情報に対する幹細胞の応答特性	6,100
176	若手研究(A)	澤井　哲	准教授	複数のモジュールで構成されるシグナル伝達経路の適応性、振動性及び周波数特性の解析	6,900
177	若手研究(A)	安武　裕輔	助教	半導体ナノ粒子上の精密電荷制御による単一光子パルス発生器の作製	8,600
178	若手研究(A)	松本　和子	准教授	旧植民地域における言語盛衰に関する総合的研究－ミクロネシアを事例として	2,800
179	若手研究(A)	矢島　潤一郎	准教授	微小管及びキネシン分子から構築される紡錘体様構造の3次元力学ネットワークの解明	10,400
180	若手研究(B)	広瀬　友紀	准教授	韻律情報の有効性と視覚的文脈情報の関わりについての聞き手と話し手の立場からの検討	593
181	若手研究(B)	井坂　理穂	准教授	近現代インドにおける歴史記述の変遷	700
182	若手研究(B)	福永　Alex	准教授	遺伝的プログラミングを用いたヒューリスティックの機械学習	1,100
183	若手研究(B)	山本　芳久	准教授	西洋中世とイスラム世界の法概念の比較哲学的考察：トマス、アヴェロエス、ガザーリー	1,600
184	若手研究(B)	前田　君江	非常勤講師	現代イランにおける「詩の夕べ」の社会的・文化的機能の研究	1,000
185	若手研究(B)	小嶋　美由紀	学術研究員	構文拡張における人称代名詞の非指示化と非現実ムードの関係性について	500
186	若手研究(B)	鹿毛　利枝子	准教授	日本の戦後復興をめぐる比較政治学的研究	900
187	若手研究(B)	齋藤　慈子	助教	霊長類乳児における社会学習と内分泌の関係	1,600
188	若手研究(B)	佐々木　一茂	助教	筋電気刺激によるヒト運動単位動員特性の非侵襲的解析	800
189	若手研究(B)	石井　弓	特任講師	中国人の戦争記憶―被害実態と記憶の形成過程―	1,200
190	若手研究(B)	武田　将明	准教授	十八世紀英国小説における匿名性とリアリズムの起源	1,300
191	若手研究(B)	大橋　完太郎	特任講師	ビュフォン『一般的個別的博物誌』に見られる自然概念と自然記述の形成について	800
192	若手研究(B)	梶田　真	准教授	国際建設業者の経営戦略と産業組織のダイナミクスに関する地理学的研究	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
193	若手研究(B)	和仁　健太郎	助教	交戦団体承認制度の再検討	800
194	若手研究(B)	大川　祐司	准教授	弦の場の理論を用いて探る弦理論の基本的な自由度	1,000
195	若手研究(B)	近藤　隆祐	助教	有機導体における超伝導相と電荷秩序相に挟まれた電荷揺らぎ相の電子状態	1,500
196	若手研究(B)	堺　和光	助教	確率的レープナー方程式および共形場理論を用いた2次元臨界確率過程の研究	900
197	若手研究(B)	豊田　太郎	講師	ジャイアントベシクルを用いた膜タンパク質その場合成・機能解析法の開発	1,000
198	若手研究(B)	山本　光夫	特任准教授	藻場再生技術へのバイオマス資源の有効利用に関する研究	1,100
199	若手研究(B)	飯田　誠	特任准教授	大型風車の部分故障診断予測モデル構築	1,300
200	若手研究(B)	向井　千夏	助教	生殖細胞特異的部位によって配向される解糖系酵素と細胞骨格の分子機構	1,700
201	若手研究(B)	坪井　貴司	准教授	分泌素過程を制御する分子機構の解明	1,600
202	若手研究(B)	金子　知適	助教	機械学習と探索技術を応用した人間の状況判断の支援	1,200
203	若手研究(B)	笹川　俊	助教	多関節動力学モデルに基づくヒト静的立位姿勢制御に関する検討	2,500
204	若手研究(B)	襴屋　光男	助教	高地環境における人工低酸素環境併用トレーニングの効果	1,400
205	若手研究(B)	林　一雅	特任助教	教室内の学習活動量を可視化する位置情報検出システムの開発と評価	900
206	若手研究(B)	酒井　智宏	学術研究員	意味排除主義と自然言語の規範性に関する研究	1,200
207	若手研究(B)	三ツ井　崇	准教授	植民地期朝鮮における文化運動の展開と植民地権力	1,300
208	若手研究(B)	桐生　裕子	学術研究員	近代ハプスブルク帝国の社会政策にみる個人・中間集団・国家の関係史	500
209	若手研究(B)	中村　努	学術研究員	情報化の受容過程に関する地理学的研究	900
210	若手研究(B)	王　雪萍	講師	中国歴史教育に関する実証的研究—1949年以降の教科書の歴史観・外国観を徹底分析	800
211	若手研究(B)	小林　聡明	学術研究員	「電波戦争」としての朝鮮戦争－米国による心理戦とプロパガンダ・ラジオ	1,100
212	若手研究(B)	小林　未知数	助教	新しい量子乱流研究の開拓と構築	1,000
213	若手研究(B)	高橋　聡	助教	多体量子波束動力学理論による分子の多次元量子現象の解明	1,500
214	若手研究(B)	伊規須　素子	特任研究員	顕微赤外分光法による先カンブリア時代微化石分類	1,300
215	若手研究(B)	吉本　敬太郎	准教授	特定細胞の連続的かつ選択的な分離・回収操作を可能とする機能性培養皿の開発	2,700
216	若手研究(B)	山田　貴富	助教	ヒストンと多機能性転写因子による染色体現象の統合的制御機構	1,200
217	若手研究(B)	森長　真一	助教	適応遺伝子の時空間動態：イブキ・ハクサンハタザオにおける分子「古」生態学	2,700
218	若手研究(B)	高橋　麻理子	特任研究員	クジャク属と近縁種における求愛ディスプレイ形質の系統再構築と性差の進化の解明	700
219	若手研究(B)	依光　朋宏	助教	小胞体出口部位ERESにおけるCOPII小胞形成機構の解析	1,100
220	若手研究(B)	竹田　篤史	助教	植物RNAウイルスのRNAサイレンシング抑制機構及びその制御機構	1,800
221	若手研究(B)	長谷川　宗良	准教授	高強度レーザー場を用いた新しい振動分光法による孤立分子クラスター研究の新展開	900
222	若手研究(B)	小川　浩之	准教授	コモンウェルスと「帝国後」の国際制度・規範の模索、1963－71年	1,000
223	若手研究(B)	須磨　航介	特任研究員	放電後混合型スリットノズルを組み合わせたCRDSによる新規不安定分子種の検出	2,300
224	研究活動スタート支援	井上　彰	助教	自由と平等の正義論に向けての倫理学的研究	580
225	研究活動スタート支援	盧　建	学術研究員	現代中国語共通語における二重他動構文の類型論的研究	510
226	研究活動スタート支援	石川　晃	助教	かんらん岩融解過程における白金族元素の挙動と始原的マントル存在度の再検討	990

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
227	研究活動スタート支援	澁谷　憲悟	助教	超高速シンチレータ材料の組成最適化とサブナノ秒時間分解X線検出器の完成	980
228	研究活動スタート支援	久郷　和人	特任研究員	減数分裂期特異的な姉妹染色体接着因子による相同組換え開始制御の分子機構	960
229	研究活動スタート支援	舘　知宏	助教	折紙の数理に基づく展開および折畳み可能な機構の汎用デザインシステムの構築	1,260
230	研究活動スタート支援	数森　寛子	特任研究員	破壊と創造 - 歴史的破壊の経験が19世紀フランス文学にもたらした影響の考察	1,160
231	研究活動スタート支援	孫　軍悦	講師	日本と中国の近現代文学翻訳と社会の相互形成史をめぐる研究	1,100
232	研究活動スタート支援	朱　琳	学術研究員	歴史認識と体制構想――近代日中の「聯邦論」を中心に	1,130
233	研究活動スタート支援	増田　好純	学術研究員	ナチ・ドイツの社会秩序形成に関する研究―航空機産業での「労働動員」を中心に―	1,210
234	研究活動スタート支援	中川　亜希	学術研究員	古代ローマ帝国元首政期における皇帝とイタリア諸都市の関係についての考察	1,210
235	研究活動スタート支援	谷口　敬介	助教	ブラックホール - 中性子星連星における一般相対論的準平衡解の数値的研究	1,250
236	研究活動スタート支援	別役　重之	特任助教	AvrーR認識細胞から周辺細胞への防御応答シグナル伝播様式の解析	1,260
237	研究成果公開促進費(学術図書)	張　玉萍	非常勤講師	戴季陶と近代日本	1,400
238	研究成果公開促進費(学術図書)	ボルジギン･フスレ(呼斯勒)	外国人特別研究員	中国共産党・国民党の対内モンゴル政策（1945～49年）	1,400
239	研究成果公開促進費(学術図書)	阪本　拓人	助教	領域統治の統合と分裂	1,600
240	研究成果公開促進費(学術図書)	松島　公望	助教	宗教性の発達心理学	1,100
241	研究成果公開促進費(学術図書)	包　聯群	学術研究員	言語接触と言語変異	1,900
242	研究成果公開促進費(学術図書)	大橋　完太郎	特任講師	ディドロの唯物論	1,700
243	研究成果公開促進費(学術図書)	呉　世宗	特任研究員	リズムと抒情の詩学	1,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
244	研究成果公開促進費(データベース)	伊藤　元己	教授	証拠標本データベース	5,000
245	特別研究員奨励費	バフロノヴァ ムニサ	DC1	言語とアイデンティティー—ウズベキスタンの言語政策とコミュニティ社会	900
246	特別研究員奨励費	宮原　克典	DC1	知覚・概念・行為——現象学、認知的観点、プラグマティズムを利用した経験の分析	400
247	特別研究員奨励費	髙　裕輔	DC1	従属接続詞を用いた複文の構成とアスペクト・テンス・モダリティに関する日独対照研究	400
248	特別研究員奨励費	鈴木　雄大	DC1	ハイデガー哲学における言語と公共性の研究	500
249	特別研究員奨励費	中村　大輔	DC1	テラヘルツスペクトロスコピーを利用した超伝導体磁束量子のダイナミクスの研究	600
250	特別研究員奨励費	覚張　シルビア	PD	レフ・トルストイとエミール・ゾラの作品における文明空間	600
251	特別研究員奨励費	吉見　崇	DC1	中華民国国民政府の「司法改革」—近代国家建設における「司法」と国際関係—	400
252	特別研究員奨励費	笹原　和俊	PD	言語的相互作用の複雑化と多様化機構の理解：構成的モデルによるアプローチ	800
253	特別研究員奨励費	島田　奈央	助教	細胞性粘菌を用いた新規動物型細胞質分裂関連因子の同定と機能解析	800
254	特別研究員奨励費	丹治　直人	DC1	重イオン衝突実験における粒子生成の機構に関する理論的研究	600
255	特別研究員奨励費	野田　恵子	PD	親密性の変容と家族の現代的展開—近現代イギリスの法制度とその社会的背景を中心に	700
256	特別研究員奨励費	小寺　千絵	DC1	小胞輸送におけるタンパク質選別・濃縮機構の解析	600
257	特別研究員奨励費	杉森　絵里子	PD	発話におけるアウトプットモニタリングに基づく幻聴メカニズムの解明	700
258	特別研究員奨励費	植松　圭吾	DC1	社会性アブラムシにおける階級分化の制御機構と進化的起源の解明	600
259	特別研究員奨励費	藤倉　哲郎	DC1	ドイモイ期ベトナムにおける労使関係および労働組合に関する政治経済学研究	500
260	特別研究員奨励費	坂田　綾香	DC1	スピンモデルによる適応的進化の統計力学的研究	600
261	特別研究員奨励費	筒井　晴香	DC1	ミリカンの固有機能理論を手掛かりとした人間の自然的側面と文化的側面の関係の解明	400
262	特別研究員奨励費	栗原　剛	PD	近世日本倫理思想史における自己と他者の関係性をめぐる研究—近現代への架橋に向けて	600
263	特別研究員奨励費	松中　玲子	DC1	社会的参照行動のメカニズム—情動・感情刺激の処理と行動調整の間	500

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
264	特別研究員奨励費	明地　洋典	DC1	自閉症者と定型発達者における共同注視の認知的・脳機能的基盤	500
265	特別研究員奨励費	吉江　路子	DC1	神経行動科学的アプローチによる芸術的パフォーマンスの向上を目指して	500
266	特別研究員奨励費	堀部　直人	DC1	昆虫の記憶・学習にもとづく適応戦略：理想自由分布を実現する多様な戦術	600
267	特別研究員奨励費	笹川　幸治	PD	性選択と食性進化の相互作用がもたらす種多様性創出メカニズムの解明	800
268	特別研究員奨励費	森元　庸介	PD	藝術とその正当性：決疑論と萌芽期美学の思想連関を検討主題として	600
269	特別研究員奨励費	徳田　匡	DC1	戦後沖縄の思想 「反復帰・反国家」論の射程	400
270	特別研究員奨励費	鰐淵　秀一	DC1	植民地時代フィラデルフィアにおける自発的結社と公共秩序の生成	500
271	特別研究員奨励費	上野　真弓	DC1	抑うつ者に見られる怒り・攻撃発生のメカニズムに関する検討	500
272	特別研究員奨励費	菊池　有希	PD	文学における自我表象の研究：日本近代文学におけるバイロン受容を中心に	600
273	特別研究員奨励費	笹邊　俊和	DC1	ドーパミン受容体D2のSNPが選択的スプライシング及びアルコール依存症に与える影	600
274	特別研究員奨励費	清水　光明	DC1	近世日本社会における町人思想その様相と行方――懐徳堂と東アジア諸地域	500
275	特別研究員奨励費	宮崎　あゆみ	RPD	学級における中学生のジェンダー、言語、アイデンティティ構築のエスノグラフィー	1,000
276	特別研究員奨励費	早川　美也子	RPD	食の安全をめぐる日仏政治過程分析―BSEとGMO（遺伝子組換え食品）を事例として	800
277	特別研究員奨励費	柿並　良佑	DC2	現象学における「神学」論争：現代の哲学的神概念の検討	400
278	特別研究員奨励費	勢村　かおり	DC1	ベトナム貧困家庭における子どもの経済的貢献と階層移動：教育と労働の両立の可能性	800
279	特別研究員奨励費	竹村　浩昌	DC1	視覚信号の時空間的相互作用を考慮した視覚運動情報処理の心理物理学的解明	800
280	特別研究員奨励費	小澤　真	DC2	トリスタン・コルビエールと歌謡の韻律	400
281	特別研究員奨励費	秋草　俊一郎	PD	ウラジーミル・ナボコフにおける翻訳・バイリンガリズムの諸問題	900
282	特別研究員奨励費	新井　保裕	DC1	携帯メール言語研究―日本語と韓国語の対照を通じて―	700
283	特別研究員奨励費	金山　範明	PD	感覚統合の神経基盤と応用モデル：心理・生物・工学的アプローチによる多角的検討	900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
284	特別研究員奨励費	秋田　喜美	PD	音象徴語の統語と意味に関する通言語的・発達的研究：語彙的類像性の役割	900
285	特別研究員奨励費	星野　太	DC2	偽ロンギノス『崇高論』の研究：言葉とイメージによる共同体の「媒介」の問題を中心に	400
286	特別研究員奨励費	三好　知一郎	PD	減数分裂期の相同組換え開始機構の解明	900
287	特別研究員奨励費	佐々木　悠介	DC2	写真言説の比較文学・比較文化的考察――ポストモダン期フランス語圏の写真とテクスト	700
288	特別研究員奨励費	菅野　康太	DC1	ドーパミントランスポーター発現制御因子の解析とその行動への影響	700
289	特別研究員奨励費	長尾　遼	DC1	珪藻の酸素発生光化学系II複合体の精製とその特性解析	700
290	特別研究員奨励費	今野　晃嗣	DC1	動物“パーソナリティ”の測定とその生物学的基盤に関する研究	800
291	特別研究員奨励費	菅野　学	PD	非断熱電子波束動力学による強レーザー場中の分子のイオン化素過程の解明	900
292	特別研究員奨励費	長田　紀之	DC2	ヤンゴン都市社会史研究―都市空間の形成と民族間関係―	400
293	特別研究員奨励費	宮本　大輔	DC1	叙述類型論、語彙意味論、及び両者のインターフェースの研究	400
294	特別研究員奨励費	江黒　史彦	DC1	哲学の西洋性―ハイデガー・レヴィナス・デリダにおけるヘレニズムとヘブライズム―	800
295	特別研究員奨励費	住田　朋久	DC1	生態学者の社会的発信　日米の生態学会の比較を中心として	800
296	特別研究員奨励費	宮崎　麻子	DC2	文学における＜崩壊した東ドイツ＞―場所のイメージをめぐって	400
297	特別研究員奨励費	石岡　愛子（日比野）	PD	生命科学技術の先端的装置をめぐる資源ネットワークに関する研究	900
298	特別研究員奨励費	福田　森彦	DC1	機能性を有するキラルな超分子構造の構築	700
299	特別研究員奨励費	水野　真紀子	DC1	視覚詩とデジタル詩における言語性と造形性の関係の記号論的分析	400
300	特別研究員奨励費	丹波　博紀	DC2	水俣病をめぐる「いのち」の思想――水俣地域における現地調査をもとに	700
301	特別研究員奨励費	広瀬　侑	DC2	光合成の集光装置の発現制御に関わる新規緑／赤色光受容体の機能解析	700
302	特別研究員奨励費	肥後　心平	PD	海馬において記憶を制御するニューロステロイド合成系の研究	700
303	特別研究員奨励費	朝倉　三枝	PD	ソニア・ドローネーのイメージ戦略―1920年代フランスにおけるギャルソンヌの表象	900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
304	特別研究員奨励費	佐藤　弥恵	PD	WTO紛争解決手続きにおける履行制度の法的諸問題――一般国際法の観点からの再考―	1,000
305	特別研究員奨励費	大清水　裕	PD	「碑文習慣」の衰退に見るローマ社会の変容	900
306	特別研究員奨励費	尾玉　剛士	DC2	医療保険改革の日仏比較研究	400
307	特別研究員奨励費	柳原　伸洋	DC2	両大戦間期ドイツの空襲のイメージと民間防空	400
308	特別研究員奨励費	鈴木　舞	DC1	犯罪捜査の実践過程と法科学の利用に関する人類学的研究	800
309	特別研究員奨励費	小林　繁子	DC2	近世トリーア選帝侯領における司法実践―領主・土地貴族・臣民三者の社会的関係から―	400
310	特別研究員奨励費	藤木　克則	DC1	メチル化DNA結合タンパク質MeCP2の動態を制御する新規分子の探索とその機能解	700
311	特別研究員奨励費	村上　陽子	DC2	沖縄文学と原爆文学に見るアジア・太平洋戦争、体験者の戦後の生、米軍についての考察	400
312	特別研究員奨励費	大原　宣久	PD	ミシェル・レリスを中心とした、自伝を書くことの意義と諸問題	600
313	特別研究員奨励費	中野　幸男	PD	亡命ロシア文学における「ヴィジョンの複数性」と「疎外の意識」の研究	900
314	特別研究員奨励費	根木　昭英	DC2	「不可能なもの」概念の考察を通じてJ.-P.サルトルの芸術思想を再提示すること	400
315	特別研究員奨励費	青木　隆太	DC1	前頭前野活動の個人差を生む要因の網羅的解析　－多様性の認知神経科学－	700
316	特別研究員奨励費	西尾　悠子	DC1	戦後のドイツ語圏文学における「語られる記憶」と女性のエクリチュールの批判的考察	400
317	特別研究員奨励費	本田　晃子	PD	紙上建築としてのソヴィエト建築史：イワン・レオニドフの建築プロジェクト研究	600
318	特別研究員奨励費	馬路　智仁	DC1	ニューリベラリズムの思想史的研究―グローバルな福祉社会の構想―	800
319	特別研究員奨励費	服部　雅子	DC2	アメリカ合衆国の民間防衛意識―冷戦初期における「民間防衛団」の考察を中心に―	700
320	特別研究員奨励費	太田　洋輝	DC2	神経発火、遺伝子発現、地震現象における稀なゆらぎの臨界的性質の普遍的記述	700
321	特別研究員奨励費	小池　翔一	DC2	リバタリアン的自由の理解可能性の探求	400
322	特別研究員奨励費	磯　忍	DC2	中動態の思考の射程――アリストテレス『カテゴリー論』の言語態分析	400
323	特別研究員奨励費	光成　歩	DC2	マレーシア・アイデンティティとしてのイスラーム：司法制度をめぐる論争の分析から	400

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
324	特別研究員奨励費	渡邊　征爾	DC1	ニューログロビンの細胞死抑制機構の解明と新規機能の探索	700
325	特別研究員奨励費	関谷　翔	DC1	合意を前提としないリスクコミュニケーション手法の開発	400
326	特別研究員奨励費	髙野　慶輔	DC1	自己注目の2側面と抑うつ：抑うつ低減のための方略の検討	800
327	特別研究員奨励費	竹内　聖悟	PD	二人ゲームにおける評価関数の評価と自動生成	700
328	特別研究員奨励費	清水　謙	DC1	スウェーデン外交の「連続性」について　―「積極的外交政策」の抑揚に着目して―	800
329	特別研究員奨励費	村木　則文	DC2	蛋白質複合体結晶化による光非依存型プロトクロロフィリド還元酵素の動的構造解析	700
330	特別研究員奨励費	堀金　哲雄	DC1	曲がった時空中の弦理論とAdS/CFT	700
331	特別研究員奨励費	香川　紘子	DC2	鳥類個体群間における歌への生得的な学習選好性とその神経基盤の比較	800
332	特別研究員奨励費	久方　瑠美	DC2	運動錯視図形を用いた視野安定メカニズムの解明	800
333	特別研究員奨励費	金子　沙永	DC1	視覚運動が時間知覚・空間知覚に与える影響に関する心理物理学的解明	700
334	特別研究員奨励費	星野　貴俊	DC1	対人恐怖症状を規定する心理学的要因	800
335	特別研究員奨励費	河野　まりゑ	DC1	コナカイガラムシ細胞内共生系における機能、相互作用、進化に関する研究	700
336	特別研究員奨励費	渡部　宏樹	DC1	南北戦争以降のアメリカにおける大衆文化・消費文化の変遷についての歴史的研究	800
337	特別研究員奨励費	中島　昭彦	PD	ショウジョウバエ細胞分化の時空間秩序と安定性をin silico構成系から理解す	700
338	特別研究員奨励費	細木 一十稔ラルフ	DC2	日本の外国人労働者政策の策定プロセスにおける国際規範の役割と影響	700
339	特別研究員奨励費	佐々木　剛二	DC2	ブラジル日系移民知識人の道徳言説と移民社会の構造変容の研究	800
340	特別研究員奨励費	観山　正道	DC2	剪断流下のコロイド分散系における秩序発現の現象論	700
341	特別研究員奨励費	長谷川　晴生	DC1	エルンスト・ユンガーの機械論を通じた「政治の審美化」研究	400
342	特別研究員奨励費	江間　有沙	DC1	人に関する情報を可視化する技術における信頼研究	400
343	特別研究員奨励費	稲垣　春樹	DC1	18、19世紀転換期のイギリス福音主義者の政治行動：対仏戦争とインド統治をめぐっ	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
344	特別研究員奨励費	富樫　耕介	DC2	冷戦終結後のコーカサスにおける「新しい戦争」とその「管理」	700
345	特別研究員奨励費	青山　治世	PD	近代東アジアにおける中国在外機関による裁判権行使の実証的研究	700
346	特別研究員奨励費	北井　聡子	DC2	世紀転換期ロシアにおけるエロス論の展開	400
347	特別研究員奨励費	鳥居　真吾	DC1	超弦の場の理論におけるローレンツ共変なゲージ固定に関する研究	700
348	特別研究員奨励費	樋田　啓	DC1	半導体量子ドットによるCircuit QEDの研究	700
349	特別研究員奨励費	上　英明	DC1	国際移民と外交－－米国・キューバ関係における亡命者の役割を中心に	700
350	特別研究員奨励費	野海　俊文	DC1	反ド・ジッター時空における超弦の量子化に向けて	700
351	特別研究員奨励費	澤田　哲生	PD	メルロ＝ポンティの哲学における意味の喪失と再生の関係性について	700
352	特別研究員奨励費	山口　智弘	DC2	徳川期における儒学の展開と徂徠学　―　東アジア経書解釈と思想形成	400
353	特別研究員奨励費	窪田　悠介	PD	論理文法における日本語尺度表現の構成的意味論の構築	700
354	特別研究員奨励費	小野　泰教	DC2	中国清末期開明知識人による中国社会論の展開――郭嵩トウを起点として	700
355	特別研究員奨励費	大野　晃由	DC2	19世紀フランス「詩人政治家」の政治思想	700
356	特別研究員奨励費	飯島　雄大	DC1	心配に対するメタ認知　―全般性不安障害の病理モデルの検討―	700
357	特別研究員奨励費	工藤　怜之	DC1	操作・介入概念を手がかりとした科学の実在論的理解の検討	400
358	特別研究員奨励費	澤田　望	DC2	「黒いイギリス人」と任意団体活動―植民地初期ナイジェリアにおける「市民社会」研究	700
359	特別研究員奨励費	松尾　梨沙	DC1	フレデリック・ショパンの作曲技法とその演奏効果	700
360	特別研究員奨励費	阿部　由美子	DC2	「近代」と対峙した満洲族―その取り組み、政治的地位、自己意識の形成をめぐって―	700
361	特別研究員奨励費	三枝　大修	PD	19世紀フランスにおける上演困難な戯曲作品群（「幻想演劇」ジャンル）の研究	700
362	特別研究員奨励費	中村　貴志	DC1	歯車状両親媒性分子から構築されるディスクリートな水溶性超分子カプセルの機能創成	700
363	特別研究員奨励費	松村　智雄	DC2	独立後インドネシアの住民区分過程における、華人の法的・社会的地位の変遷	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
364	特別研究員奨励費	仲井　良太	DC2	閉じ込めポテンシャル中の1次元量子系の物性	700
365	特別研究員奨励費	新堀　歓乃	PD	近現代日本における「仏教音楽」としての声明	700
366	特別研究員奨励費	井上　博之	DC2	コーマック・マッカーシーと越境するアメリカ文学	700
367	特別研究員奨励費	山田　真太郎	DC1	減数分裂組換えにおけるクロマチン構造の機能と制御方法	700
368	特別研究員奨励費	中村　督	DC2	知識人の変容とジャーナリズム―戦後フランスを事例に	700
369	特別研究員奨励費	中島　哲也	DC2	レプリカ系の統計力学	700
370	特別研究員奨励費	中田　健太郎	DC2	シュルレアリスムにおけるオートマティスムの概念とその実践	400
371	特別研究員奨励費	佐々木　掌子	PD	多様な性的自己の生物学的・心理学的発達と臨床支援に関する研究	1,000
372	特別研究員奨励費	金　耿昊	DC1	戦後日本における在日朝鮮人の生活権運動	400
373	特別研究員奨励費	塚島　真実	DC2	ランボーにおけるキリスト教	400
374	特別研究員奨励費	前之園　望	PD	アンドレ・ブルトンの芸術空間――神話発生のオートマティスムと記号の反転	1,000
375	特別研究員奨励費	角井　誠	DC2	ジャン・ルノワールと俳優たち―映画における演技指導の研究	700
376	特別研究員奨励費	渡名喜　庸哲	PD	エマニュエル・レヴィナスと「ユダヤ人問題」の思想史	1,000
377	特別研究員奨励費	宮本　隆史	DC2	英領インドにおける受刑者処遇制度史の研究	700
378	特別研究員奨励費	佐藤　亮司	DC2	現象的意識の価値的側面の解明とその認知科学的および倫理学的応用	700
379	特別研究員奨励費	内海　俊介	PD	植物の食害誘導反応がつなぐ植食性昆虫の群集と進化のダイナミクス	1,000
380	特別研究員奨励費	城川　祐香	DC2	珪藻の殻形態における表現型可塑性と多様性創出過程	700
381	特別研究員奨励費	鵜戸　聡	PD	近現代アラブ＝ベルベル文学におけるモダニティとナショナリズムの受容と展開	700
382	特別研究員奨励費	内井　喜美子	PD	野生生物感染症の生態学：宿主繁殖生態を利用した病原ウイルスの伝播メカニズム	1,000
383	特別研究員奨励費	鈴木　陽子	DC2	使用依拠アプローチによる日本語の自動詞構文と他動詞構文の第一言語習得研究	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
384	特別研究員奨励費	久保　明教	PD	インドITセクターの人類学的研究：コンピュータテクノロジーに伴う文化的動態の解明	1,000
385	特別研究員奨励費	寺戸　宏嗣	DC2	移行経済期ベトナム・ハノイにおける技術インフラ整備と都市像および生活実践の研究	700
386	特別研究員奨励費	谷邊　美早紀	DC2	後脳分節化におけるxCyp26c1の機能と発現制御機構の解析	700
387	特別研究員奨励費	島田　悠彦	DC2	レプリカ法から誘導される内部対称性を持った共形場の理論の研究	700
388	特別研究員奨励費	熊倉　直祐	DC1	植物のウイルス抵抗性におけるRNA分解経路の機能解析	700
389	特別研究員奨励費	白井　史人	DC2	シェーンベルクの音楽の創作／受容／批判と視覚的要素、特に映像との関連	400
390	特別研究員奨励費	川田　弘明	DC2	時系列点群データからの動的形状表現の構築および描画に関する研究	700
391	特別研究員奨励費	山本　興正	DC2	戦後日本における出入国管理体制に関する研究	700
392	特別研究員奨励費	小林　正法	DC1	記憶の抑制と抑うつの関連についての検討	700
393	特別研究員奨励費	中尾　麻伊香	DC2	原爆に関する言説と表象をめぐる歴史研究—1920年代から40年代の日本を中心に—	700
394	特別研究員奨励費	居阪　僚子	DC2	イラン系騎馬遊牧民の精神文化ー祭祀・埋葬儀礼を中心として	400
395	特別研究員奨励費	上原　こずえ	DC2	開発と住民運動：1970－80年代の沖縄における金武湾闘争をめぐって	400
396	特別研究員奨励費	榊原　賢二郎	DC1	障害者問題の比較社会学—日米英障害者運動における労働・教育・自立生活と社会的統合	400
397	特別研究員奨励費	野嵜　茉莉	DC2	幼児の社会関係の構築と認知能力・家庭環境の影響：双生児のきょうだい関係を中心に	700
398	特別研究員奨励費	新井　学	PD	統語的プライミングによる言語情報処理そして学習メカニズムの解明	1,000
399	特別研究員奨励費	小島　尚人	DC2	世紀転換期アメリカのリアリズム小説における「現実」の位置	400
400	特別研究員奨励費	影澤　幸一	DC2	鉄混合原子価錯体に於る動的スピンクロスオーバーと電荷揺動の協奏的多重機能性の研究	700
401	特別研究員奨励費	馬場　小百合	DC2	漢字による表現としての『古事記』の叙述の方法について	700
402	特別研究員奨励費	宇野　瑞木	PD	孝の表象とその機能——東アジアにおける〈二十四孝〉を基点として	1,000
403	特別研究員奨励費	西堤　優	DC2	意思決定についての科学的理解と、それによる新たな道徳的責任の概念の哲学的構築。	400

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
404	特別研究員奨励費	正岡　美麻	DC1	トランスジェンダー／性同一性障害の内分泌研究　一斉測定法による唾液中ホルモン濃度	700
405	特別研究員奨励費	矢島　宏紀	DC2	アメリカ独立革命の研究―英国国教会、南部植民地、ロイヤリズムの視点から	400
406	特別研究員奨励費	毛利　智	DC2	「ハロルド・ラスキの政治思想および現代福祉国家についての研究」	700
407	特別研究員奨励費	石井　悠衣	PD	化学的物質設計とダイナミクス測定による高機能層状酸化物超伝導材料の開発	1,000
408	特別研究員奨励費	三ツ松　誠	PD	復古の夢―維新期国学者の政治／宗教思想史的研究―	1,000
409	特別研究員奨励費	江口　正登	DC1	現代のパフォーミング・アーツにおけるメディアの利用についての歴史的・理論的検討	700
410	特別研究員奨励費	林　明明	DC1	一過性ストレスにおける個人差の影響および記憶促進効果に関する研究	700
411	特別研究員奨励費	高橋　大介	DC2	素励起物理と局所密度ゆらぎの観点から見た超流動崩壊機構の解明	700
412	特別研究員奨励費	加太　康孝	DC1	独立アイルランド草創期のナショナリズムへのヨーロッパカトリック社会思想の影響	700
413	特別研究員奨励費	柴田　桂太朗	DC1	数を制御した複数のヒト細胞質ダイニン分子の運動解析	700
414	特別研究員奨励費	飯島　和樹	DC2	言語の神経基盤：MEGによる皮質ダイナミクスとサブリミナルな統語処理の解明	700
415	特別研究員奨励費	長柄　雄介	DC2	がん抑制性細胞接着分子CADM1のγセクレターゼ切断による機能調節	700
416	特別研究員奨励費	杉谷　幸太	DC1	文化大革命の心性史的研究―「知識青年」世代への影響を中心に―	700
417	特別研究員奨励費	五十嵐　智子（澁谷）	RPD	障害のある親の子育てと家族ケアを行なう子どもに関する社会学的研究	1,000
418	特別研究員奨励費	渡辺　理奈（山本）	RPD	消費社会における女性のマタニティとその変容――妊娠・出産・中絶の経験を焦点として	700
419	特別研究員奨励費	緒方　宏海	PD	中国における村民自治の地域的差異および社会経済構造と社会関係に関する人類学的研究	1,000
420	特別研究員奨励費	荒川　徹	DC2	ミニマリズムの遠近法主義的研究	400
421	特別研究員奨励費	高塚　和夫	教授	原子間クーロン崩壊における超高速ポンプ・プローブ分光法の理論的研究	800
422	特別研究員奨励費	村田　雄二郎	教授	国際秩序の再編における“内モンゴル”地域の形成――20世紀前半を中心に	400
423	特別研究員奨励費	外村　大	准教授	第二次世界大戦後における中国居住朝鮮人に関する研究	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
424	特別研究員奨励費	生越　直樹	教授	台湾と韓国における日本語の維持に関する社会言語学的研究	1,000
425	特別研究員奨励費	村田　雄二郎	教授	なぜ中国の産婦人科は女医が多いのか——医療専門化と国家・ジェンダー	900
426	特別研究員奨励費	丸山　真人	教授	アフリカの農業開発における社会文化的制度的要因—日本の教訓を踏まえて	700
427	特別研究員奨励費	ロバート・キャンベル	教授	19世紀における日本漢詩文学の研究	400
428	特別研究員奨励費	市野川　容孝	教授	医学と人類学－明治期日本におけるドイツ医学と日本の植民地支配	400
429	特別研究員奨励費	中澤　公孝	教授	加齢と運動が単一運動単位活動と大脳皮質運動野の機能に与える影響	900
430	特別研究員奨励費	酒井　哲哉	教授	1920年代後半～30年代のソ連の極東政策ーロシア帝政期との連続性を中心に	800
431	特別研究員奨励費	尾中　篤	教授	不安定な酸化スズクラスターを安定化するナノ空間の構築とその固体酸触媒作用の解明	1,000
432	特別研究員奨励費	長谷川　壽一	教授	系統学的アプローチによる文化進化に関する研究	1,000
433	特別研究員奨励費	岩本　通弥	教授	文化遺産ガバナンスと社会関係資本の構築と実践に関する民俗学的研究	700
434	特別研究員奨励費	川戸　佳	教授	脳ステロイドホルモン合成の増強によるアルツハイマー病治療法の研究	600
435	特別研究員奨励費	長谷川　寿一	教授	共感の進化：共感覚醒行動の種間比較による検討	500
436	特別研究員奨励費	高橋　哲哉	教授	ネーションを超えて生きてること・感じること：現代日本におけるコスモポリタニズム	400
437	特別研究員奨励費	斎藤　希史	准教授	「重訳」と東アジアの「近代」：1890－1910における日中翻訳空間	300
				合計	791,493

※配分額は、平成22年度交付決定額（直接経費）

平成22年1月1日～平成22年12月31日

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1	調査研究費	村田　雄二郎	教授	魯迅と竹内好　東アジアにおける「グローバルな近代への抵抗」のジレンマ（研究期間平成22年8月15日～平成23年2月14日）	486
2	調査研究費	品田　悦一	准教授	『万葉集』を中心とした上代日本文学の研究（研究期間平成22年9月8日～平成23年1月2日）	243
3	調査研究費	大堀　壽夫	准教授	文法の恣意性の限界をめぐって（研究期間平成22年3月30日終了　前年版記載済み再掲）	972
4	調査研究費	長谷川　寿一	教授	人類の文化的多様性に関する進化生態学的研究（研究期間平成22年3月20日終了　前年版記載済み再掲）	972
5	調査研究費	橋本　毅彦	教授	戦後エレクトロニクス産業史における技術移転の分析（研究期間平成22年3月14日終了　前年度版記載済み再掲）	486
6	調査研究費	中島　隆博	准教授	中江兆民哲学におけるフランス思想の再発見（研究期間平成22年1月11日終了　前年度版記載済み再掲）	81
				合計	3,240

2010(平成22)年　科学研究費補助金

○平成22年度新規・継続研究課題　　平成22年4月1日～平成22年12月31日

	件	千円
総件数	437	791,493
内訳		
特定領域研究	4	10,500
新学術領域研究	15	62,900
基盤研究(S)	3	52,400
基盤研究(A)	14	99,900
基盤研究(B)	55	215,000
基盤研究(C)	65	64,400
挑戦的萌芽研究	14	19,400
若手研究(A)	9	56,100
若手研究(B)	44	53,693
研究活動スタート支援	13	13,600
研究成果公開促進費	8	15,200
特別研究員奨励費	193	128,400
(教員のみ)	244	663,093

※配分額は、平成22年度交付決定額(直接経費)

2010(平成22)年　研究拠点形成費補助金

●グローバルCOEプログラム　　平成22年4月1日～平成22年12月31日

	拠点リーダー	職名	プログラム名称	配分額(千円)
1	小林　康夫	教授	共生のための国際哲学教育研究センター	73,038
			合計	73,038

※配分額は、平成22年度交付決定額(直接経費)

2010(平成22)年　厚生労働科学研究費補助金

平成22年4月1日～平成22年12月31日

	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1	松田　良一	准教授	未熟終止コドンの抑制による筋ジストロフィー薬物治療の臨床応用基盤の確立	15,000
2	石浦　章一	教授	スプライシングを利用した筋強直性ジストロフィーの治療	10,000
3	久保田　俊一郎	教授	磁界の生体への影響とその機構の解明	6,800
			合計	31,800

※配分額は、平成22年度交付決定額(直接経費)

2010(平成22)年　寄附金

平成22年1月1日～平成22年12月31日

	寄附者	金額	職名	氏名	タイトル
1	財団法人上原記念生命科学財団	5,000,000	教授	太田　邦史	脂質メディエーターに対するADLib抗体の作製
2	千葉大学	1,711,952	講師	豊田　太郎	豊田太郎講師の異動による移換えのため
3	伊藤　元己（自然科学博物館）	11,380	委員長	伊藤　元己	
4	株式会社法学館	10,000,000	教授	佐藤　安信	「難民移民（法学館）」寄付講座
5	財団法人光科学技術研究振興財団	2,800,000	教授	久我　隆弘	より現実的な量子情報処理のための単一光子源開発
6	三浦　篤（美術博物館）	9,044	委員長	三浦　篤	
7	ドイツ学術交流会	6,450,000	センター長	山影　進	
8	株式会社フロムページ	5,000,000	研究科長・学部長	山影　進	社会連携「高校生のための金曜特別講座」の運営のため
9	一高同窓会	2,000,000	研究科長・学部長	山影　進	一高基金への追加として
10	和光純薬工業株式会社	40,000,000	特任教授	浅島　誠	「細胞・器官制御講座（和光純薬工業株式会社）」寄付講座
11	アジア航測株式会社	6,000,000	教授	伊藤　元己	
12	財団法人福武学術文化振興財団	400,000	教授	岩本　通弥	オーラルヒストリーと「語り」のアーカイブ化に向けて―文化人類学・社会学・歴史学の対話―
13	橋本　毅彦	355,555	教授	橋本　毅彦	
14	株式会社三菱化学科学技術研究センター	200,000	教授	小川　桂一郎	
15	一高同窓会	100,000	学部長	山影　進	一高基金への追加として
16	佐々木　一茂（財団法人総合健康推進財団）	1,000,000	助教	佐々木　一茂	運動単位動員特性の加齢変化：非侵襲的手法による検討
17	信原　幸弘	44,900	拠点リーダー	小林　康夫	グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」主催の講演会支援のため
18	財団法人光科学技術研究振興財団	100,000	講師	豊田　太郎	酵素振動反応の人工細胞間伝達システムの時空間分子情報解析
19	財団法人田嶋記念大学図書館振興財団	1,000,000		駒場図書館	資料の修復費用
20	岩月　純一(財団法人平和中島財団)	1,909,000	准教授	岩月　純一	日本における近代国語形成過程への漢文の影響―ベトナムとの比較を中心に―
21	財団法人電気通信普及財団	980,000	教授	加藤　恒昭	日本語意味理解のための動詞語彙概念構造の研究
22	水澤　直樹（財団法人稲盛財団）	1,000,000	助教	水澤　直樹	表在的タンパク質の脂質修飾による光合成の安定化と環境ストレス耐性の改良
23	日産化学工業株式会社	200,000	教授	尾中　篤	
24	株式会社正英	9,000,000	教授	石井　直方	組織可塑性科学寄附講座（正英）
25	ドイツ学術交流会	3,650,000	センター長	山影　進	
26	筑波大学	774,740	准教授	吉本　敬太郎	吉本敬太郎准教授の異動による移換えのため

	寄附者	金額	職名	氏名	タイトル
27	株式会社アニモ	1,200,000	教授	玉井　哲雄	
28	ドイツ学術交流会	10,100,000	センター長	山影　進	
29	第一三共株式会社	2,000,000	教授	黒田　玲子	
30	小島　憲道	1,700,000	教授	小島　憲道	
31	佐藤　守俊（財団法人三菱財団）	2,500,000	准教授	佐藤　守俊	疾患細胞の選択的ターゲッティングとその機能制御を実現する分子プローブ
32	佐藤　守俊（財団法人中島記念国際交流財団）	5,000,000	准教授	佐藤　守俊	日本人若手研究者研究助成金
33	株式会社ブリヂストン	300,000	教授	深代　千之	
34	味の素株式会社	1,000,000	教授	池内　昌彦	
35	Human Frontier Science Program Organization	11,250,000	准教授	澤井　哲	
36	財団法人日産科学振興財団	5,340,000	准教授	村上　郁也	人と機械の自然な共生を目指す認知科学研究：楽しく安全なクルマ生活のために
37	AIU保険会社	50,000	教授	小寺　彰	
38	前田　秀和（東京都高等学校体育連盟ホッケー専門部長）	78,000	研究科長・学部長	山影　進	東京大学教養学部第二グランド設備維持のため
39	川中子　義勝（東京大学教養学部オルガン運営基金　世話人代表）	500,000		オルガン委員会	東京大学教養学部オルガン演奏会の活動助成のため
40	ドイツ学術交流会	3,400,000	センター長	山影　進	
41	株式会社MTG	112,000	教授	石井　直方	
42	坪井　貴司（財団法人三島海雲記念財団）	1,000,000	准教授	坪井　貴司	腸管ホルモン放出を制御するメカニズムの解明
43	公益財団法人サントリー文化財団	800,000	准教授	寺田　寅彦	西洋から見た日本屏風
44	株式会社アルバック	500,000		美術博物館	真空と科学技術の歴史展への賛同として
45	財団法人村田学術振興財団	1,200,000	教授	福島　真人	国際的ゲノム・ガバナンスの変容―ポスト・ゲノム時代のガバナンスをめぐる，政策・科学・社会の相互構成のあり方についての科学社会学的／政策学的研究
46	財団法人村田学術振興財団	1,000,000	特任研究員	上田　剛慈	超高感度赤外線検出素子の超格子構造による実現と展開
47	三浦　篤（美術博物館）	3,668	委員長	三浦　篤	
48	鈴木　清廣（社団法人日本社会人ホッケー連盟　関東社会人ホッケーリーグ運営委員会）	20,000	研究科長・学部長	山影　進	東京大学教養学部第二グランド設備維持のため
49	ドイツ学術交流会	4,800,000	センター長	山影　進	
50	AKJグローバルテクノロジー株式会社	500,000	准教授	吉本　敬太郎	
51	株式会社富士通研究所	1,000,000	教授	伊藤　元己	
52	株式会社朝日出版社	191,180	教授	斎藤　文子	
53	愛知県立大学	560,053	准教授	小川　浩之	小川浩之准教授の異動による移換えのため
54	久保田　彰	1,800,000	教授	久保田　俊一郎	
55	株式会社法学館	20,000,000	教授	佐藤　安信	「難民移民（法学館）」寄付講座
56	株式会社正英	20,000,000	教授	石井　直方	組織可塑性科学寄附講座（正英）
57	石井　直方	500,000	教授	石井　直方	
58	今橋　映子（財団法人三菱財団）	600,000	教授	今橋　映子	明治・大正期日本における美術行政の成立と展開に関する研究―黒田清輝・岩村透・森鴎外を中心に―

	寄附者	金額	職名	氏名	タイトル
59	杉山　浩平（財団法人三菱財団）	650,000	特任研究員	杉山　浩平	伊豆諸島先史時代遺跡の研究―考古学と火山学の学際的調査―
60	木村　博（日本ラクロス協会　理事長）	174,600	研究科長・学部長	山影　進	東京大学教養学部第二グランド設備維持のため
61	財団法人JFE21世紀財団	1,500,000	教授	村田　雄二郎	近代日中関係における清国公使館――日露戦争期を中心にして
62	多氣　洋平（関東社会人ホッケーリーグ）	50,000	研究科長・学部長	山影　進	東京大学教養学部第二グランド設備維持のため
63	長谷川　寿一	500,000	教授	長谷川　寿一	
64	木下　俊治（成城大学男子ホッケー部）	5,000	研究科長・学部長	山影　進	東京大学教養学部第二グランド設備維持のため
65	財団法人鉄鋼業環境保全技術開発基金	1,500,000	特任准教授	山本　光夫	鉄鋼スラグと腐植物質による藻場再生技術の効果継続性と環境影響評価
66	小宮　剛（財団法人三菱財団）	3,000,000	准教授	小宮　剛	海水組成変動とカンブリア大爆発
67	ドイツ学術交流会	298,772	センター長	山影　進	
68	財団法人アメリカ研究振興会	2,500,000	センター長	古矢　旬	
69	藤澤　眞佐子	1,000,000	教授	本村　凌二	
70	伊藤　元己（自然科学博物館）	3,649	委員長	伊藤　元己	
71	小島　憲道	1,000,000	教授	小島　憲道	
72	韓国国際交流財団	250,000	准教授	外村　大	日韓間の学術交流拡大のため
73	西川　翔太（専修大学体育会ホッケー同好会）	20,000	研究科長・学部長	山影　進	東京大学教養学部第二グランド設備維持のため
74	久保　啓太郎（公益財団法人三井住友海上福祉財団）	1,100,000	准教授	久保　啓太郎	ヒト生体における腱組織の加齢現象に対する運動および遺伝子多型の影響
75	イタリア文化会館	1,638,650	研究科長・学部長	山影　進	
76	村上　裕（財団法人内藤記念科学振興財団）	3,000,000	准教授	村上　裕	新規化合物ライブラリー創製法の開発
77	ビューラック・ジャパン株式会社	250,000	教授	八田　秀雄	
78	財団法人自然環境研究センター	3,900,000	教授	伊藤　元己	
79	久保田　俊一郎	1,800,000	教授	久保田　俊一郎	
80	東京ホッケー協会	20,000	研究科長・学部長	山影　進	東京大学教養学部第二グランド設備維持のため
	合計	222,862,143			

2010(平成22)年　寄附金(数理科学研究科)

平成22年1月1日～平成22年12月31日

	寄附者	金額	職	名前	研究テーマ
1	財団法人井上科学振興財団	10,000,000	准教授	緒方　芳子	量子系の非平衡，熱平衡状態における大偏差原理の研究
2	大島　利雄	1,000,000		留学生助成金	数理科学研究科　留学生助成のため
3	BNPパリバ証券	30,000,000	教授	楠岡　成雄	「ファイナンス数理（BNPパリバ証券）寄付講座」のため
	合計	41,000,000			

2010(平成22)年　受託研究

平成22年1月1日～平成22年12月31日（契約分）

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1	東京都日野市	石井　直方	教授	574,990	日野人運動事業効果測定
2	イー・アンド・イーソリューションズ株式会社	飯田　誠	特任准教授	840,000	風車維持管理に関する資料収集・整理業務
3	独立行政法人日本学術振興会	石田　勇治	教授	14,300,000	人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備
4	文部科学省	伊藤　元己	教授	19,000,000	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進
5	文部科学省	浅島　誠	特任教授	4,000,000	ネッタイツメガエルの収集・保存・提供
6	独立行政法人科学技術振興機構	前田　京剛	教授	12,350,000	鉄ニクタイド系超伝導体の薄膜を用いた高周波スペクトロスコピーとその応用
7	独立行政法人科学技術振興機構	若杉　桂輔	准教授	12,389,000	蛋白質工学的手法による細胞内環境の計測※ただし平成21年度契約分の増額分を含む
8	独立行政法人科学技術振興機構	加納　ふみ	助教	13,117,000	セミインタクト細胞を用いた蛋白質の一生の可視化解析
9	独立行政法人科学技術振興機構	石原　秀至	助教	7,800,000	形態形成を引き起こす力学過程の解明：分子・細胞・組織をつなぐ
10	独立行政法人科学技術振興機構	小宮山　進	教授	71,526,000	テラヘルツ検出器と顕微鏡の開拓
11	独立行政法人科学技術振興機構	若本　祐一	准教授	15,600,000	バクテリアのパーシスタンス現象と原始的な表現型適応
12	独立行政法人科学技術振興機構	吉田　丈人	准教授	24,282,700	生態と適応のフィードバック関係における新たな展開
13	独立行政法人科学技術振興機構	豊田　太郎	講師	61,867,000	分子デザインによるリピッド・ワールドの創発
14	日本中央競馬会	八田　秀雄	教授	2,000,000	サラブレッドの乳酸代謝及び乳酸輸送担体に関する研究（2）
15	独立行政法人情報通信研究機構	小宮山　進	教授	6,814,500	ICTによる安全・安心を実現するためのテラヘルツ波技術の研究開発
16	長崎県対馬市	山本　光夫	特任准教授	500,000	長崎県対馬市沿岸海域の磯焼けに関する研究
17	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	村田　昌之	教授	66,101,000	iPS細胞等幹細胞産業応用促進基盤技術開発／細胞質交換法を基盤とした新規iPS細胞作成法とその細胞標準化システムの研究開発
18	独立行政法人科学技術振興機構	豊島　陽子	教授	4,499,000	テトラヒメナ組換え体とクライオ電子顕微鏡法を用いた繊毛の構造研究
19	独立行政法人科学技術振興機構	太田　邦史	教授	6,213,000	大規模ゲノムDNA再編システムを用いた生物機能の改良
20	独立行政法人医薬基盤研究所	村田　昌之	教授	17,000,000	可視化分子追跡，セミインタクト細胞
21	独立行政法人医薬基盤研究所	佐藤　守俊	准教授	15,000,000	脂質メッセンジャーの革新的可視化計測を実現する分子プローブの創製と展開
22	環境省	吉田　丈人	准教授	14,062,000	福井県三方湖の自然再生に向けたウナギとコイ科魚類を指標とした総合的環境研究
23	文部科学省	佐藤　健	准教授	5,900,000	小胞輸送を制御するタンパク質複合体の構造機能解析
24	文部科学省	真船　文隆	教授	1,980,000	XFEL生体単粒子解析実験技術の整備と高度化
25	文部科学省	道上　達男	准教授	16,900,000	ヒトiPS細胞を用いた次世代遺伝子・細胞治療法の開発
26	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	永田　敬	教授	30,585,400	NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門
27	独立行政法人放射線医学総合研究所	澁谷　憲悟	助教	1,170,000	革新的PET用3次元放射線検出器の開発
28	株式会社リバネス	山邉　昭則	特任講師	1,050,000	産学人材育成パートナーシップ等プログラム開発・実証事業

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
29	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	石浦　章一	教授	2,000,000	効率の良いエキソンスキッピングを用いた筋強直性ジストロフィー症状改善法の開発
30	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	松田　良一	准教授	2,000,000	ネガマイシン及びその類似化合物によるリードスルー機構の解明
31	株式会社富士通研究所	玉井　哲雄	教授	1,000,000	ソフトウェアの高信頼化に関する研究
32	環境省	伊藤　元己	教授	10,713,000	生物多様性情報学を用いた生物多様性の動態評価手法および環境指標の開発・評価(その1)
33	大阪大学	後藤　則行	教授	1,931,781	日本における環境政策と経済の関係を統合的に分析・評価するための経済モデルの作成
34	財団法人埼玉県中小企業振興公社	太田　邦史	教授	23,000,000	高速分子進化技術を核とするバイオ・ものづくりクラスターの作成
35	独立行政法人科学技術振興機構	酒井　邦嘉	准教授	73,450,000	言語の脳機能に基づく神経回路のイメージング研究
36	独立行政法人科学技術振興機構	山口　泰	教授	19,500,000	錯視現象の生体反応計測と画像品質評価・画像合成への応用
37	独立行政法人科学技術振興機構	舘　知宏	助教	10,400,000	物理ベースデザインのためのインタラクティブ情報環境の構築
			合計	591,416,371	

2010(平成22)年　受託研究(数理科学研究科)

平成22年1月1日～平成22年12月31日（契約分）

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1	独立行政法人科学技術振興機構	稲葉　寿	准教授	1,950,000	AIDSワクチン開発への理論的介入-SHIV感染実験と数理モデル
2	独立行政法人科学技術振興機構	吉田　朋広	教授	14,300,000	確率過程の統計推測法の基礎理論およびその実装
3	独立行政法人科学技術振興機構	新井　仁之	教授	3,153,800	ウェーブレットフレームを用いた視覚の数理モデル
4	独立行政法人科学技術振興機構	新井　仁之	教授	1,677,000	数学と知覚心理学の協働による視覚・錯視のメカニズムの解明
5	独立行政法人科学技術振興機構	齊藤　宣一	准教授	5,200,000	臨床診断で必要とされる解析技術に対する数学理論の構築
			合計	26,280,800	

2010(平成22)年　共同研究

平成22年1月1日～平成22年12月31日（契約分）

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1	トヨタ自動車株式会社	真船　文隆	教授	9,995,348	貴金属元素代替を目指した気相クラスターの反応性の超高速探索
2	株式会社メディモワールド	石井　直方	教授	110,000	電子制御式フィットネスマシンおよび筋機能測定器を用いた新しい体力づくり支援システムの開発
3	塩野義製薬株式会社	佐藤　守俊	准教授	5,236,000	新規分子プローブの開発およびその創薬への応用
4	ヤフー株式会社	植田　一博	教授	0	消費連関に関する研究
5	独立行政法人科学技術振興機構	岡ノ谷　一夫	教授	33,656,000	情動情報符号化方法の開発
6	株式会社コンポン研究所	真船　文隆	教授	3,150,000	多元素クラスターの気相解析に基づく吸着様式の研究　気相および液体中でのナノスケール多元素クラスターの生成の研究
7	独立行政法人科学技術振興機構	坪井　貴司	准教授	0	全反射顕微鏡を用いた分泌反応のライブイメージング
8	独立行政法人科学技術振興機構	金子　邦彦	教授	3,520,000	複製反応ネットワーク系の理論構築
9	独立行政法人理化学研究所	加藤　光裕	教授	0	超弦理論の非摂動的性質解明のための共同研究
10	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所	川戸　佳	教授	420,000	唾液内オキシトシンの濃度測定
11	株式会社リバネス	山邉　昭則	特任講師	350,000	科学コミュニケーション分野の教材開発に関する実証・事業的研究
12	株式会社カイオムバイオサイエンス	太田　邦史	教授	2,100,000	抗原発現細胞を用いた大規模試験管内抗体作製システムの開発
13	株式会社カイオムバイオサイエンス	太田　邦史	教授	10,500,000	試験管内での完全ヒト抗体医薬品作製システムの開発
14	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	太田　邦史	教授	300,000	分裂酵母における低グルコース適応機構の解明
15	大正製薬株式会社	浅島　誠	特任教授	2,920,000	幹細胞由来腎機能細胞を用いた糖尿病性腎症モデルの確立とその解析
16	日本水産株式会社	襴屋　光男	助教	2,000,000	魚油濃縮物（EPA）摂取による持久性運動能力向上に関する研究
17	フィールファイン株式会社	石井　直方	教授	1,200,000	運動プログラム及びガイドラインの理論から実践現場への展開・開発
18	株式会社日立製作所	松田　良一	准教授	0	光トポグラフィを用いた認知心理学的研究
19	株式会社ベネッセコーポレーション	長谷川　壽一	教授	2,500,000	直島環境キャンプによるリーダー的人材の早期育成方法の開発
20	三井造船株式会社	佐藤　守俊	准教授	500,000	生細胞内FRETと蛍光寿命FCMを組合わせた創薬アッセイ手法の開発
21	株式会社KDDI研究所	木村　忠正	准教授	1,000,000	通信サービスにおけるユーザ行動モデルの構築
22	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所	村上　郁也	准教授	0	眼球運動時の視知覚特性に関する共同研究
23	日産化学工業株式会社電子材料研究所	吉本　敬太郎	准教授	705,000	細胞と結合する核酸の検討
24	アイシン精機株式会社	開　一夫	教授	1,100,000	脳波計測を用いた不注意状態の基準指標の実現性検討
25	キリンホールディングス株式会社	渡邊　雄一郎	教授	4,400,000	「食」を考えるキリン・東大パートナーシッププログラム
26	新日本製鐵株式会社	山本　光夫	特任准教授	1,500,000	ビバリーユニットからの鉄分拡散シミュレーションに関する研究

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
27	独立行政法人理化学研究所	池内　昌彦	教授	0	メタボロミクスによるシアノバクテリアの代謝研究
			合計	87,162,348	

2010(平成22)年　共同研究(数理科学研究科)

平成22年1月1日～平成22年12月31日（契約分）

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1	新日本製鐵株式会社	山本　昌宏	教授	5,250,000	材料設計の逆問題
			合計	5,250,000	

2010(平成22)年　二国間交流事業

平成22年4月1日～平成22年12月31日

	主任研究者	職名	研究課題	交付額(千円)
1	三谷　博	教授	日本とスロヴェニアの歴史教科書比較研究（研究期間平成22年4月1日～平成24年3月31日　平成22年度入金分）	2,500
			合計	2,500

2010(平成22)年　組織的な若手研究者海外派遣事業

平成22年1月1日～平成22年12月31日

	主任研究者	職名	研究課題		交付額(千円)
1	木村　秀雄	教授	グローバル・スタディーズ・プログラム	（交付決定額　84,300千円のうち，平成21・22年度入金分）	28,992
2	久我　隆弘	教授	新分野開拓をめざす若手研究者育成プログラム	（交付決定額　64,200千円のうち，平成21・22年度入金分）	20,765
				合計	49,757

2010(平成22)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一
平成23年2月16日から

副研究科長・副学部長（評議員） ―― 嶋田　正和
副研究科長・副学部長 ―― 石井洋二郎
副研究科長・副学部長（事務部長） ―― 関谷　孝
研究科長特任補佐 ―― 加藤　道夫
山口　和紀
永田　敬
尾中　篤
古城　佳子
内野　儀
矢口　祐人
森山　工
研究科長顧問 ―― 小寺　彰
長谷川壽一
平成23年2月15日まで
山影　進
平成23年2月16日から
木村　秀雄
刈間　文俊
総長補佐 ―― 田中　純
研究科長・学部長補佐 ―― 増田　建
高橋　英海
平成22年9月30日まで
木村　忠正
平成22年10月1日から

言語情報科学専攻長 ―― 生越　直樹
超域文化科学専攻長 ―― 川中子義勝
地域文化研究専攻長 ―― 代田　智明
国際社会科学専攻長 ―― 酒井　哲哉
広域科学専攻長 ―― 松尾　基之
生命環境科学系長 ―― 丹野　義彦
相関基礎科学系長 ―― 橋本　毅彦
広域システム科学系長 ―― 松原　宏
超域文化科学科長 ―― 三浦　篤
地域文化研究学科長 ―― 齊藤　文子
総合社会科学科長 ―― 内田　隆三
基礎科学科長 ―― 遠藤　泰樹
広域科学科長 ―― 加藤　道夫
生命・認知科学科長 ―― 石浦　章一

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一
平成23年2月16日から

前期運営委員会 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一
平成23年2月16日から
前期教務電算委員会 ―― 増田　茂
後期運営委員会 ―― 三浦　篤
総合文化研究科教育会議 ―― 代田　智明
教務委員会 ―― 増田　茂
財務委員会 ―― 石井洋二郎
教育研究経費委員会 ―― 渡邊雄一郎
入試委員会 ―― 丹治　愛
広報委員会 ―― 和田　元
情報基盤委員会 ―― 加藤　恒昭
ネットワーク専門委員会 ―― 小川桂一郎
情報教育棟専門委員会 ―― 山口　和紀
情報セキュリティ委員会 ―― 石井洋二郎
教育研究評価委員会 ―― 遠藤　泰樹
図書委員会 ―― 鍛治　哲郎
学生委員会 ―― 小寺　彰
平成22年9月まで
山口　泰
平成22年10月から
三鷹国際学生宿舎運営委員会 ―― 松岡　心平
平成22年9月まで
加藤　光裕
平成22年10月から
建設委員会 ―― 嶋田　正和
教養学部報委員会 ―― 山脇　直司
社会連携委員会 ―― 松田　良一
環境委員会 ―― 池内　昌彦
知的財産室 ―― 小宮山　進
共用スペース運用委員会 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一
平成23年2月16日から
研究棟管理運営委員会 ―― 鈴木　英夫
国際連携委員会 ―― 石井洋二郎
国際交流・留学生委員会 ―― 後藤　則行
防災委員会 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一
平成23年2月16日から
奨学委員会 ―― 中西　徹
初年次活動プログラム運営員会 ―― 嶋田　正和
学生相談協議会 ―― 丹野　義彦
進学情報センター運営委員会 ―― 鹿毛利枝子
学生相談所運営委員会 ―― 丹野　義彦
ハラスメントに関する相談員 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一

平成23年2月16日から

放射線安全委員会 ―― 渡邊雄一郎
放射線施設運営委員会 ―― 川戸　佳
核燃料物質調査委員会 ―― 松尾　基之
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会
―― 中澤　公孝
遺伝子組換え生物等実験安全委員会 ―― 久保田俊一郎
実験動物委員会 ―― 松田　良一
研究用微生物委員会 ―― 村田　昌之
化学物質安全管理委員会 ―― 尾中　篤
石綿問題委員会 ―― 嶋田　正和
学友会評議員 ―― 玉井　哲雄
文化施設運営委員会 ―― 安達　裕之
美術博物館委員会 ―― 三浦　篤
自然科学博物館委員会 ―― 伊藤　元己
学際交流ホール運営委員会 ―― 岩佐　鉄男
オルガン委員会 ―― 吉岡大二郎
ピアノ委員会 ―― 小川桂一郎
TA委員会 ―― 嶋田　正和
グローバル地域研究機構運営委員会 ―― 古矢　旬
共通技術室運営委員会 ―― 小宮山　進
情報倫理審査会 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一
平成23年2月16日から
駒場ファカルティハウス運営委員会 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一
平成23年2月16日から
男女共同参画支援委員会 ―― 蜂巣　泉
駒場地区衛生委員会 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一
平成23年2月16日から
駒場地区苦情処理委員会 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一
平成23年2月16日から

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語 ―― 伊藤たかね
ドイツ語 ―― 高橋　宗五
フランス語・イタリア語 ―― ドゥヴォス・パトリック
中国語 ―― 楊　凱栄
韓国・朝鮮語 ―― 生越　直樹
ロシア語 ―― 渡邊　日日
スペイン語 ―― 石橋　純
古典語・地中海諸言語 ―― 杉田　英明
法・政治 ―― 高橋　直樹
経済・統計 ―― 松原隆一郎
社会・社会思想史 ―― 森　政稔
国際関係 ―― 中井　和夫
歴史学 ―― 岩本　通弥
国文・漢文学 ―― 三角　洋一
文化人類学 ―― 木村　忠正
哲学・科学史 ―― 信原　幸弘
心理・教育学 ―― 長谷川壽一
平成23年2月15日まで
岡ノ谷一夫
平成23年2月16日から
人文地理学 ―― 荒井　良雄
物理 ―― 久我　隆弘
化学 ―― 村田　滋
生物 ―― 和田　元
情報・図形 ―― 藤垣　裕子
宇宙地球 ―― 磯崎　行雄
相関自然 ―― 遠藤　泰樹
スポーツ・身体運動 ―― 久保田俊一郎
外国語委員会委員長 ―― 高橋　宗五
人文科学委員会委員長 ―― 三角　洋一
社会科学委員会委員長 ―― 松原隆一郎
前期課程数学委員会委員長 ―― 古田　幹雄

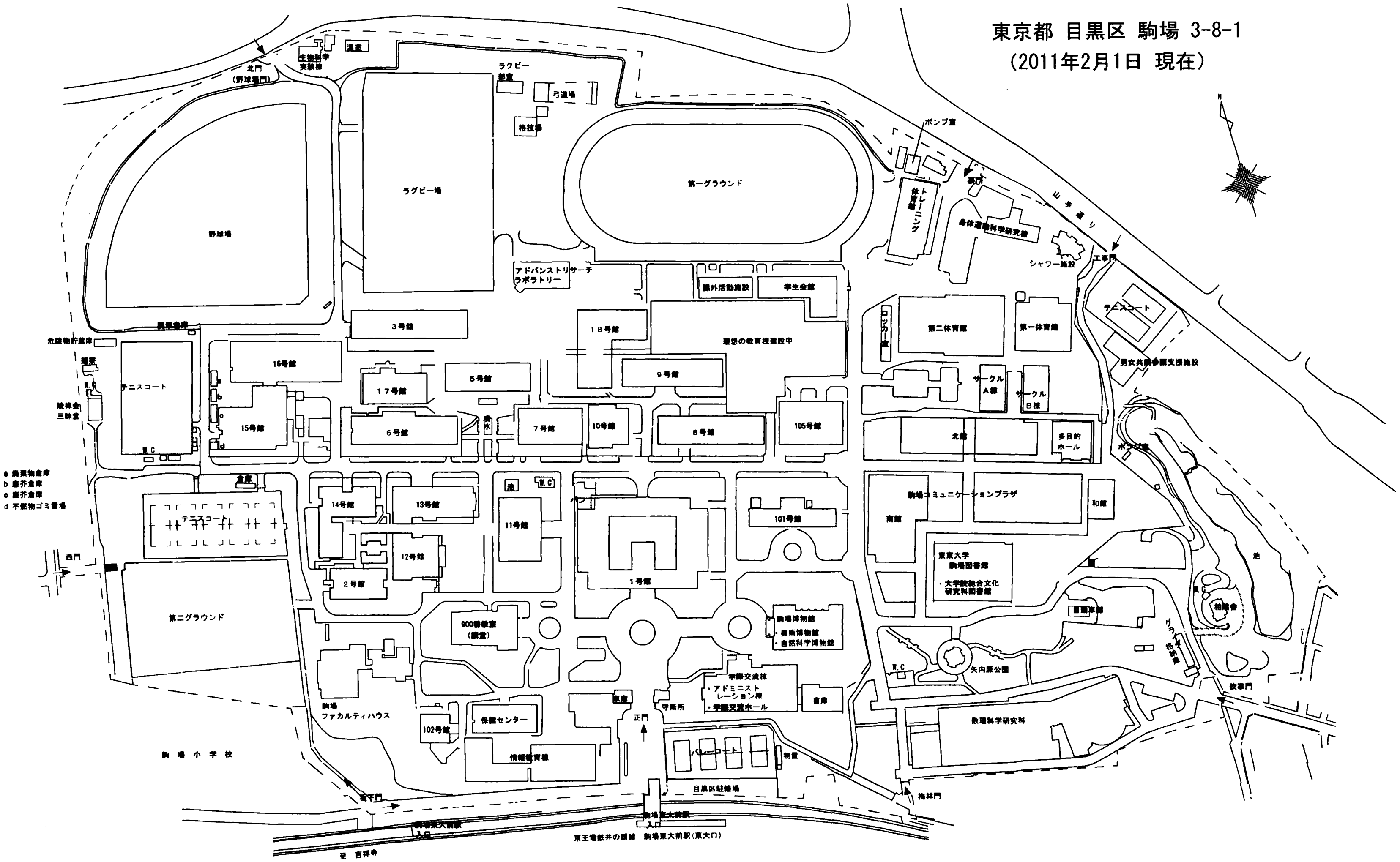
附属施設

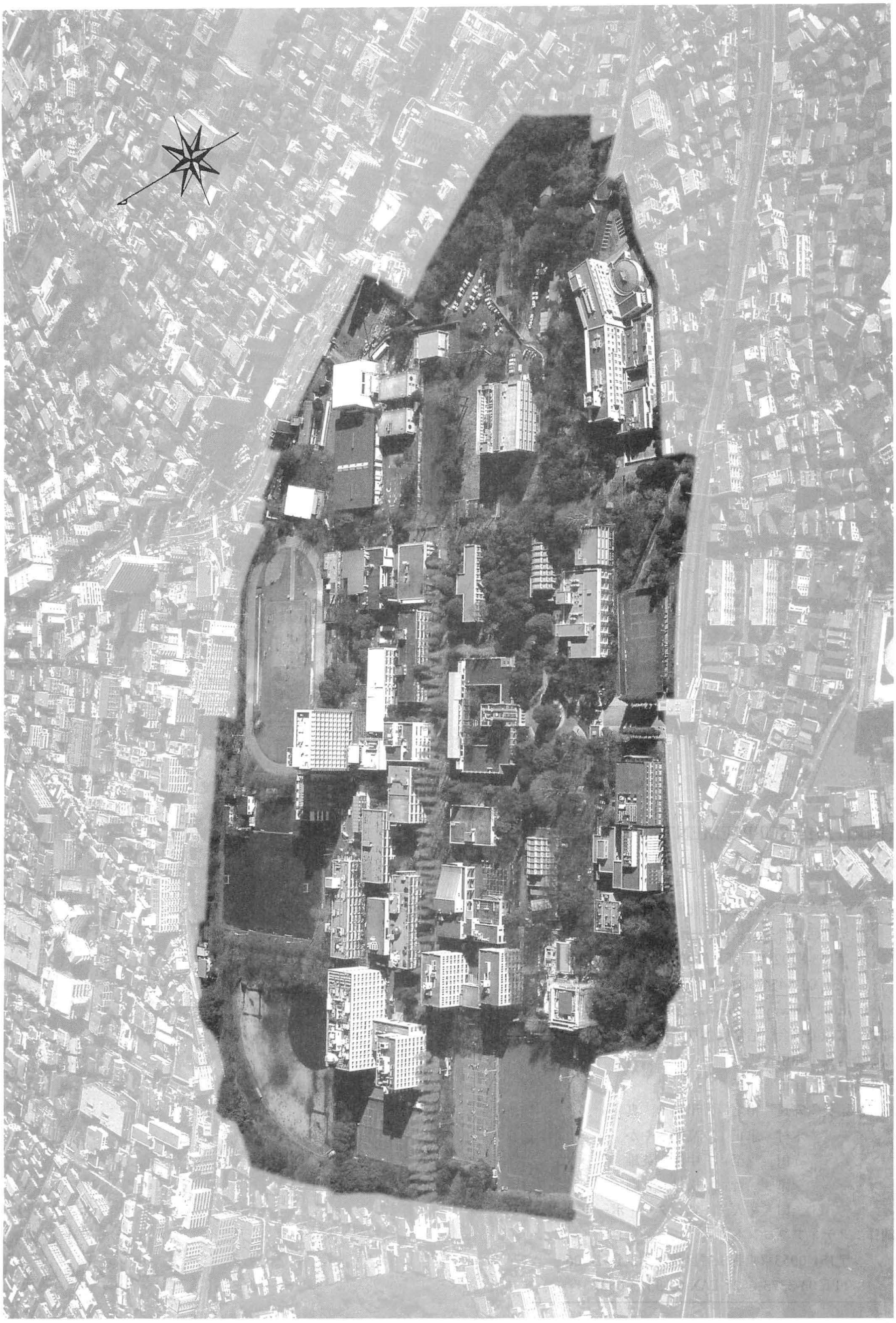
グローバル地域研究機構
　機構長 ―― 古矢　旬
教養教育高度化機構
　機構長 ―― 山影　進
平成22年12月31日まで
嶋田　正和
平成23年1月1日から
複雑系生命システム研究センター
　センター長 ―― 金子　邦彦
進化認知科学研究センター
　センター長 ―― 長谷川壽一
東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ
　イニシアティブ長 ―― 石井洋二郎
共通技術室
　室長 ―― 嶋田　正和
学生相談所
　所長 ―― 山影　進
平成23年2月15日まで
長谷川壽一
平成23年2月16日から

事務部

事務部長 ―― 関谷　孝
総務課長 ―― 木村　久
経理課長 ―― 遠藤　勝之
教務課長 ―― 山岸　正
学生支援課長 ―― 佐藤　哲爾
図書課長 ―― 茂出木理子

キャンパス配置図


東京都 目黒区 駒場 3-8-1
(2011年2月1日 現在)
北門
(野球場門)
生物科学実験棟
ラグビー部室
弓道場
格技場
野球場
ラグビー場
第一グラウンド
ポンプ室
トレーニング体育館
身体運動科学研究棟
シャワー施設
工事門
山手通り
アドバンストリサーチラボラトリー
課外活動施設
学生会館
3号館
18号館
理想の教育棟建設中
第二体育館
第一体育館
テニスコート
男女共同参画支援施設
危険物貯蔵庫
16号館
17号館
5号館
9号館
サークルA棟
サークルB棟
15号館
6号館
7号館
10号館
8号館
105号館
北館
多目的ホール
a 廃棄物倉庫
b 塵芥倉庫
c 塵芥倉庫
d 不燃物ゴミ置場
14号館
13号館
11号館
101号館
駒場コミュニケーションプラザ
和館
南館
12号館
2号館
1号館
東京大学駒場図書館
・大学院総合文化研究科図書館
西門
第二グラウンド
900番教室(講堂)
駒場博物館
・美術博物館
・自然科学博物館
柏蔭舎
池
矢内原公園
学際交流棟
・アドミニストレーション棟
・学際交流ホール
書庫
炊事門
駒場ファカルティハウス
102号館
保健センター
守衛所
正門
情報教育棟
バレーコート
物置
数理科学研究科
目黒区駐輪場
梅林門
駒場小学校
駒場東大前駅
京王電鉄井の頭線 駒場東大前駅(東大口)
至 吉祥寺



駒場Ⅰキャンパス航空写真（2007年6月撮影）

[駒場]2010 SUPPLEMENT
平成23年3月31日　発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科
　　研究科長 長谷川　壽一
　　〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
　　TEL 03-5454-6004（ダイヤルイン）
　　http : //www.c.u-tokyo.ac.jp/
編集：広報委員会　活字媒体ワーキング・グループ
広報委員長：和田　　元
編集委員長：和田　　元
編 集 委 員：安達　裕之　　川島　　真
　　木村　忠正　　高野さやか
　　寺田　　至　　中澤　英雄
　　深津　　晋　　松村　　剛
　　矢口　祐人　　ロシター・ポール
制作：メディアフロント
　　〒151-0053東京都渋谷区代々木2-41-2-506
　　TEL 03-3373-6521 FAX 03-3373-6527

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES, THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA